

令和2年度地方公共団体における  
地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査  
調査結果報告書  
概要版

令和3年3月

株式会社 野村総合研究所



## 目次

<b>第1章 調査の概要</b> .....	<b>5</b>
1. 調査の目的.....	5
2. 調査の方法.....	5
3. 調査対象.....	6
4. 調査内容.....	6
5. 回答状況.....	6
6. 分析結果についての留意点.....	6
<b>第2章 施行状況調査結果の概要</b> .....	<b>7</b>
1. 本章の構成.....	7
(1) 調査結果のPDCAサイクルに沿った分類.....	7
(2) テーマ型分析.....	8
2. 調査結果サマリ.....	8
(1) 事務事業編.....	8
(2) 区域施策編.....	9
3. 地方公共団体実行計画（事務事業編）.....	11
(1) Plan.....	11
(2) Do.....	18
(3) Check.....	28
(4) Act.....	50
4. 地方公共団体実行計画（区域施策編）.....	54
(1) Plan.....	54
(2) Do.....	68
(3) Check.....	85
(4) Act.....	97
5. テーマ別分析.....	99
(1) 地域エネルギー事業の実施状況.....	99
(2) 現在実施している地域の地球温暖化対策・施策.....	103
(3) 気候変動適応に関する取組状況.....	107
(4) 地域循環共生圏に関する取組状況.....	115
(5) 国際イニシアチブへの参加状況.....	119
(6) 2050年温室効果ガス実質排出量ゼロに向けた計画やロードマップ策定状況 <Q3-5>.....	123



# 第1章 調査の概要

## 1. 調査の目的

本調査は、地方公共団体における地方公共団体実行計画の策定及び計画内容の高度化等の促進を図るため、地球温暖化対策推進法の施行状況の実態を把握するものである。具体的には、地方公共団体実行計画の策定状況、計画策定上の課題、計画の推進体制、地球温暖化対策・施策の実施状況等の調査・分析を行い、その結果を地方公共団体等に活用可能な形で提供することを目的としている。

## 2. 調査の方法

調査は、①事前登録（各団体の連絡先及び実行計画策定状況等を把握）と②施行状況調査の2段階で行った。事前登録は今年度から「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（LAPSS）」の「アンケート調査」機能を使用して実施した。本調査は、昨年度と同様、LAPSSでの調査を実施した。LAPSSによる回答ができない団体については、電子メール又は郵送により調査票を回収した。

調査の実施期間、調査票の配布・回収方法は以下のとおり。

### ● 実施期間

- ① 事前登録 : 2020年9月1日から2021年2月19日まで
- ② 施行状況調査 : 2020年10月1日から2021年2月19日まで

### ● 配布方法

#### ① 事前登録

環境省地方環境事務所を通して、地方公共団体へ依頼文・Microsoft Excel ファイル調査票等を配布した。市町村（特別区含む。）及び地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）へは都道府県を經由。

#### ② 施行状況調査

各団体のメールアドレスに対し事前登録完了および本調査実施案内メールを送付し、LAPSS上で施行状況調査本調査を回答してもらうこととした。LAPSSを使用できない団体については、電子メール又は郵送による調査票の配布を行った。

### ● 回収方法

#### ① 事前登録

LAPSSにより回収した。LAPSSによる回答ができない団体については、電子メール又は郵送により調査票を回収した。

#### ② 施行状況調査

LAPSSにより回収した。LAPSSによる回答ができない団体については、電子メール又は郵送により調査票を回収した。

### 3. 調査対象

都道府県及び市町村（特別区含む。）1,788 団体及び地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）1,540 団体の合計 3,328 団体を調査の対象とした。

### 4. 調査内容

以下の5項目に関する設問を設定し、都道府県及び市町村（特別区含む。）については次の①～⑤の5項目、地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）については次の①、②及び⑤の3項目について調査を行った。

- ① 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定状況
- ② 事務事業における地球温暖化対策に関する事項
- ③ 区域施策における地球温暖化対策に関する事項
- ④ その他の地球温暖化対策に関する事項
- ⑤ 意見・要望

このため、基本的に①②⑤は全ての団体を対象としている一方、③④は都道府県及び市町村（特別区含む。）のみを対象としている。ただし、設問の内容によっては、実行計画の策定団体のみを対象とするなど、設問に応じて母集団が異なっている点に留意されたい。

### 5. 回答状況

- ① 事前登録では、調査対象 3,328 団体のうち 3,313 団体（回答率 99.5%）から回答を得た。都道府県及び市町村（特別区含む。）については全 1,788 団体から回答を得た。うち、LAPSS による回答ができず、電子メール又は郵送により調査票を回収した団体数は 342 団体（電子メール：298 団体、郵送（FAX 含む）：44 団体）。
- ② 施行状況調査では、調査対象 3,328 団体のうち 3,306 団体（回答率 99.3%）から回答を得た。都道府県及び市町村（特別区含む。）については全 1,788 団体から回答を得た。うち、LAPSS による回答ができず、電子メール又は郵送により調査票を回収した団体数は 20 団体（電子メール：15 団体、郵送：5 団体）。

### 6. 分析結果についての留意点

- 本調査結果の図表は、回答数又は団体数の構成比及び割合（百分率）で表すこととした。
- なお、設問ごとに回答対象団体が異なる、もしくは記入漏れ等による未回答団体があるため、設問によって回答団体数が異なる点留意されたい。
- 構成比及び割合は、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までの値で表記しているため、全ての値の合計が 100%にならないことがある。
- 人口規模については、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和2年1月1日現在）を参照した。

## 第2章 施行状況調査結果の概要

### 1. 本章の構成

本報告書（概要版）では、事務事業編及び区域施策編のPDCAサイクルにおける取組内容や各団体が抱える課題傾向を簡潔に整理し、今後必要となる支援策を検討することを目的に、特に「令和2年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」設問の中でも、PDCAサイクル推進のポイントとなる設問、また今後の政府支援策の検討に資する設問に係る調査結果概要を掲載している。

なお、報告書（本編）では、「令和2年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」の全設問の調査結果を掲載している。本編では、事務事業編及び区域施策編のPDCAサイクルにおける取組、課題の実態やその他地球温暖化対策に関する取組実態に係る詳細について整理することを目的としており、詳細については本編を参照されたい。

#### （1）調査結果のPDCAサイクルに沿った分類

地方公共団体実行計画の事務事業編及び区域施策編はPDCAサイクルを基に推進されていることから、本調査の結果についても事務事業編と区域施策編に分け、それぞれをPDCAサイクルに沿った形で概要を示す。

図表 1 PDCAサイクルに沿った分類

	事務事業編	区域施策編
Plan	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定・改定状況</li> <li>未策定又は未改定の理由</li> <li>共同策定の検討状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定・改定状況</li> <li>未策定又は未改定の理由</li> <li>排出量の算定で困難だったこと</li> <li>策定又は改定過程で困難だったこと</li> <li>共同策定の検討状況</li> <li>直近の目標設定の有無</li> </ul>
Do	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施・進行管理を円滑に行うための取組</li> <li>各種措置の実施状況（再生可能エネルギーの導入、吸収源対策、物品購入の配慮に係る事項）</li> <li>個別措置の実施状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進捗管理を協議・審議する場</li> <li>各種対策・施策の実施状況（吸収源対策、再エネ施設に係る固定資産税減免、地域金融機関等との連携、報告・計画書制度等の整備・運用、低炭素型の都市・地域づくり、他団体との広域的な協調・連携）</li> <li>現在最も力を入れている地域の地球温暖化対策・施策</li> </ul>
Check	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施状況に関する点検のタイミング</li> <li>点検の対象</li> <li>推進過程で困っていること</li> <li>点検結果・評価の公表方法</li> <li>直近の進捗状況に係る評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定後の排出量の算定や対策・施策効果の把握の状況</li> <li>進捗評価結果の公表方法</li> <li>進捗評価結果に係る評価、順調・困難な要因</li> <li>推進過程で困っていること</li> </ul>
Act	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間見直しの予定の有無</li> <li>計画期間終了後の円滑な改定</li> <li>点検結果の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間見直しの予定の有無</li> <li>計画期間終了後の円滑な改定</li> <li>点検結果の活用</li> </ul>

## (2) テーマ型分析

テーマ型の分析として、「地域エネルギー事業の実施状況」及び「気候変動適応に関する取組状況」について、概要を記述する。

## 2. 調査結果サマリ

「令和2年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」結果とりまとめとして、実行計画 PDCA（事務事業編及び区域施策編）に係る取組状況及び課題についての概要を以下の形で整理した。

### (1) 事務事業編

	結果概要
Plan	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 未策定・未改定団体における主な課題は“人員不足”、“専門知識不足”、“措置実施に係る予算不足”となっており、これらに係る支援ニーズも高い。人員不足については、特に小規模団体において計画を策定・改定するための人員が不足しており、計画策定業務に手が回らない等の現状が想定され、雛型提供等による計画策定業務の簡素化支援が求められている。</li><li>・ “専門知識不足”については担当者異動等により知見を有数する職員が不在で、実行計画策定に向けた基礎知識が不足している、小規模団体や組合においては、参考となる同規模団体の策定事例（や共同策定事例）にアクセスできない等の課題が確認されている。これらの課題への対応策として、小規模団体・組合も参加可能な説明会の実施（オンライン説明会の実施）やマニュアルにおける組合や共同策定の事例等の紹介等が検討される。</li></ul>
Do	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 措置単位での PDCA 管理状況について、温室効果ガス削減に向けた、施設・設備の所管部局が実施している温室効果ガス削減に向けた措置（対策・施策）内容について、事務局が「把握している」団体は 31.2%に留まる（措置の点検・評価状況は 25.5%）。LAPSS の普及展開等を通じて、措置単位での PDCA 管理体制の構築を支援することが求められる。</li><li>・ また、実行計画における再エネ導入に向けた取組状況について、実行計画に位置付けて再エネ導入に向けた取組を実施している団体は全体の約 25%。うち目標設定をしている団体は 51 団体で、計画策定済団体の 2.4%に留まる。地域の脱炭素化の取組促進に向けた実行計画の実効性向上に向け“再エネ導入目標の設定方法及び計測方法”、“再エネ導入拡大に向けたエリア検討”、“地域環境保全への配慮事項”等の検討に向けた情報提供が必要となる。</li></ul>



	結果概要
Check	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業編の点検実施状況について、実行計画（事務事業編）における実施状況の点検について、計画策定済団体の半数以上の団体が毎年1回のペースで点検を実施している。一方、26%の団体は点検未実施となっている。実行計画（事務事業編）点検における温室効果ガス排出量（エネルギー使用量）の集計方法については、「独自に作成した Excel ファイル」を使用している団体が 65.6%（861 団体）と最も多く、集計頻度は半数以上の団体が「1年に1括」と回答している。</li> <li>また、点検に係る課題として、施行時特例市以上の大規模団体では「財源不足」や「排出量算定に向けた情報収集」が多く、小規模団体では「人員不足」「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識の不足」の割合が高い。</li> <li>直近の進捗状況について、点検の結果、「目標達成が困難な状況である」と回答している団体は、点検実施団体の 28.5%存在している。「目標達成が困難な状況である」と回答している団体における要因としては、設備の老朽化、財源不足による設備更新事業の停滞等による「対策・施策の停滞・後退」（35.0%）、「市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の増加（人口・世帯数の増加、企業・工場の増加・稼働率向上等）」（24.3%）、「電力排出係数の悪化」（18.4%）等が挙げられている。</li> </ul>
Act	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業編の改定予定について、事務事業編を策定済の 2,166 団体において今後改定予定がある団体は 1,330 団体（61.4%）。また、改定予定団体のうち 2020 年度に改定予定と回答している団体は 372 団体（28.0%）、2021 年度に改定予定と回答している団体は 391 団体（29.4%）となっている。</li> </ul>

## （２）区域施策編

	結果概要
Plan	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業編と同様、“人員不足”、“専門知識不足”、“措置実施に係る予算不足”が策定に向けた障壁となっている。</li> <li>また、区域施策編策定済団体において、策定又は改定の過程で直面した課題として「対策・施策の検討」（63.3%）、「削減目標の設定」（60.6%）、「対策・施策の削減効果の試算」（58.5%）が多く挙げられており、マニュアル等で、対策・施策例及び施策別の削減効果事例に係る情報提供を行うことが求められている。</li> </ul>
Do	<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素型の都市・地域づくりのための取組（再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進等）実施状況については、「環境教育・普及啓発、エリアマネジメント等をはじめとする民間団体の活動支援」（23.1%）が最も多く、「公共交通網の利便性の向上」（15.7%）、「まちづくりに参加する人</li> </ul>

	結果概要
	<p>づくり・ネットワークづくりの促進」(11.1%)と続く。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>また、地球温暖化対策に資する施策や事業について、他の地方公共団体との広域的な協調・連携を実施している都道府県・市区町村は6.5%(117団体)で、89%の団体が「予定がない」と回答している。他の地方公共団体との広域的な協調・連携を実施している団体における具体的な連携内容は「情報交換会、相互の職員派遣等による知見の共有」(61.5%)、「環境啓発活動(啓発イベント、ワークショップ等)の実施」が(49.6%)が多く確認されている。今後多くの団体において同様の取組を促進していくことが求められる。</li> </ul>
Check	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域施策編の点検実施状況について、実行計画(区域施策編)における実施状況の点検について、計画策定済団体の半数以上の団体が毎年1回のペースで点検を実施している。一方、40%の団体は点検未実施。</li> <li>また、実行計画(事務事業編)点検における温室効果ガス排出量(エネルギー使用量)の集計については、50%以上の団体が「原単位などのデータが記載されている一次資料の所在確認・収集」や「算定・推計方法の把握」に課題を感じており、特に説明会等の場で排出量算定・推計方法に関する情報提供が求められる。</li> <li>点検に係る課題として、事務事業編と同様、施行時特例市以上の大規模団体では「財源不足」や「排出量算定に向けた情報収集」が多く、小規模団体では「人員不足」「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識の不足」の割合が高い。</li> <li>直近の進捗状況について、点検の結果、「目標達成が困難な状況である」と回答している団体は、点検実施団体の47.4%存在している。「目標達成が困難な状況である」と回答している団体における要因としては、「市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の増加(人口・世帯数の増加、企業・工場の増加・稼働率向上等)」(62.0%)が最も高く、「電力排出係数の悪化」(44.3%)、と外的要因によるものが多く確認されている。</li> </ul>
Act	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域施策編の改定予定について、区域施策編を策定済の585団体において今後改定予定がある団体は399団体(68.2%)。また、改定予定団体のうち2020年度に改定予定と回答している団体は127団体(31.8%)、2021年度に改定予定と回答している団体は100団体(25.1%)となっている。</li> </ul>

### 3. 地方公共団体実行計画（事務事業編）

#### （1）Plan

##### 1) 令和2年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況 <Q1-1>

実行計画（事務事業編）を策定済みで、かつ計画期間中の団体は、1573 団体（回答団体全体の 47.6%）である。

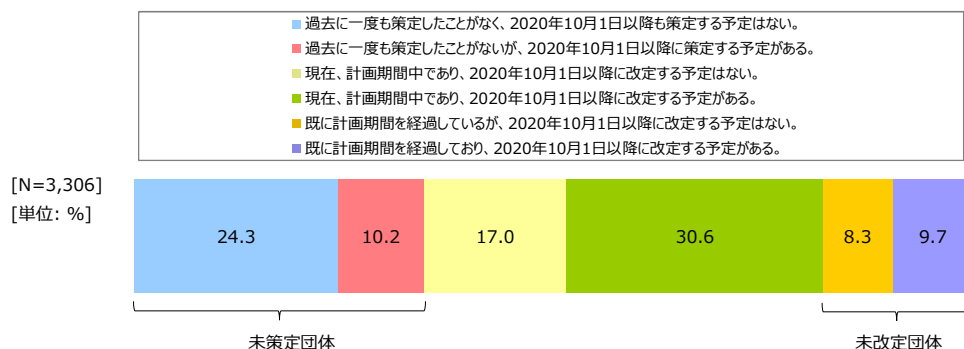
実行計画（事務事業編）を過去に一度も策定したことの無い“未策定団体”は 1,140 団体（同 34.5%）であり、うち 338 団体（同 10.2%）は今後の策定予定がある“策定予定団体”である。

また、計画期間を経過している“未改定団体”は 593 団体（同 18.0%）であり、うち 320 団体（同 9.7%）は今後の改定予定がある“改定予定団体”である。

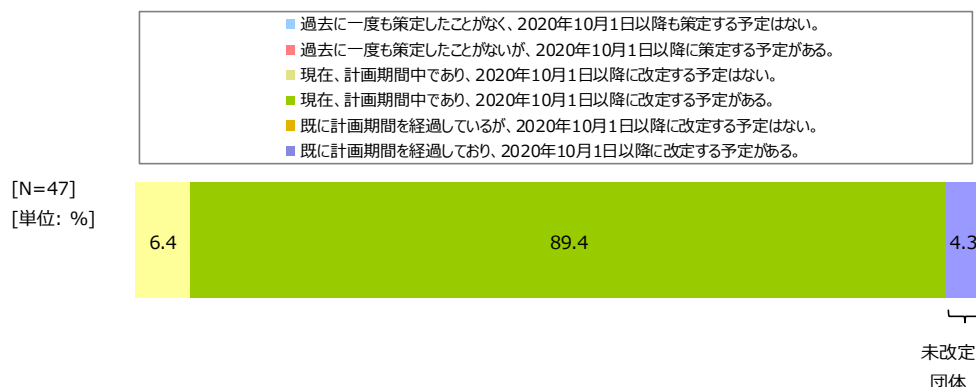
実行計画（事務事業編）策定済団体数は昨年度調査での 2,104 団体から 2,166 団体に増加した。

なお、基礎自治体においては、実行計画（事務事業編）を策定済みで、かつ計画期間中の団体は、1130 団体（64.9%）となっている。

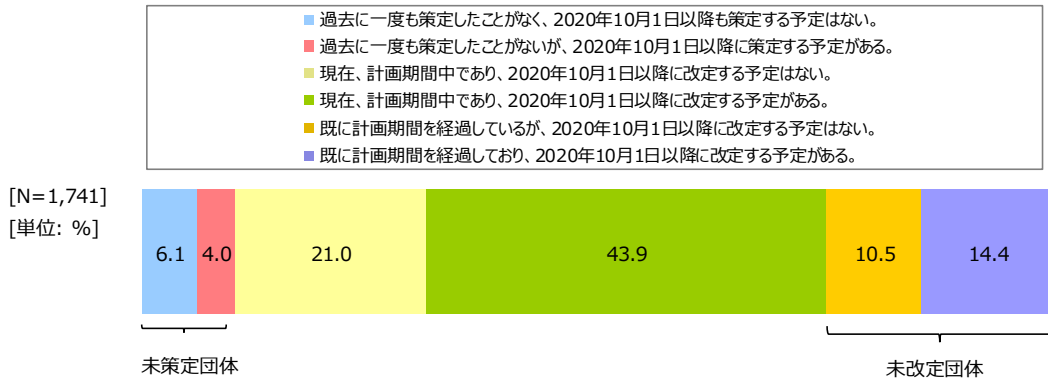
図表 2 令和2年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況



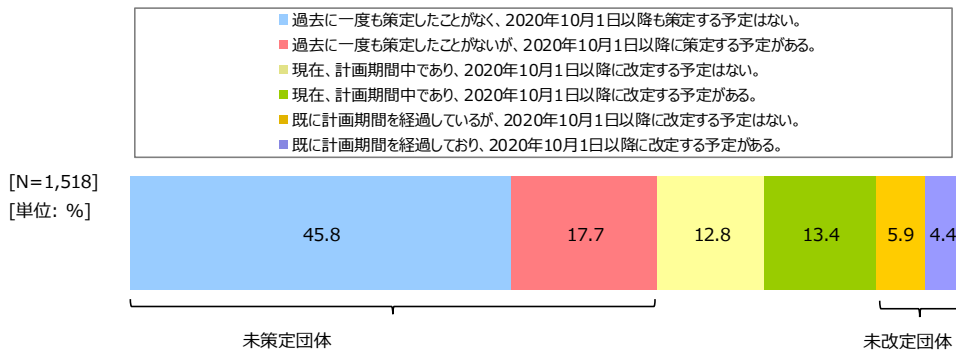
図表 3 令和2年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況【都道府県】



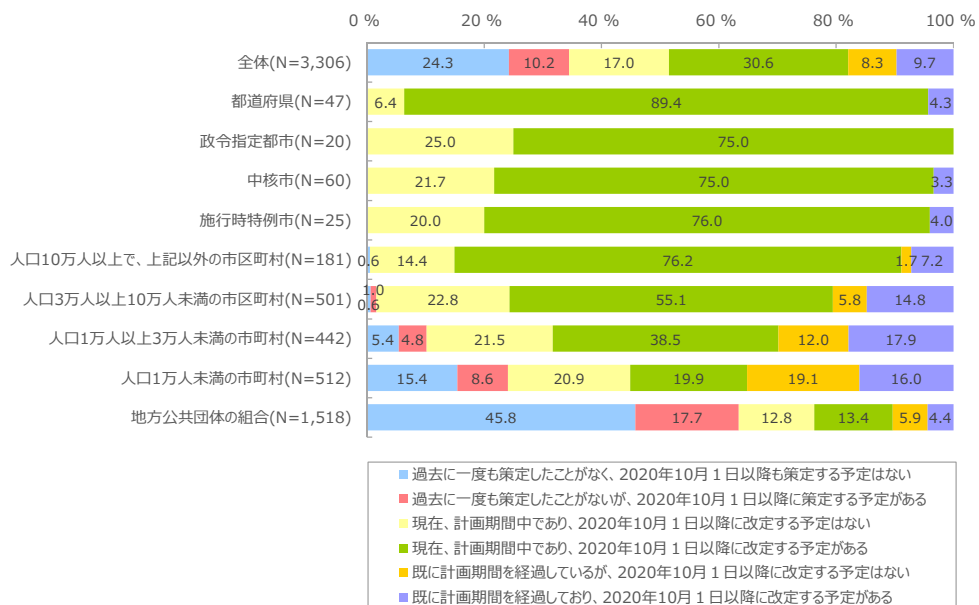
図表 4 令和2年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【基礎自治体】



図表 5 令和2年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【組合】



図表 6 令和2年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【団体区分別】

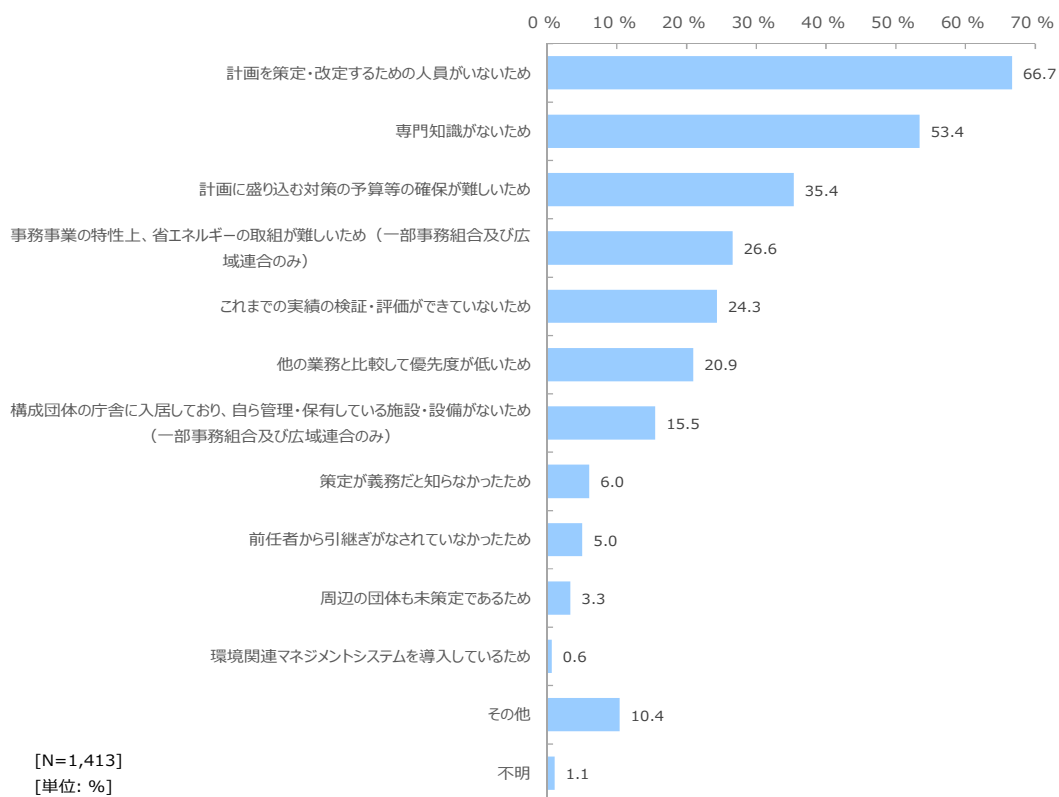


## 2) 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎて未改定の理由 <Q1-1(3)>

実行計画（事務事業編）が現時点で未策定又は計画期間が過ぎていても未改定の団体について、事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由としては、「計画を策定・改定するための人員がいないため」（66.7%）が最も多く、「専門知識がないため」（53.4%）、「計画に盛り込む対策の予算等の確保が難しいため」（35.4%）、「事務事業の特性上、省エネルギーの取組が難しいため（一部事務組合及び広域連合のみ）」（26.6%）、「これまでの実績の検証・評価ができていないため」（24.3%）と続く。

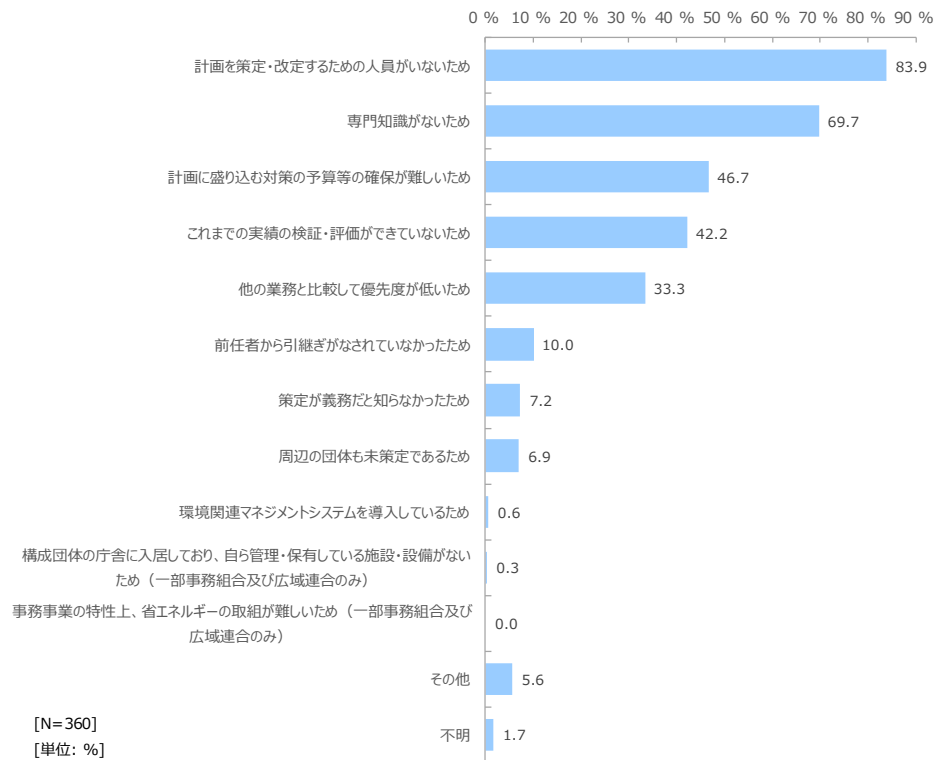
基礎自治体においても、「計画を策定・改定するための人員がいないため」（83.9%）が最も多く、「専門知識がないため」（69.7%）、「計画に盛り込む対策の予算等の確保が難しいため」（46.7%）、「これまでの実績の検証・評価ができていないため」（42.2%）と続く。

図表 7 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由<sup>1</sup>

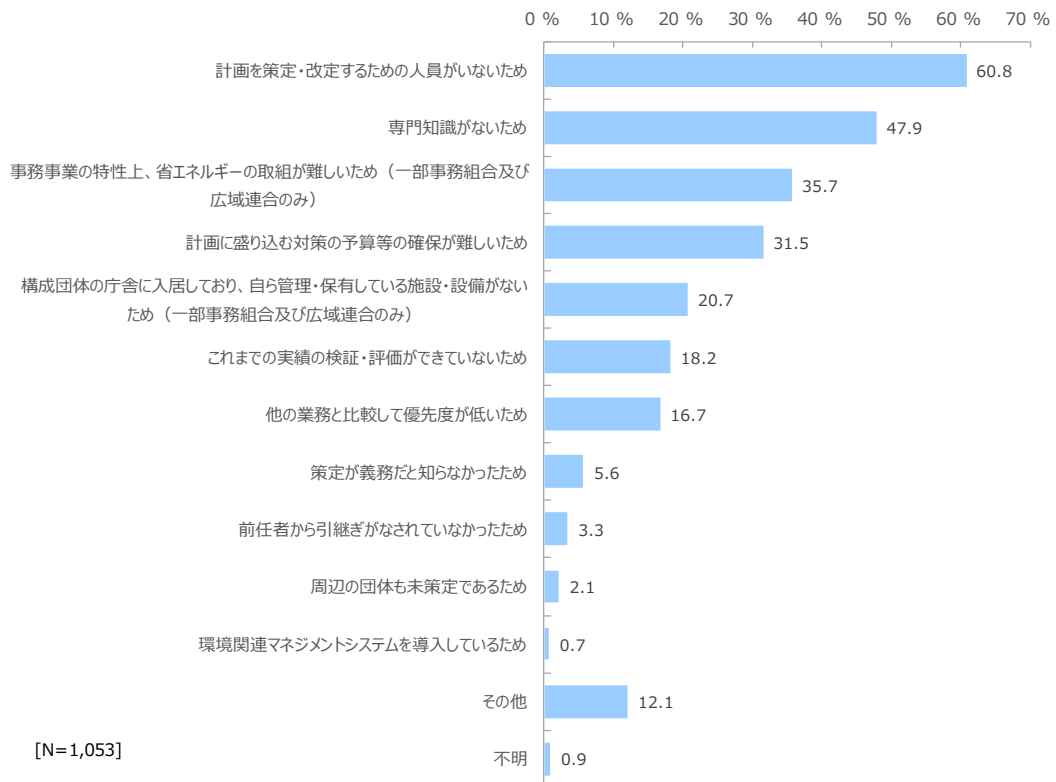


<sup>1</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。

図表 8 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由  
【基礎自治体】



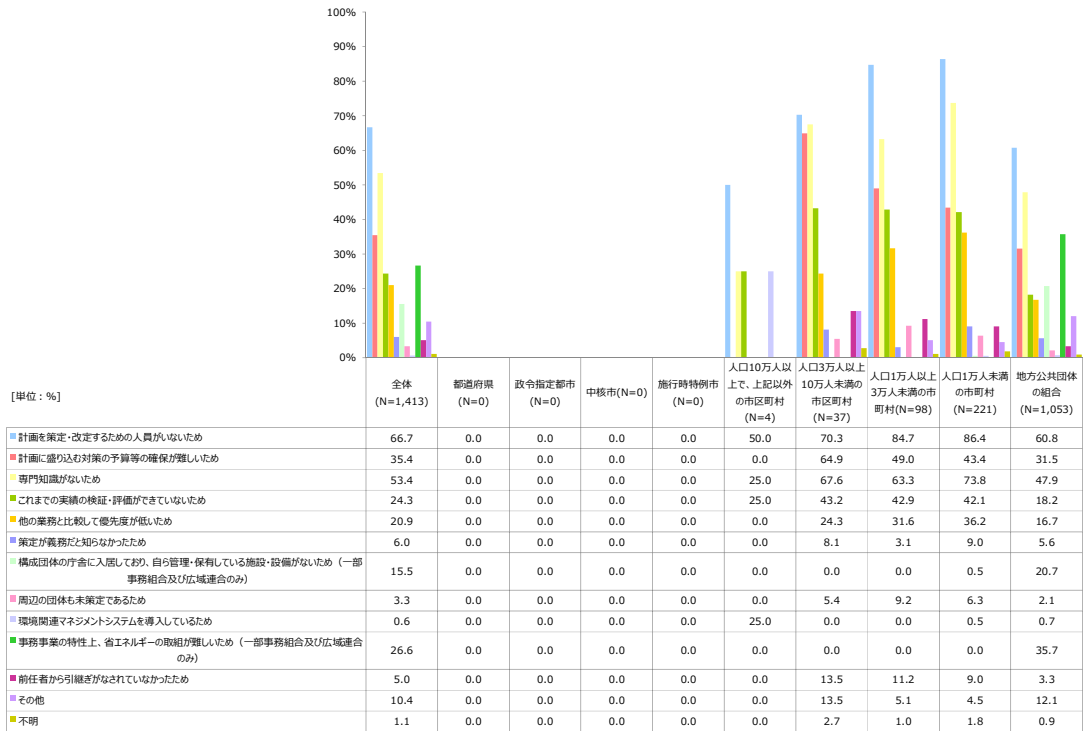
図表 9 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由  
【組合】



地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「計画を策定・改定するための人員がいないため。」が最も多い。

地方公共団体の組合においては、他の区分に比べると、「事務事業の特性上、省エネルギーの取組が難しいため。」「構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため。」の割合が相対的に高い。

図表 10 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由  
【団体区分別】

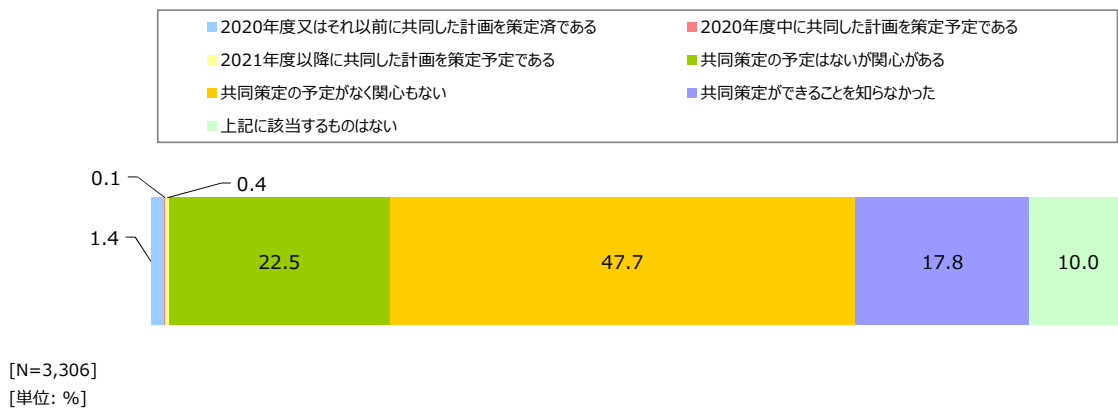


### 3) 事務事業編の共同策定の検討状況 <Q1-1(8)>

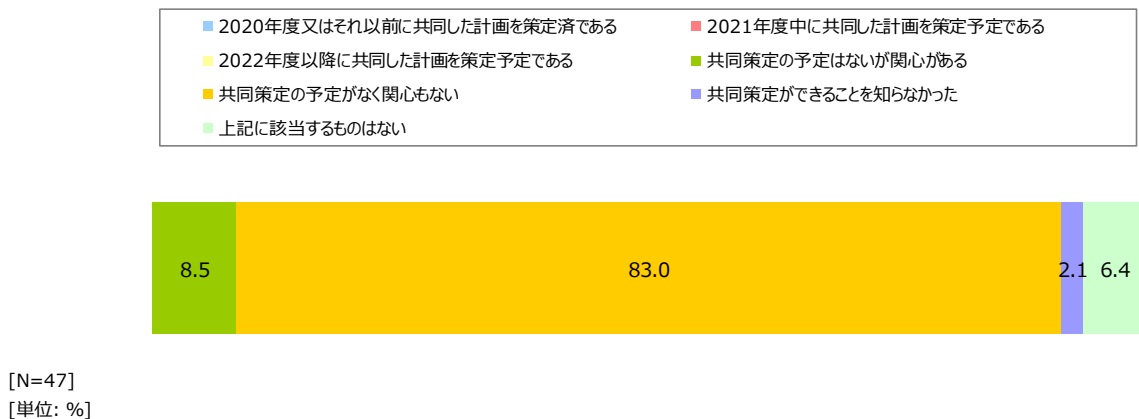
回答団体全体における事務事業編の共同策定の検討状況を見ると、「共同策定の予定がなく関心もない。」(47.7%)が最も多く、「共同策定の予定はないが関心がある。」(22.5%)、「共同策定ができることを知らなかった。」(17.8%)と続く。

事務事業編を共同策定している団体は46団体で、昨年度調査の39団体から7団体増加した。一方、「共同策定ができることを知らなかった」と回答している団体も588団体確認されている(昨年度調査の664団体からは76団体減少)。

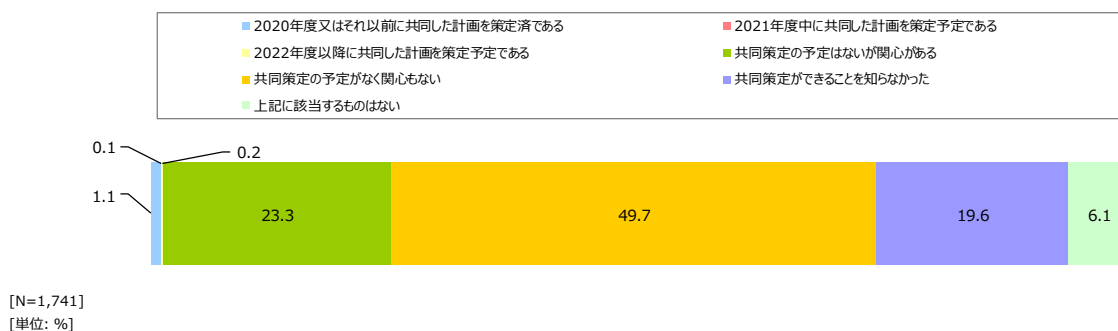
図表 11 事務事業編の共同策定の検討状況



図表 12 事務事業編の共同策定の検討状況【都道府県】

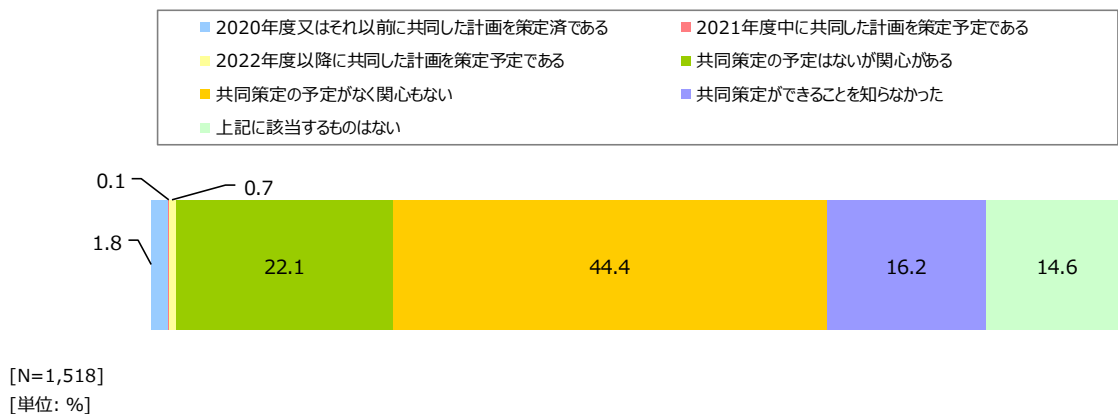


図表 13 事務事業編の共同策定の検討状況【基礎自治体】



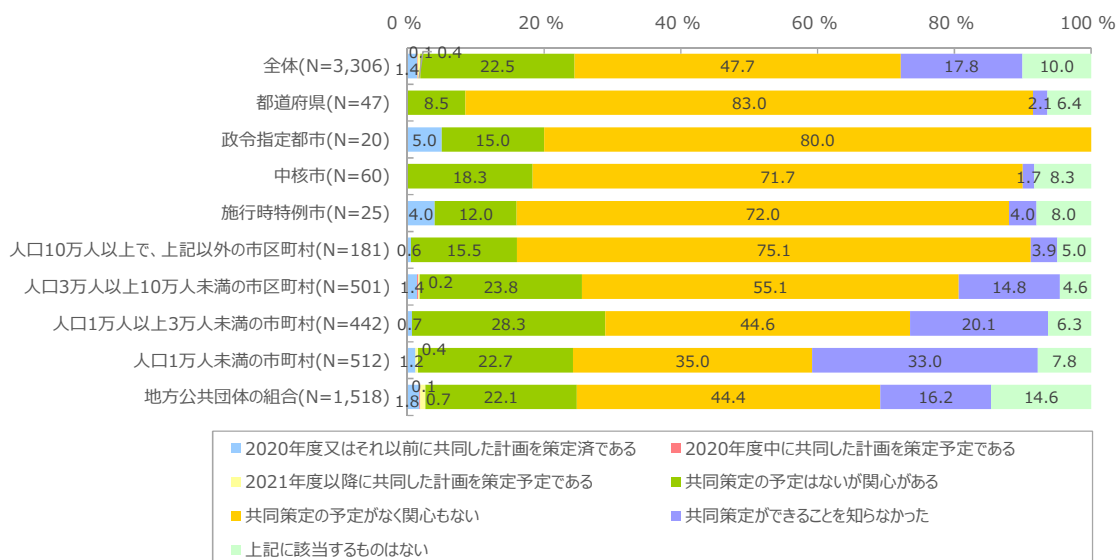


図表 14 事務事業編の共同策定の検討状況【組合】



地方公共団体の区分別に見ると、人口 10 万人未満の市区町村や地方公共団体の組合において、「共同策定の予定はないが関心がある。」と回答した団体は 20%以上存在している。

図表 15 事務事業編の共同策定の検討状況【団体区分別】

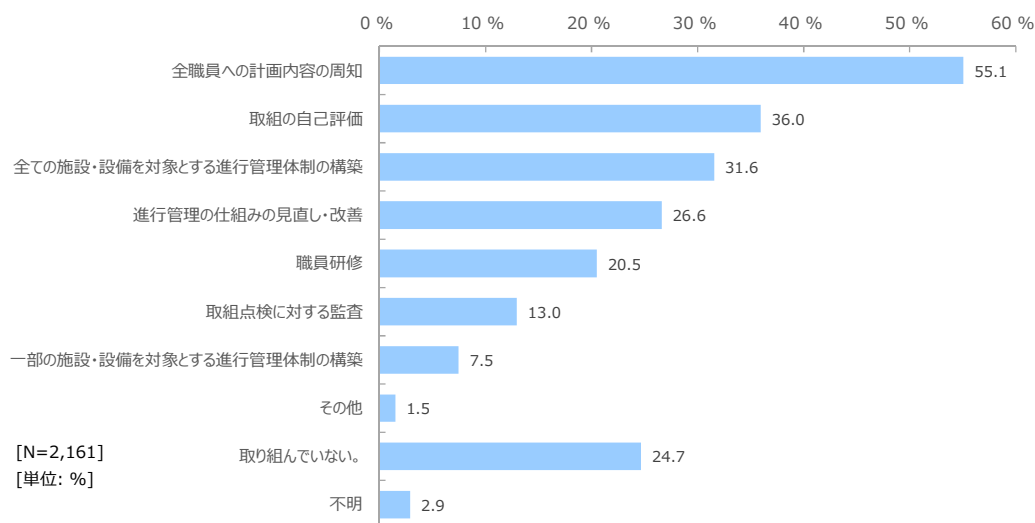


## (2) Do

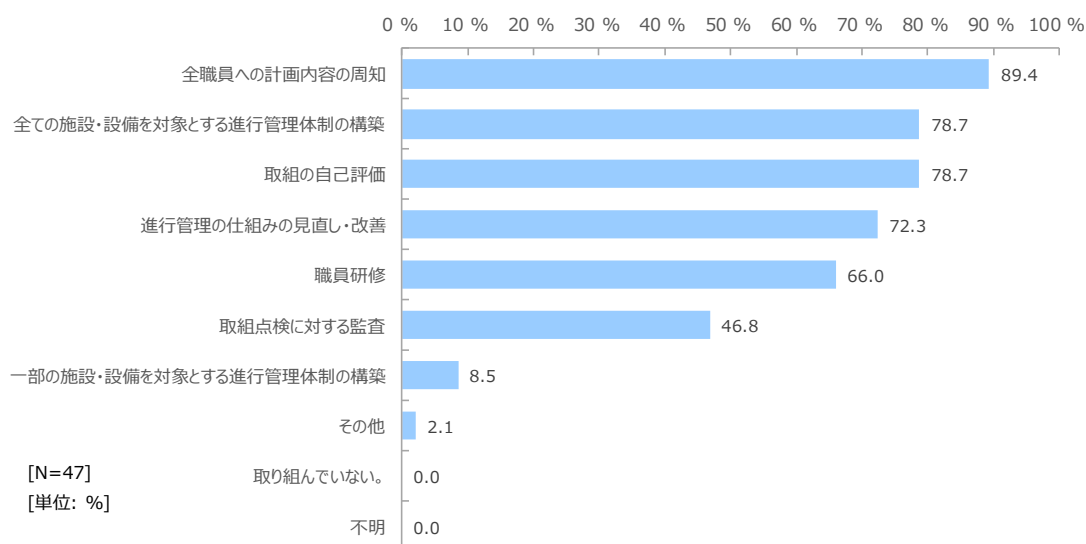
### 1) 事務事業編の実施・進行管理を円滑に行うために取り組んでいるもの <Q1-3(2)>

事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の実施・進行管理を円滑に行うために取り組んでいるものとしては、「全職員への計画内容の周知」(55.1%)が最も多く、「取組の自己評価」(36.0%)、「全ての施設・設備を対象とする進行管理体制の構築」(31.6%)、「進行管理の仕組みの見直し・改善」(26.6%)と続く。

図表 16 事務事業編の実施・進行管理を円滑に行うために取り組んでいるもの<sup>2</sup>

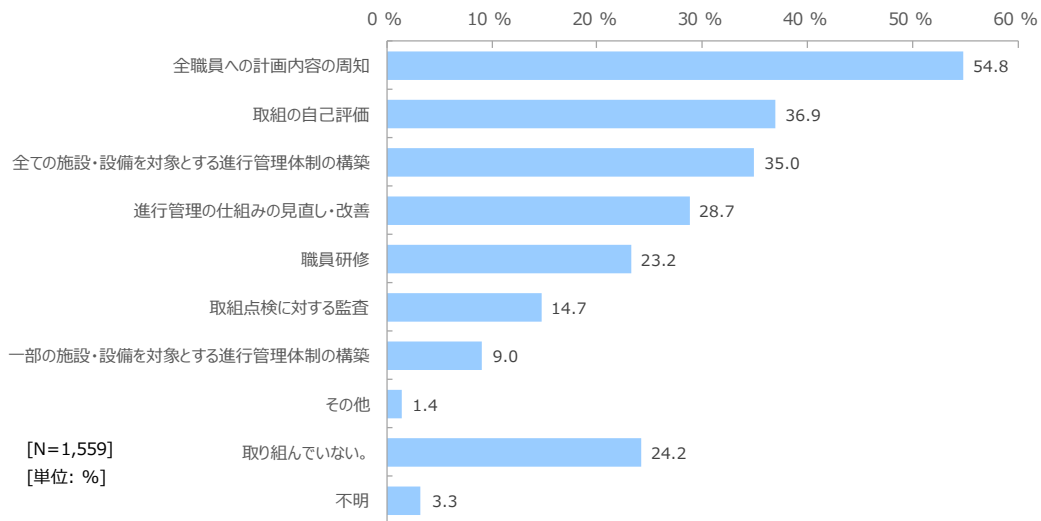


図表 17 事務事業編の実施・進行管理を円滑に行うために取り組んでいるもの【都道府県】

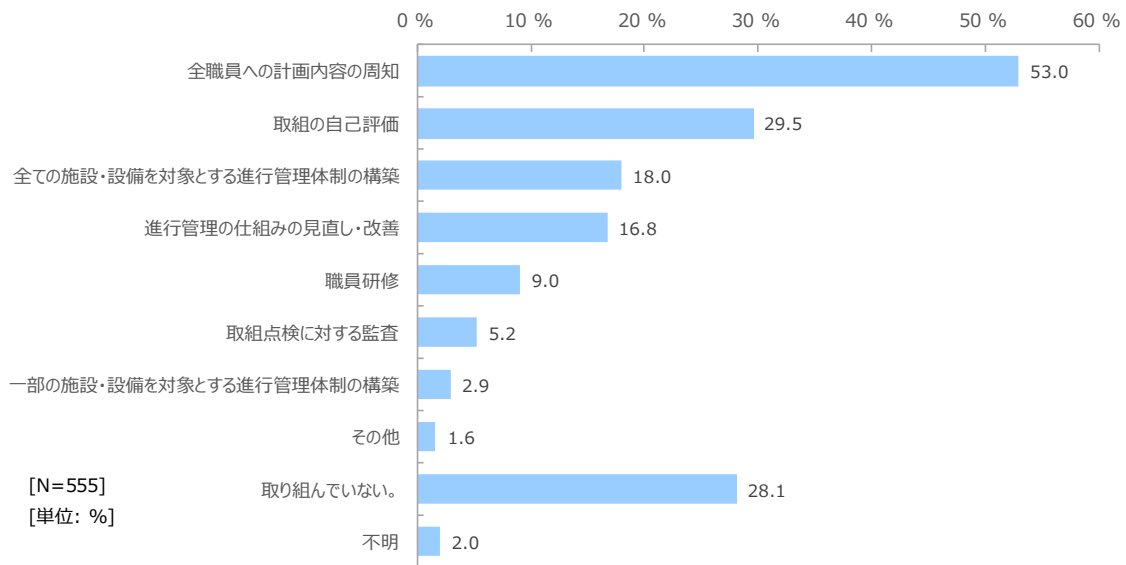


<sup>2</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。

図表 18 事務事業編の実施・進行管理を円滑に行うために  
取り組んでいるもの【基礎自治体】



図表 19 事務事業編の実施・進行管理を円滑に行うために  
取り組んでいるもの【組合】



地方公共団体の区分別に見ると、規模の大きな団体では、「全ての施設・設備を対象とする進行管理体制の構築」「全職員への計画内容の周知」「職員研修」「取組の自己評価」の割合が高く、小規模な団体や組合においては、「全職員への計画内容の周知」「取り組んでいない。」の割合が高い。

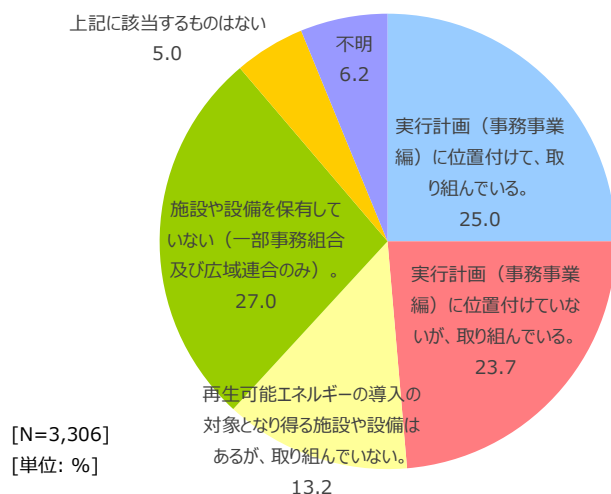
図表 20 事務事業編の実施・進行管理を円滑に行うために  
取り組んでいるもの【団体区分別】



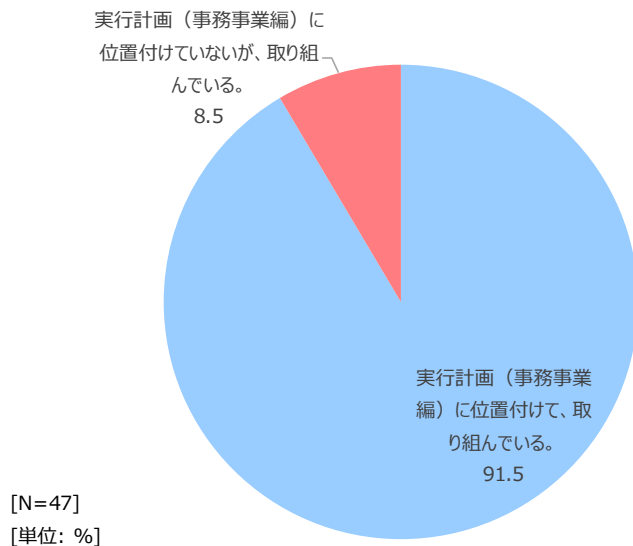
## 2) 再生可能エネルギー導入の取組状況 <Q1-4(1)>

回答団体全体における再生可能エネルギー導入の取組状況について、「実行計画（事務事業編）に位置付けて、取り組んでいる。」と回答した割合は 25.0%、「実行計画（事務事業編）に位置付けていないが、取り組んでいる。」と回答した割合は 23.7%である。

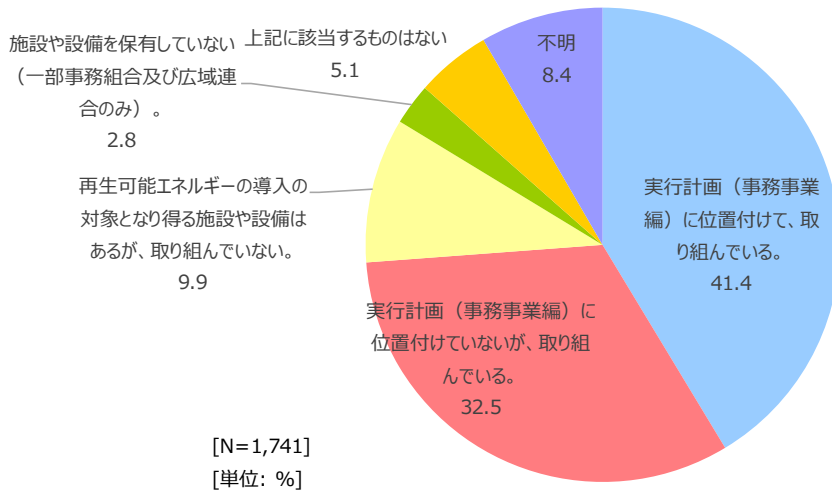
図表 21 再生可能エネルギー導入の取組状況



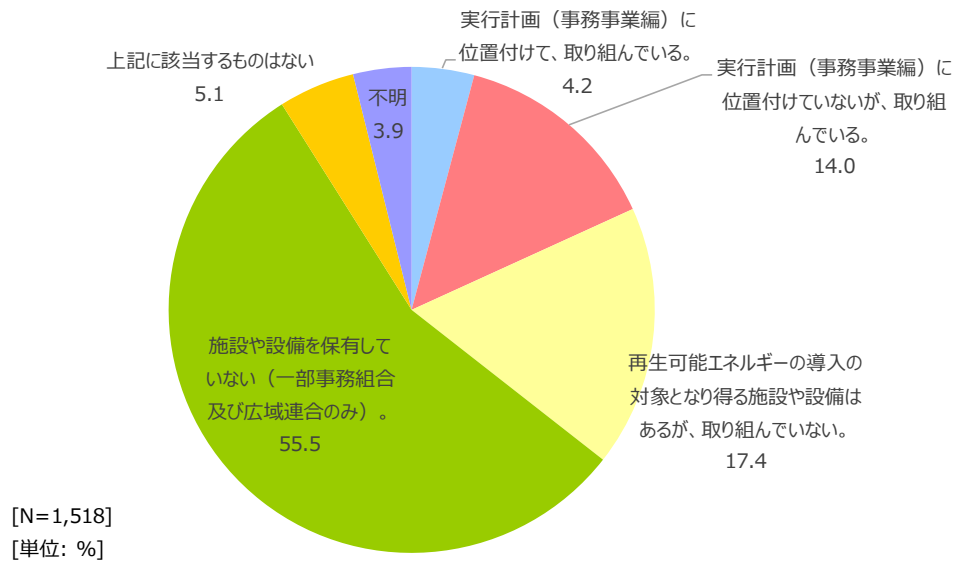
図表 22 再生可能エネルギー導入の取組状況【都道府県】



図表 23 再生可能エネルギー導入の取組状況【基礎自治体】

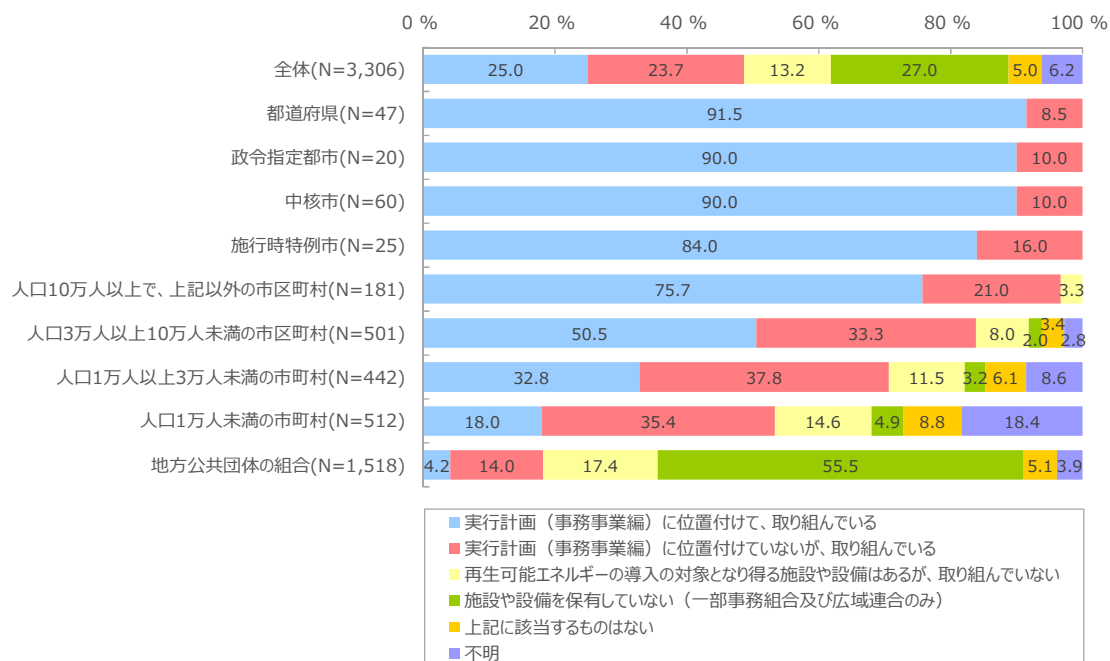


図表 24 再生可能エネルギー導入の取組状況【組合】



地方公共団体の区分別に見ると、規模の大きな団体では「実行計画（事務事業編）に位置付けて、取り組んでいる」、小規模な市町村では「実行計画（事務事業編）に位置付けていないが、取り組んでいる。」の割合が高い。一方、地方公共団体の組合では「施設や設備を保有していない。」の割合が最も高い。

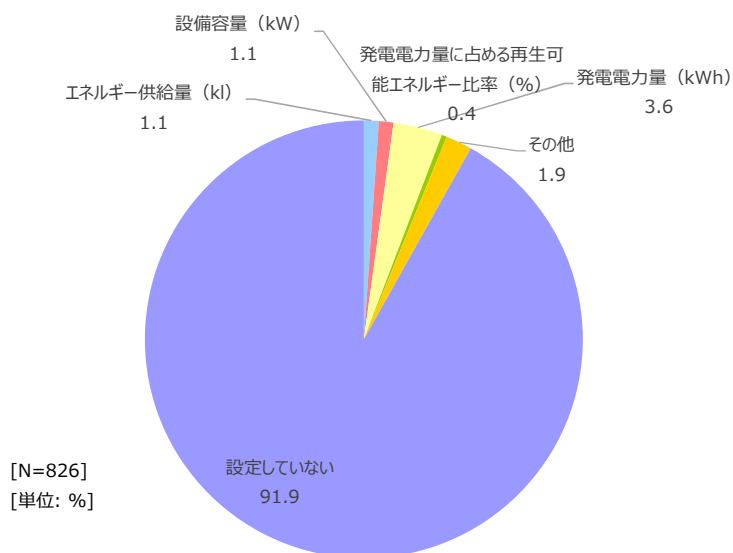
図表 25 再生可能エネルギー導入の取組状況【団体区分別】



### 3) 再生可能エネルギー導入量目標 <Q1-4(2)>

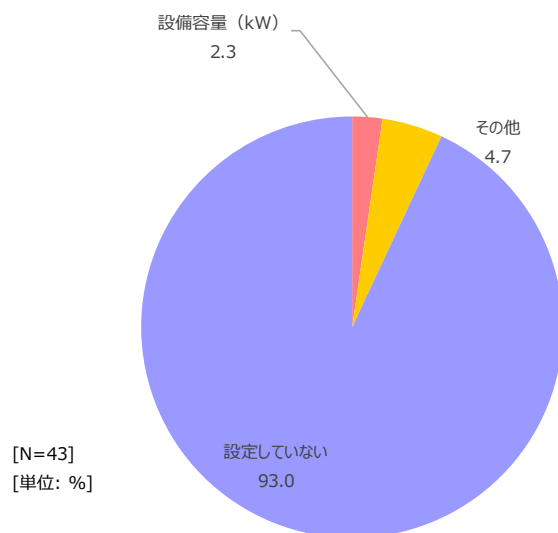
再生可能エネルギー導入の取組状況について「実行計画（事務事業編）に位置付けて取り組んでいる」団体のうち、再生可能エネルギー導入量目標を設定している団体は8.1%（51団体）。

図表 26 事務事業編における再生可能エネルギー導入量設定目標



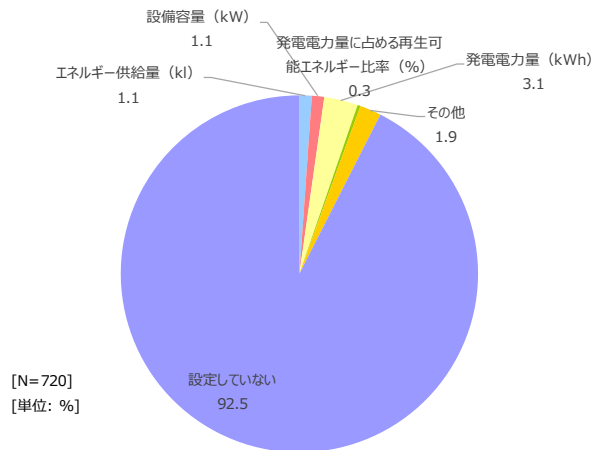
※再生可能エネルギー導入量目標を設定している団体については、目標設定単位を回答

図表 27 事務事業編における再生可能エネルギー導入量設定目標【都道府県】

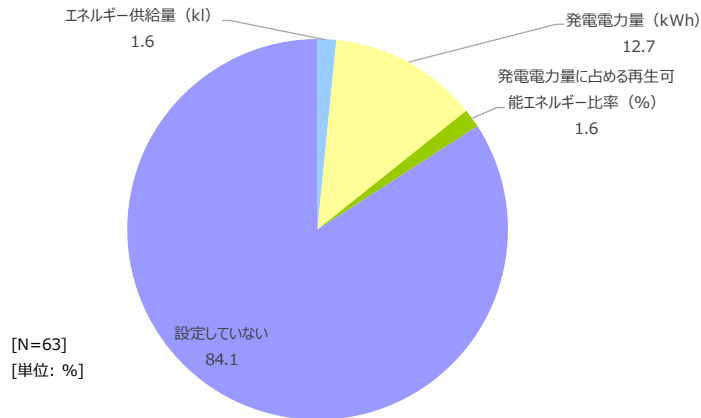




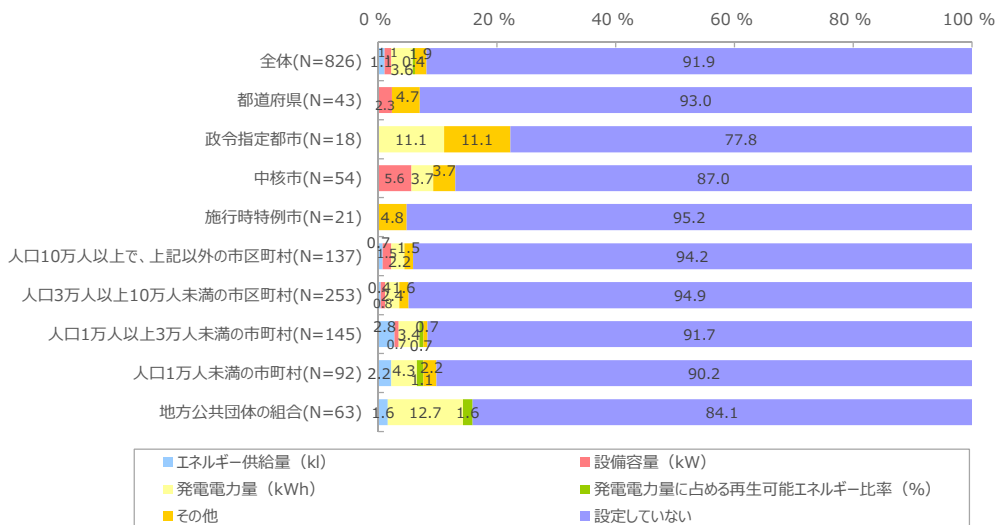
図表 28 事務事業編における再生可能エネルギー導入量設定目標  
【基礎自治体】



図表 29 事務事業編における再生可能エネルギー導入量設定目標【組合】



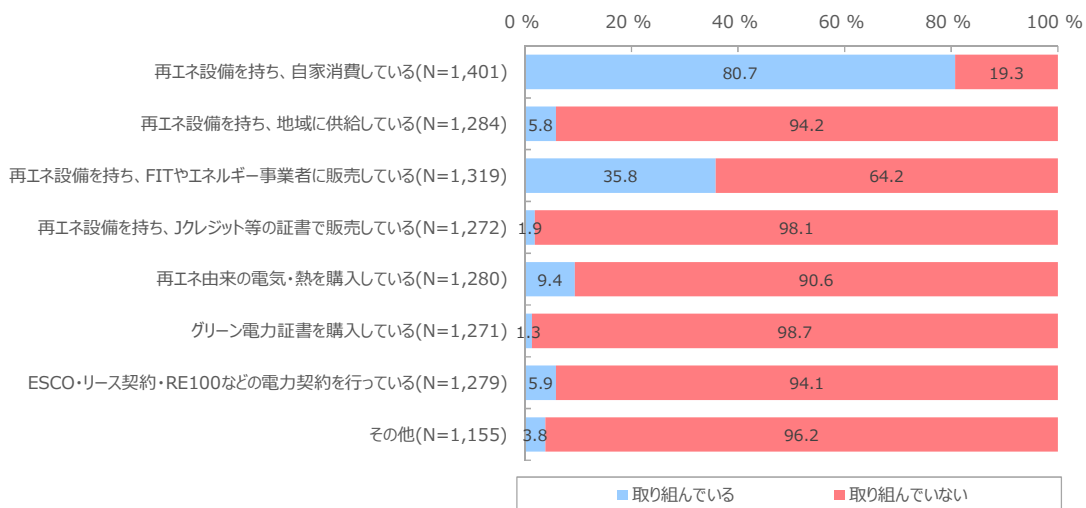
図表 30 事務事業編における再生可能エネルギー導入量設定目標  
【団体区分別】



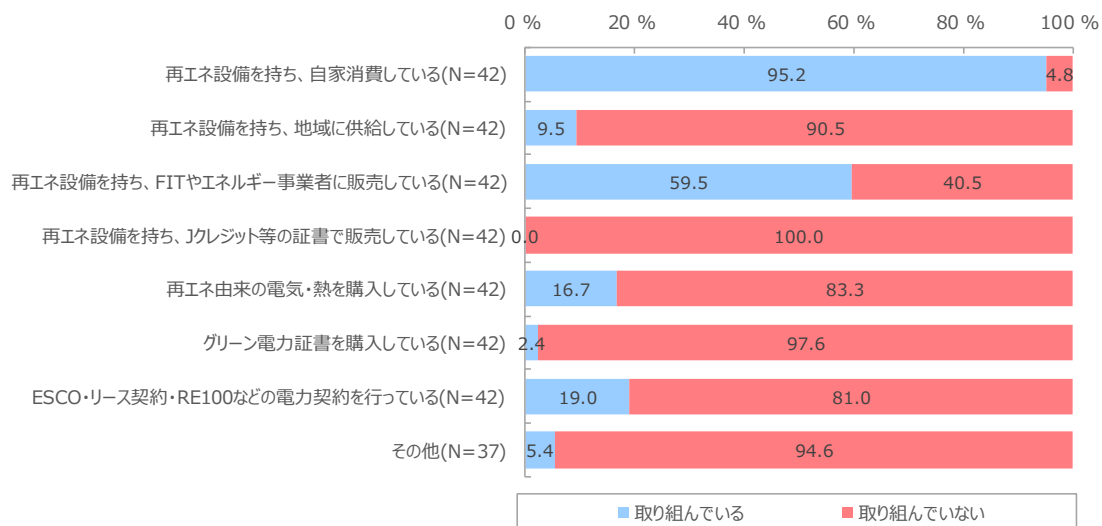
#### 4) 再生可能エネルギー導入の具体的な取組状況 <Q1-4(3)>

回答団体全体における再生可能エネルギー導入の具体的な取組状況について、「再エネ設備を持ち、自家消費している」と回答した割合は 80.7%で最も多く、「再エネ設備を持ち、FIT やエネルギー事業者に販売している」(35.8%)、「再エネ由来の電気・熱を購入している」(9.4%) と続く。

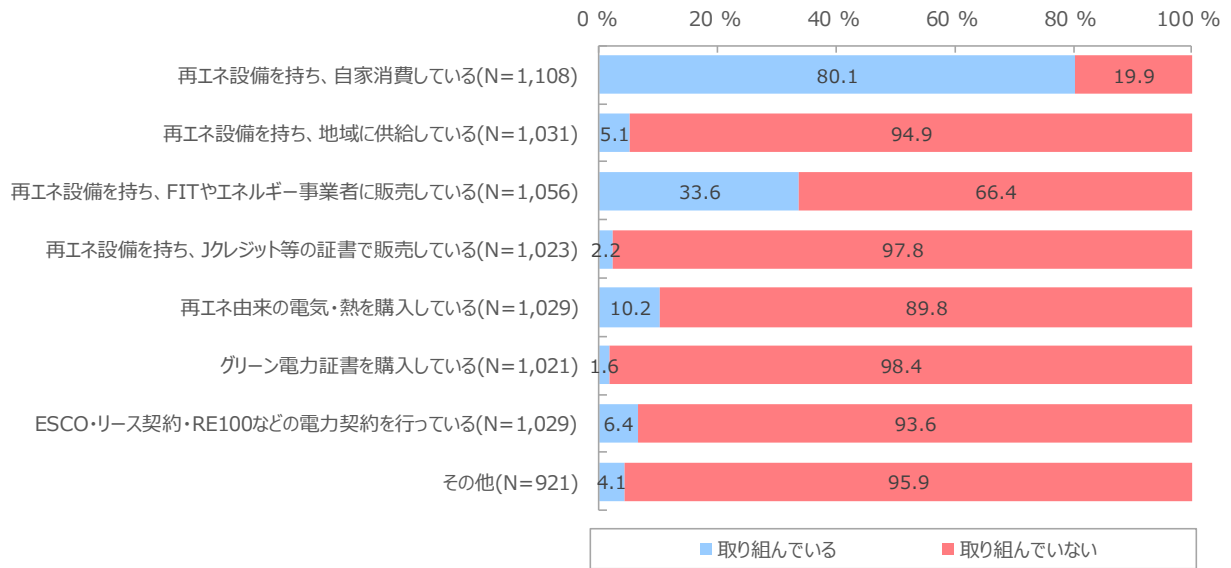
図表 31 再生可能エネルギー導入の取組内容



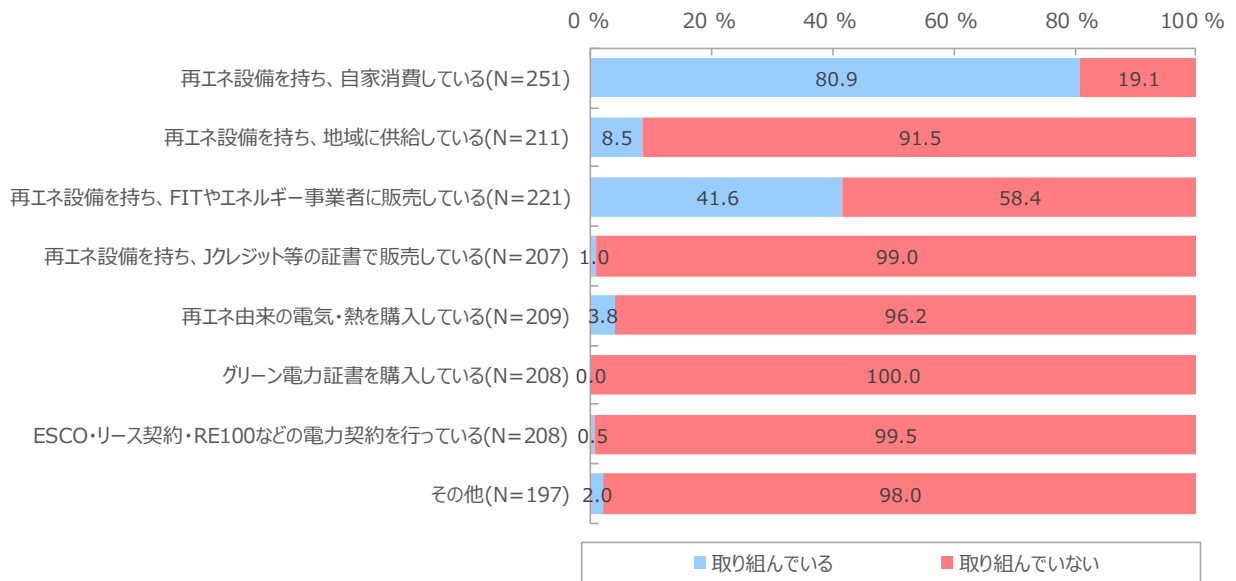
図表 32 再生可能エネルギー導入の取組内容【都道府県】



図表 33 再生可能エネルギー導入の取組内容【基礎自治体】



図表 34 再生可能エネルギー導入の取組内容【組合】

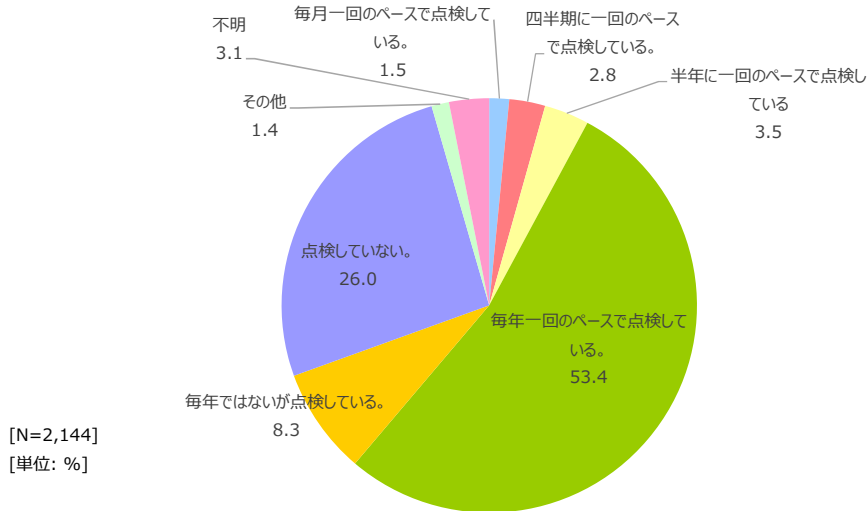


### (3) Check

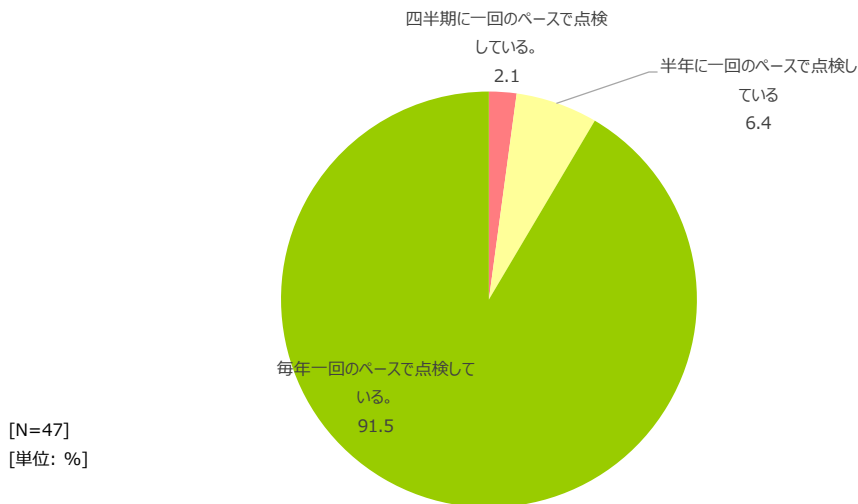
#### 1) 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング <Q1-7(1)>

事務事業編を策定済みの団体における事務事業編の実施状況に関する点検のタイミングは、「毎年一回のペースで点検している。」(53.4%)が最も多く、「点検していない。」(26.0%)、「毎年ではないが点検している。」(8.3%)と続く。

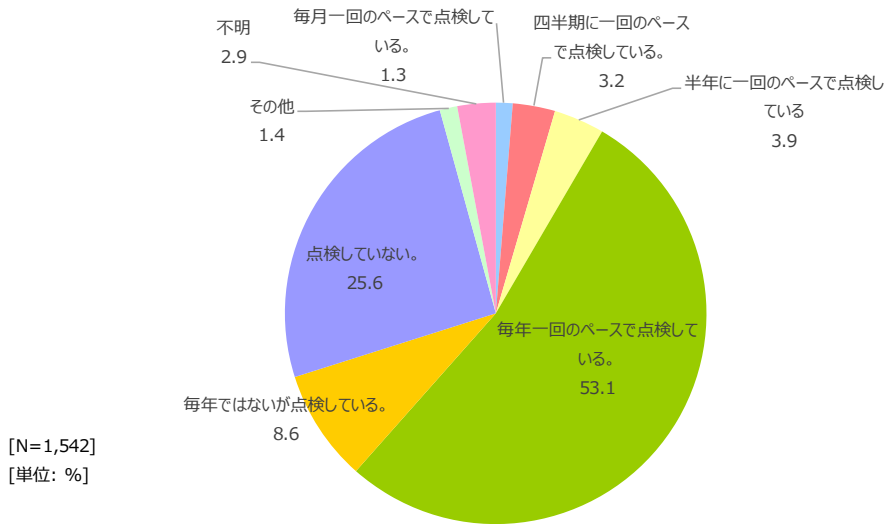
図表 35 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング



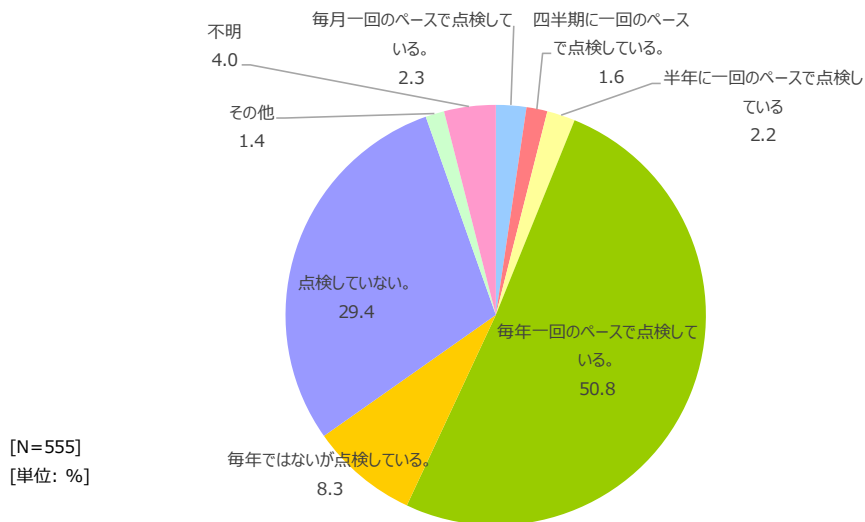
図表 36 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング【都道府県】



図表 37 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング【基礎自治体】

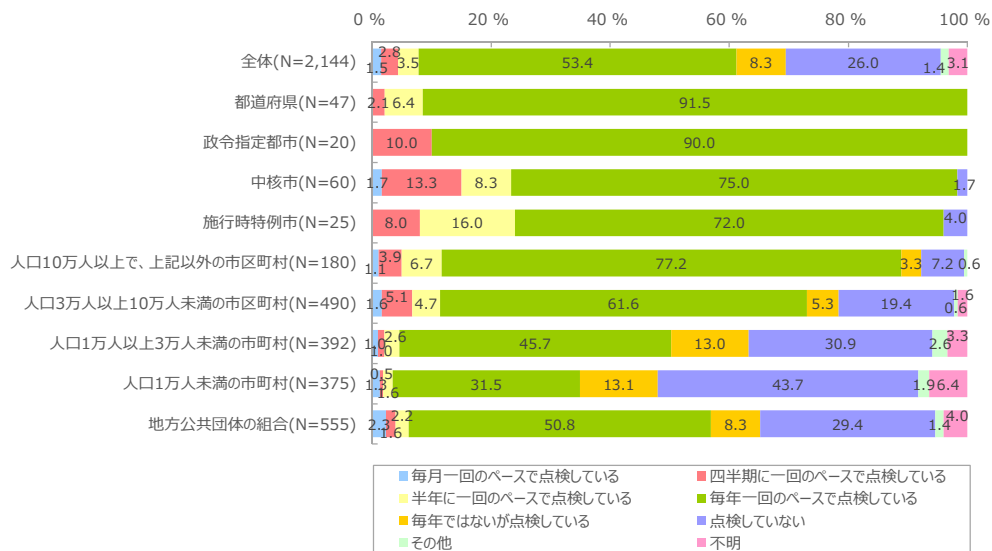


図表 38 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング【組合】



地方公地方公共団体の区分別に見ると、「毎年一回のペースで点検している。」団体が多  
いが、人口3万人未満の市町村では「点検していない。」と回答した団体も30%以上存在す  
る。

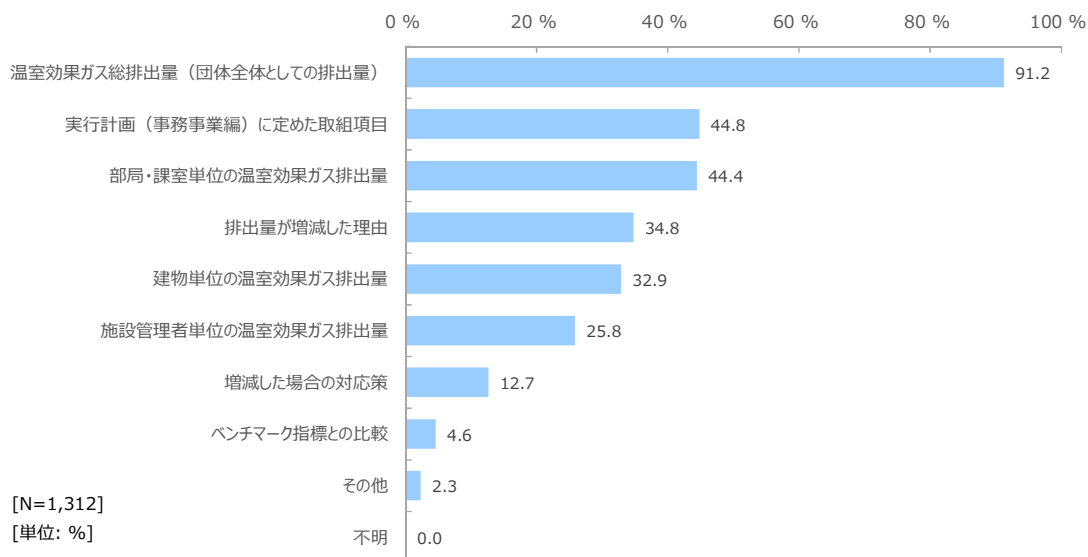
図表 39 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング  
【団体区分別】



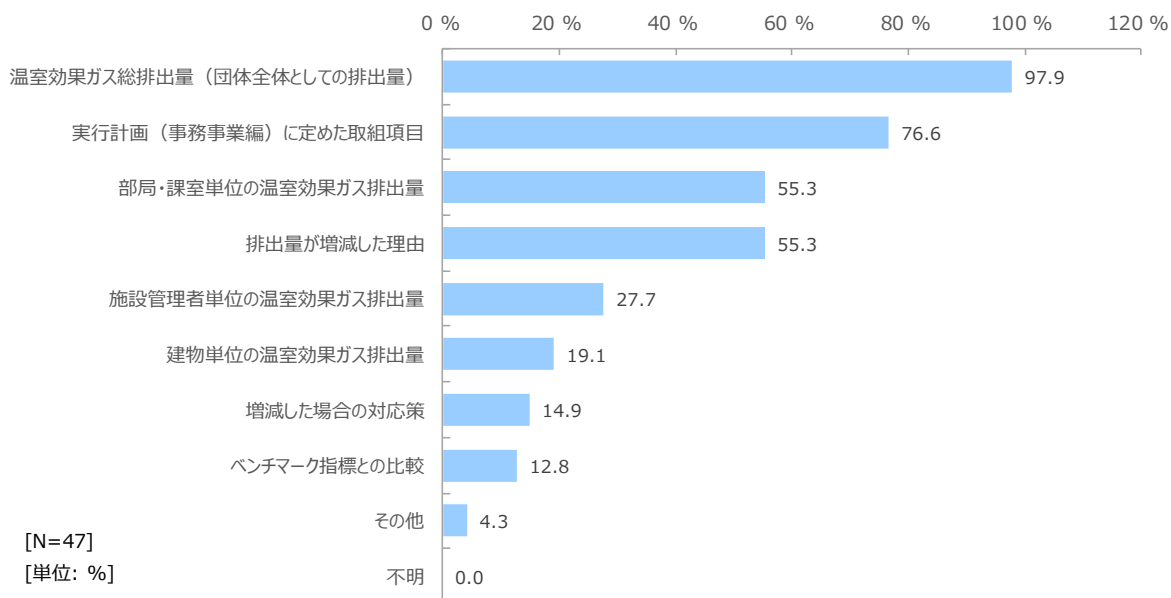
## 2) 事務事業編における点検の対象 <Q1-7(2)>

事務事業編の点検を行っているとは回答した団体において、点検の対象は、「温室効果ガス総排出量（団体全体としての排出量）」（91.2%）が最も多く、「実行計画（事務事業編）に定めた取組項目」（44.8%）、「部局・課室単位の温室効果ガス排出量」（44.4%）、「排出量が増減した理由」（34.8%）と続く。

図表 40 事務事業編における点検の対象<sup>3</sup>

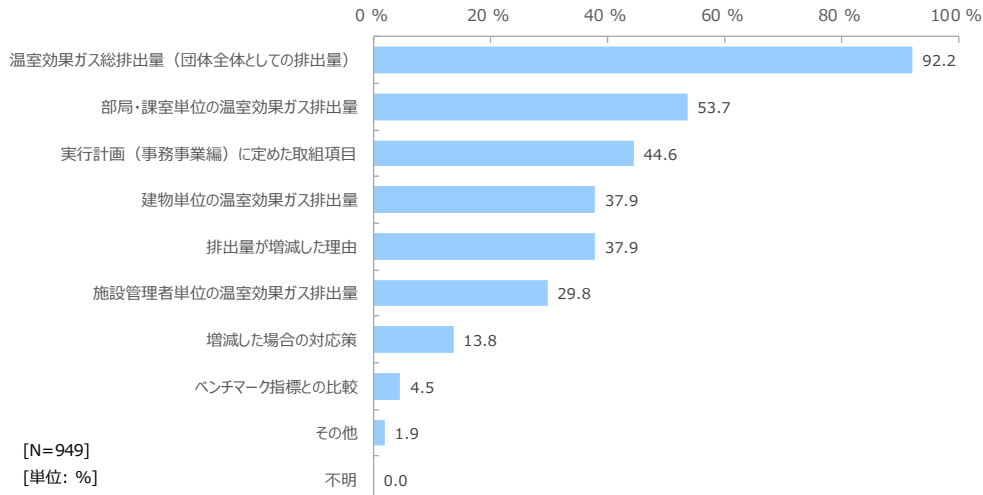


図表 41 事務事業編における点検の対象【都道府県】

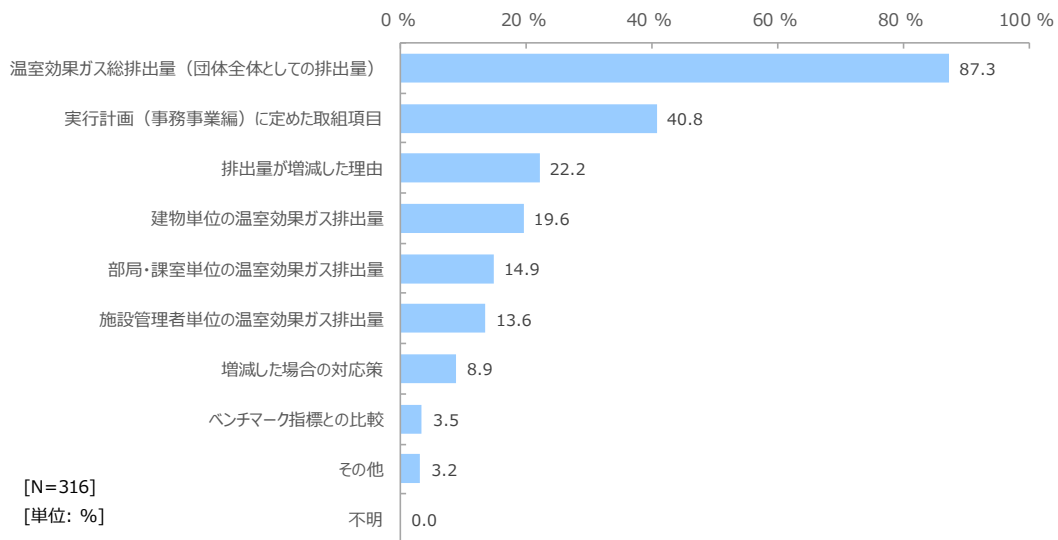


<sup>3</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。

図表 42 事務事業編における点検の対象【基礎自治体】



図表 43 事務事業編における点検の対象【組合】



図表 44 事務事業編における点検の対象【団体区分別】

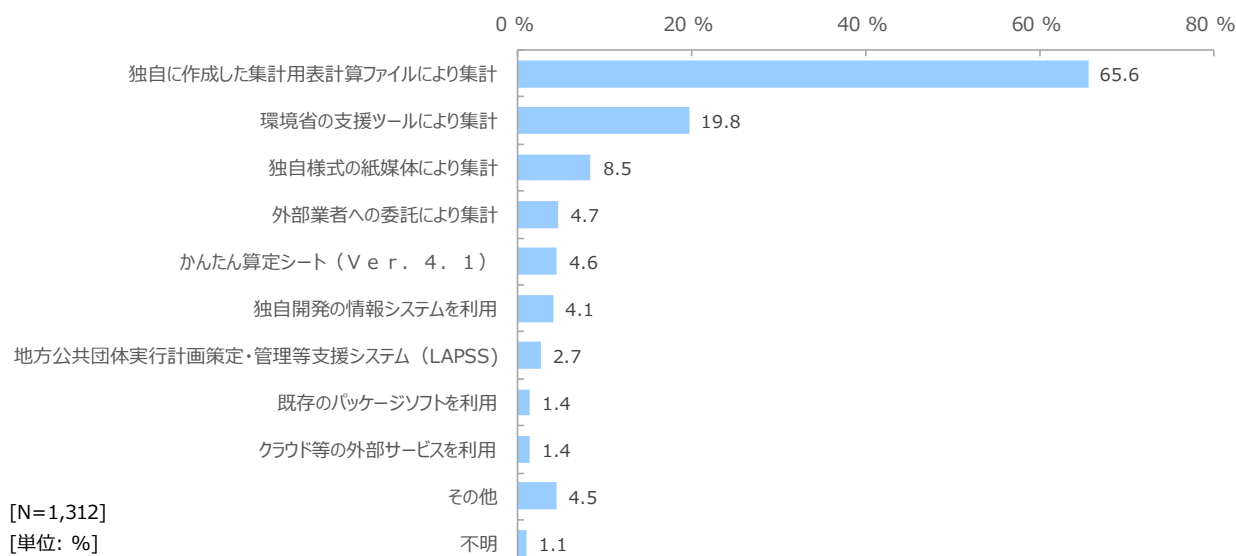




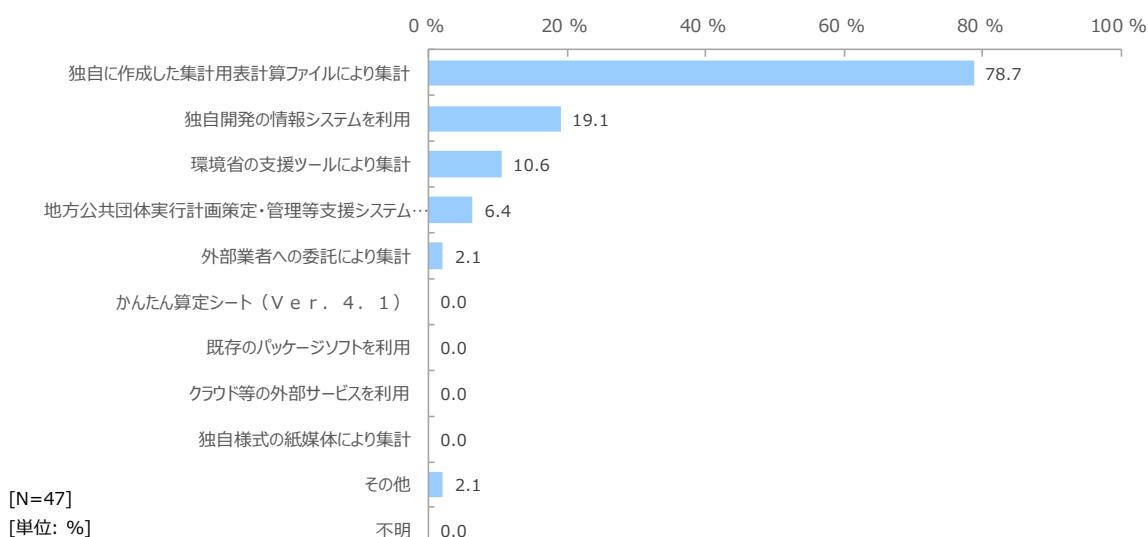
### 3) 事務事業編における温室効果ガス排出量の集計方法 <Q1-7(3)>

事務事業編の点検を行っている回答した団体における温室効果ガス排出量の集計方法は、「独自に作成した集計用表計算ファイルにより集計」(65.6%)が最も多く、「環境省の支援ツールにより集計」(19.8%)、「独自様式の紙媒体により集計」(8.5%)、「外部業者への委託により集計」(4.7%)と続く。

図表 45 事務事業編における温室効果ガス排出量の集計方法<sup>4</sup>

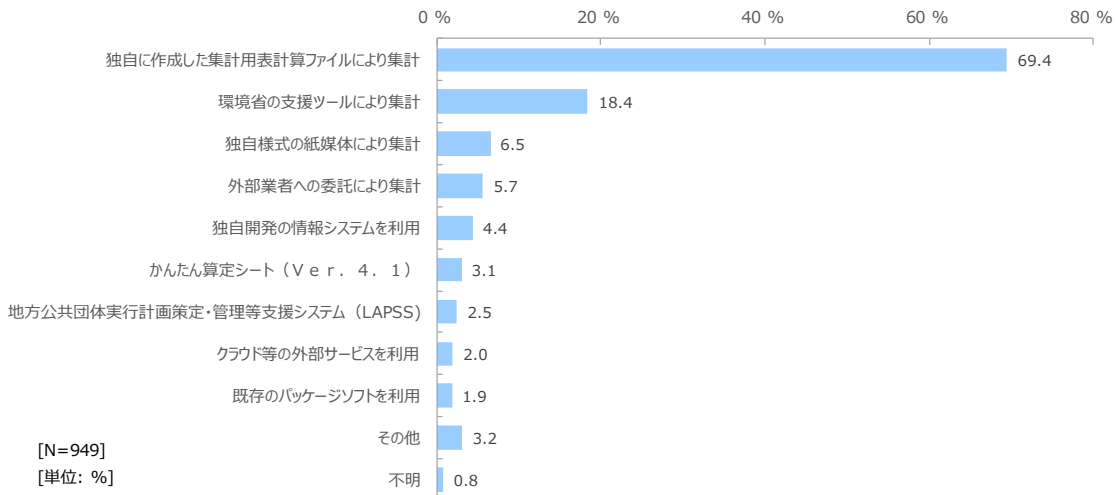


図表 46 事務事業編における温室効果ガス排出量の集計方法【都道府県】

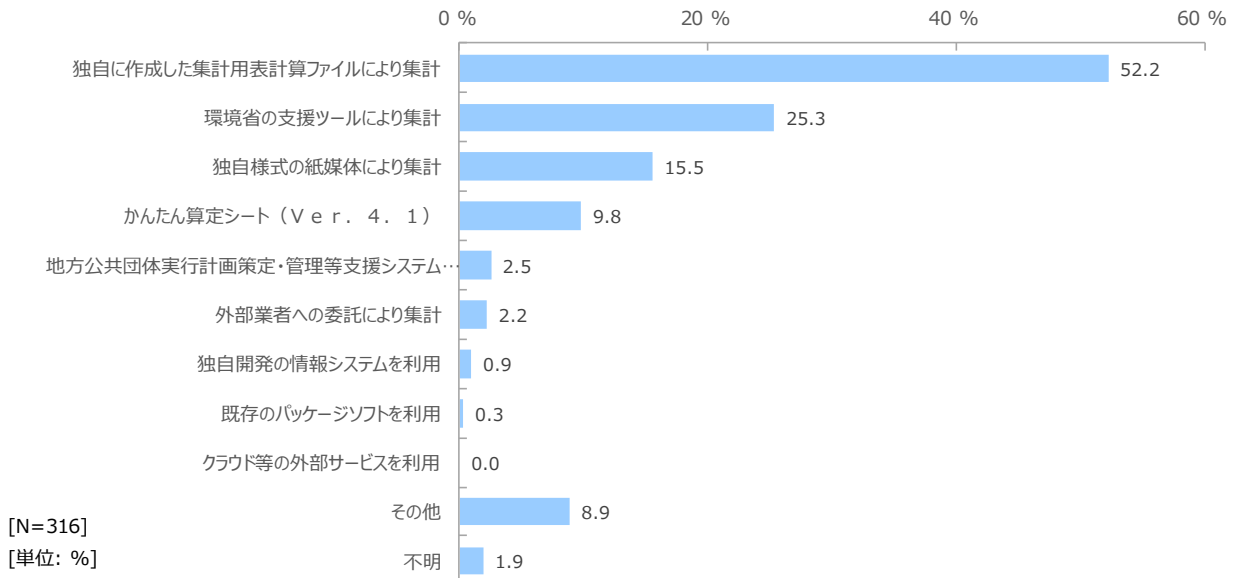


<sup>4</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

図表 47 事務事業編における温室効果ガス排出量の集計方法【基礎自治体】

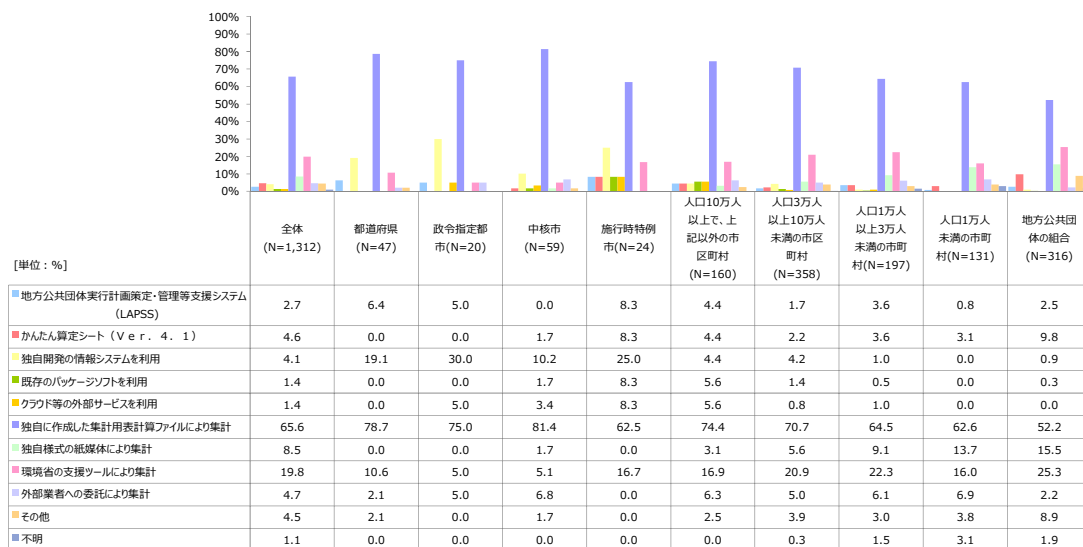


図表 48 事務事業編における温室効果ガス排出量の集計方法【組合】



地方公共団体の区別に見ると、どの団体区分においても「独自に作成した集計用表計算ファイルにより集計」の割合が最も高い。都道府県や政令指定都市では「独自開発の情報システムを利用」、小規模な市町村や地方公共団体の組合では「環境省の支援ツールにより集計」の割合も高い。

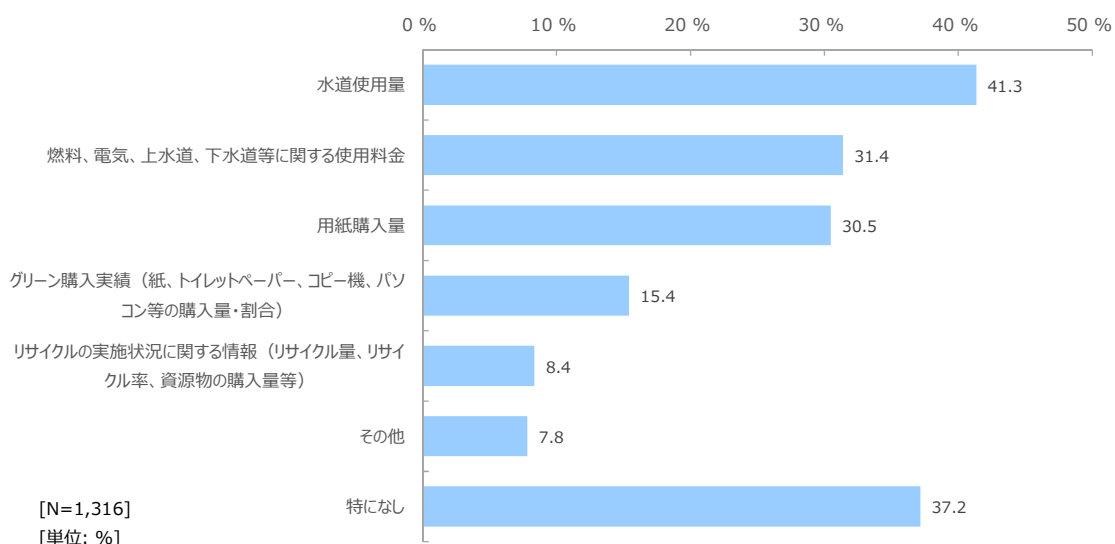
図表 49 事務事業編における温室効果ガス排出量の集計方法  
【団体区分別】



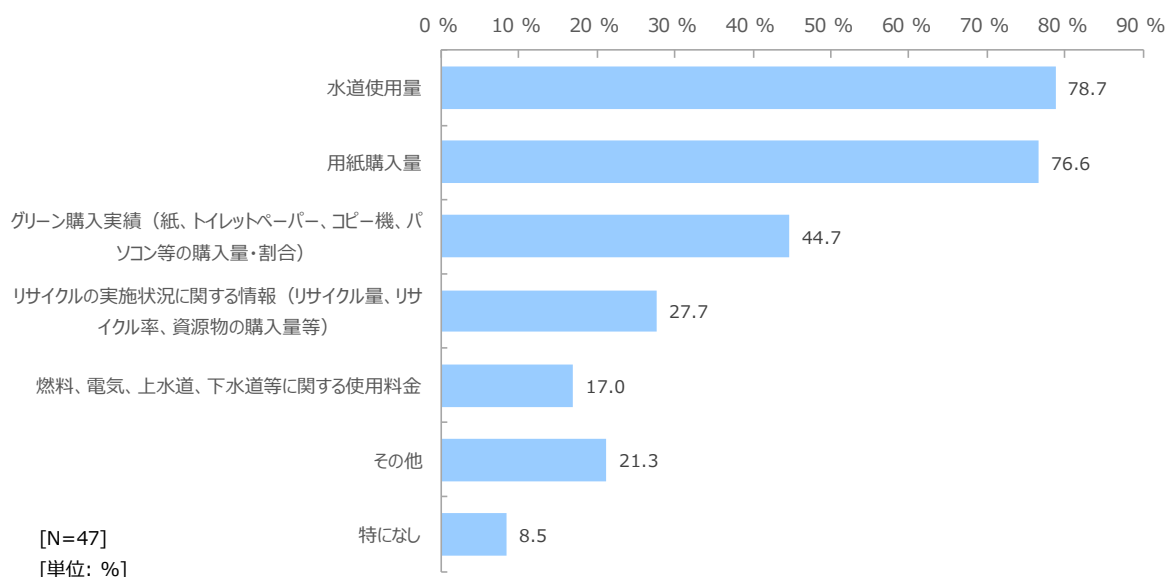
#### 4) 事務事業編における温室効果ガス排出量算定に際し収集している情報 <Q1-7(3)>

実行計画（事務事業編）の温室効果ガス排出量算定に際し、エネルギー消費量とあわせて収集している情報は、「水道使用量」（41.3%）が最も多く、「燃料、電気、上水道、下水道等に関する使用料金」（31.4%）、「用紙購入量」（30.5%）、「グリーン購入実績（紙、トイレトーパー、コピー機、パソコン等の購入量・割合）」（15.4%）と続く。

図表 50 事務事業編における温室効果ガス排出量算定においてエネルギー消費量と合わせて収集している情報<sup>5</sup>



図表 51 事務事業編における温室効果ガス排出量算定においてエネルギー消費量と合わせて収集している情報【都道府県】



<sup>5</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。

表 52 事務事業編における温室効果ガス排出量算定においてエネルギー消費量と合わせて収集している情報【基礎自治体】

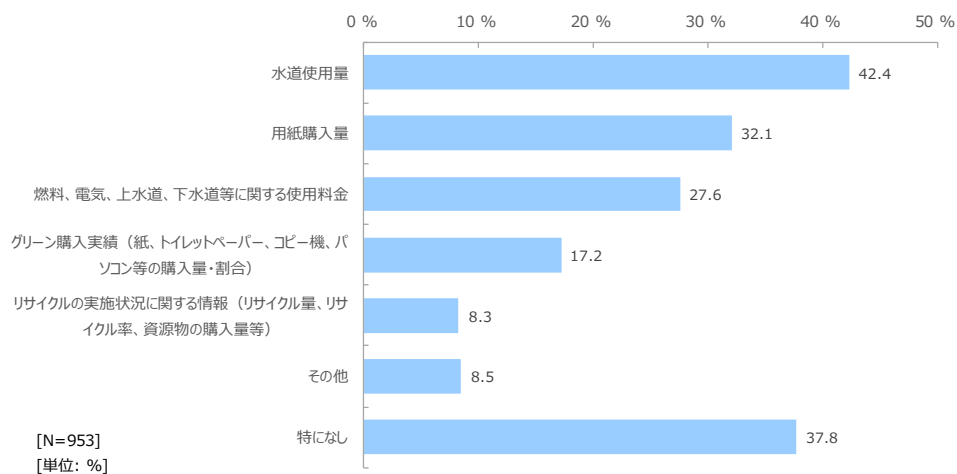
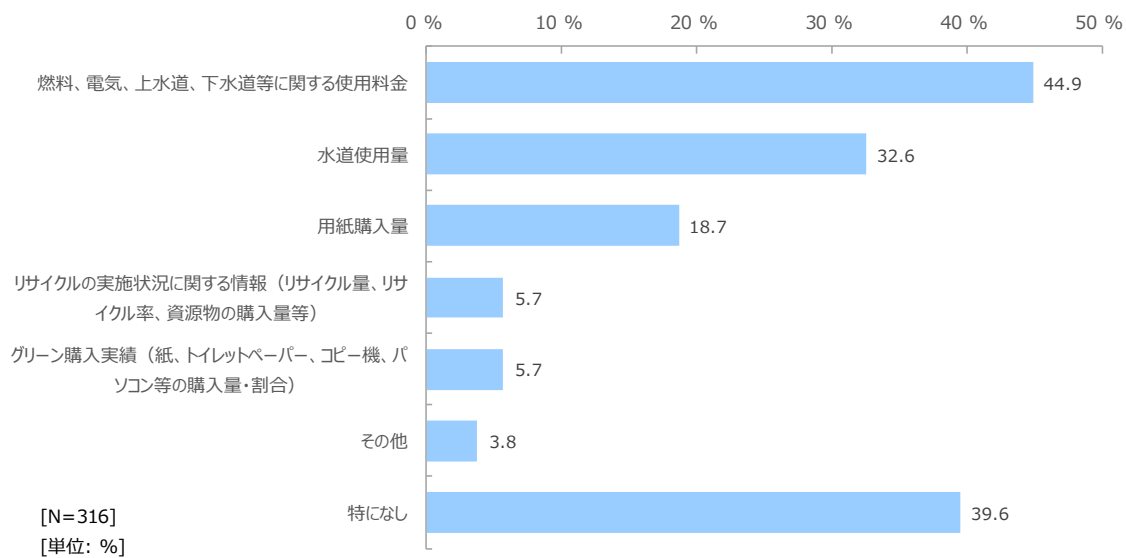


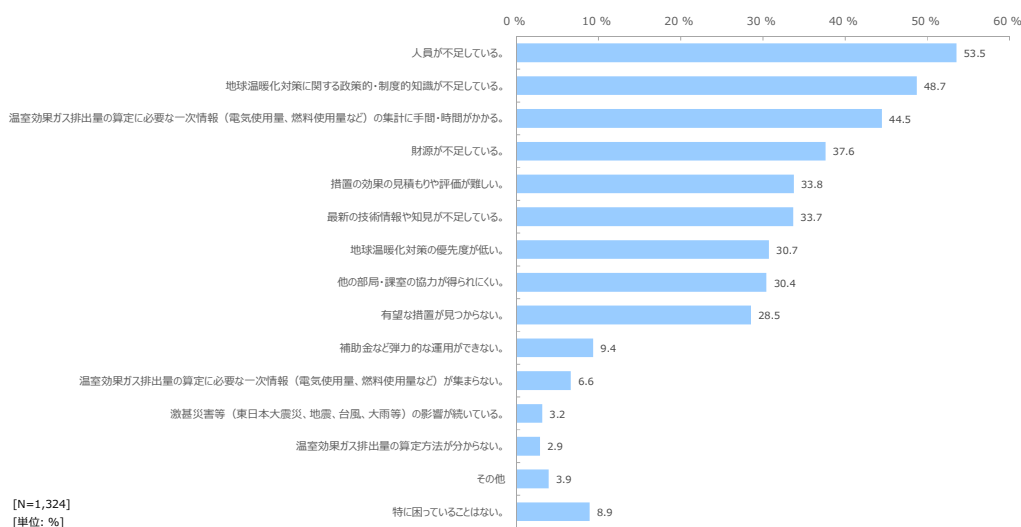
表 53 事務事業編における温室効果ガス排出量算定においてエネルギー消費量と合わせて収集している情報【組合】



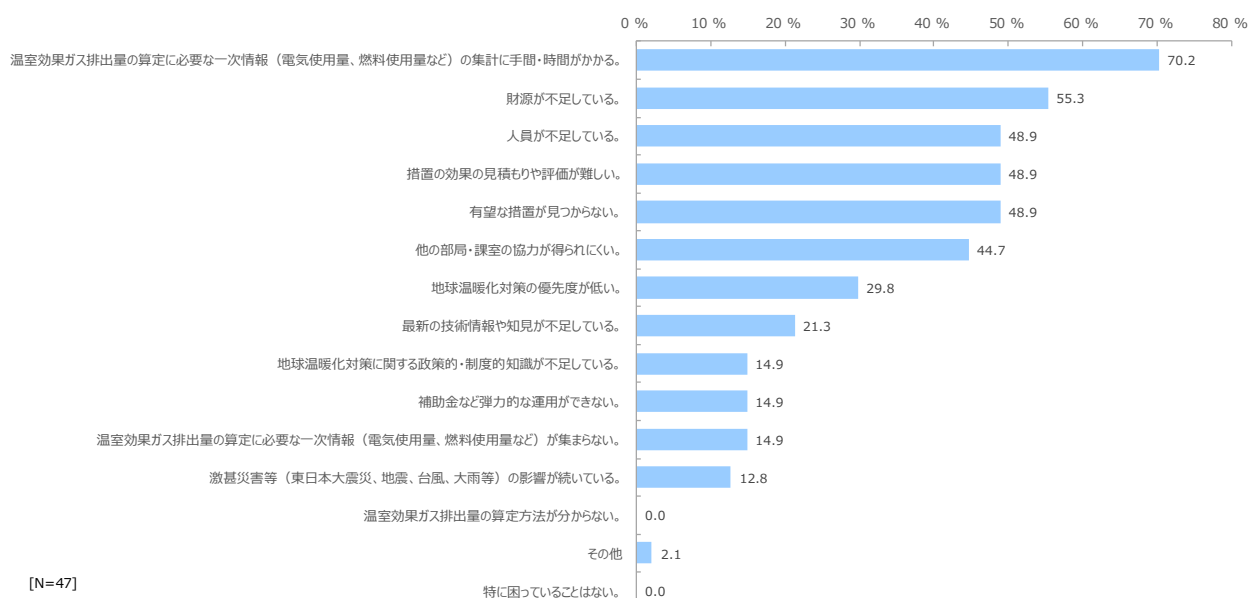
## 5) 事務事業編の推進過程で困っていること <Q1-7(4)>

事務事業編の点検を行っているとは回答した団体において、事務事業編の推進過程で困っていることとしては、「人員が不足している。」(53.5%) が最も多く、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している。」(48.7%)、「温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる。」(44.5%)、「財源が不足している。」(37.6%)、「措置の効果の見積もりや評価が難しい。」(33.8%) と続く。

図表 54 事務事業編の推進過程で困っていること<sup>6</sup>

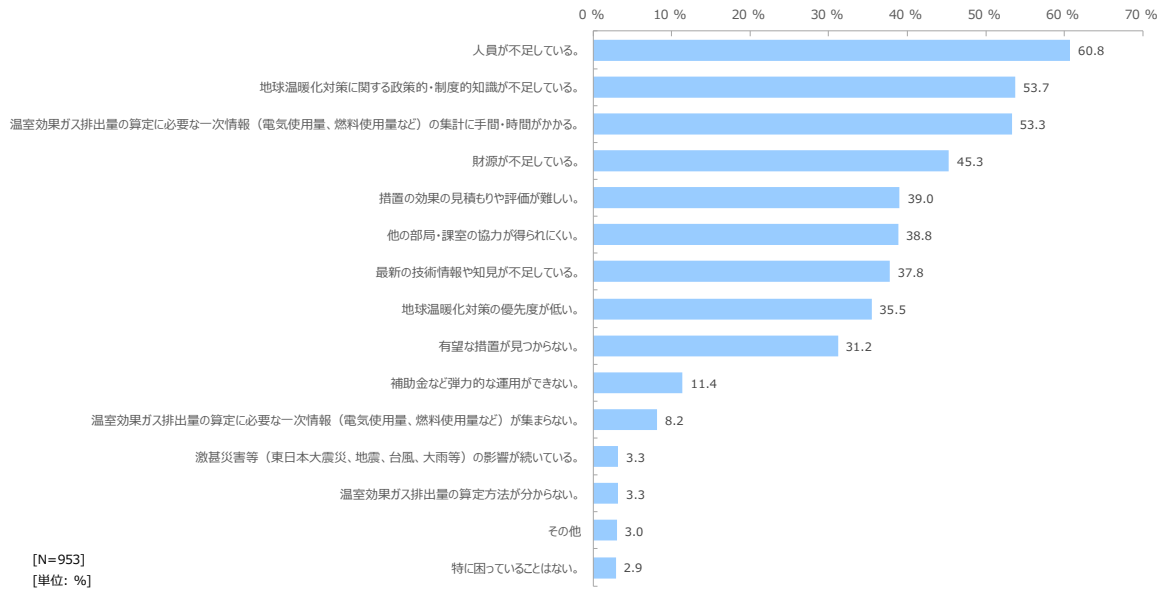


図表 55 事務事業編の推進過程で困っていること【都道府県】

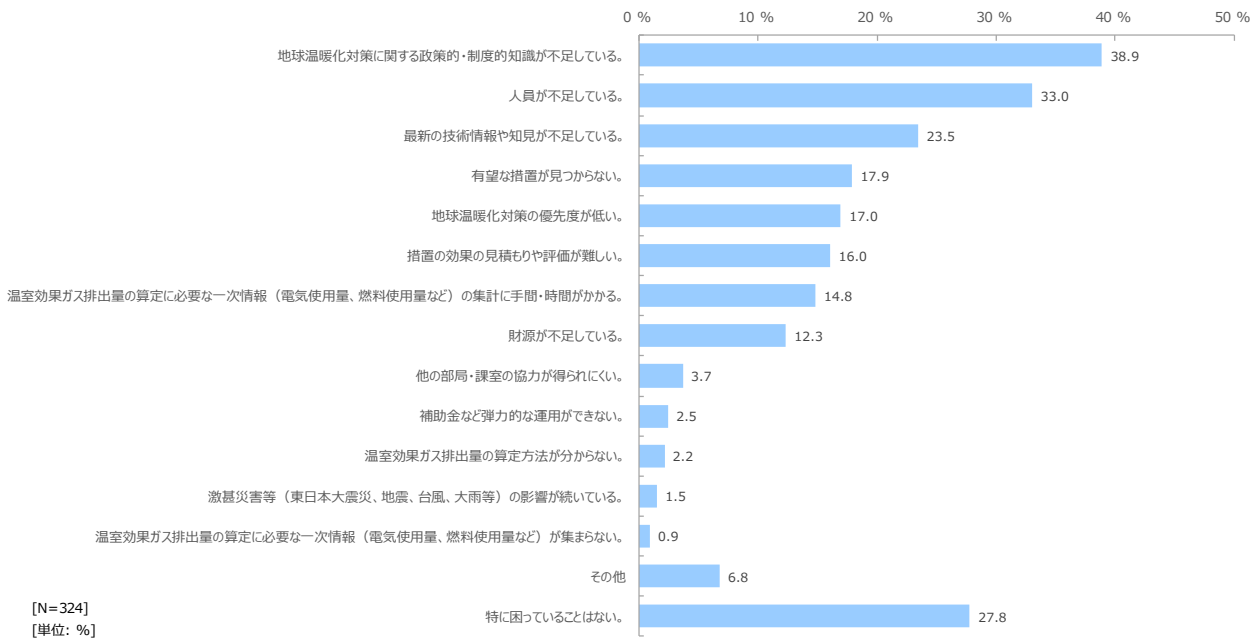


<sup>6</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。

図表 56 事務事業編の推進過程で困っていること【基礎自治体】

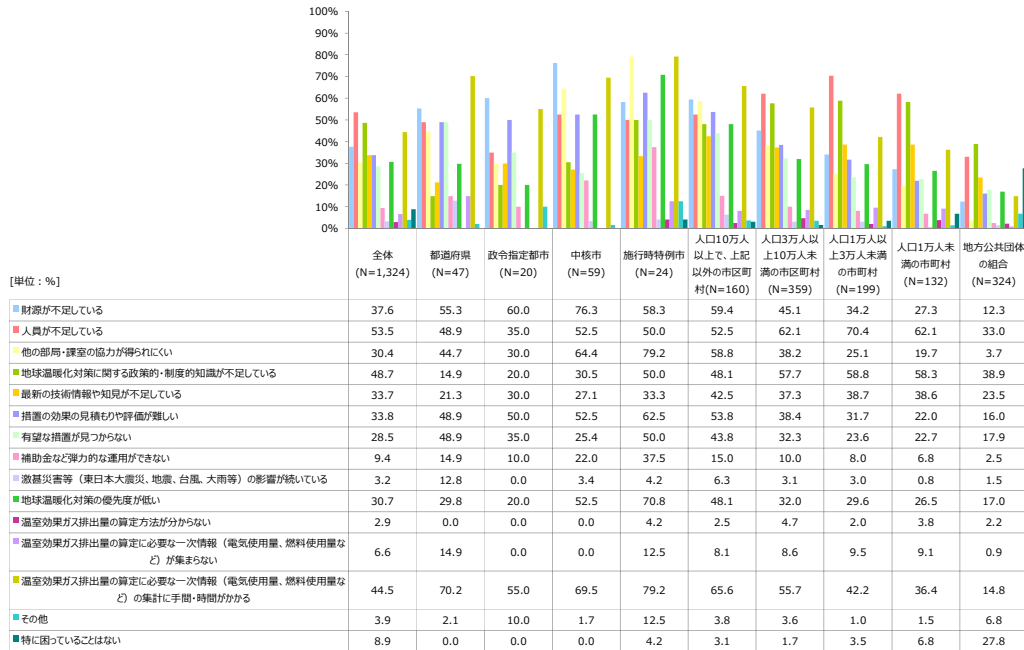


図表 57 事務事業編の推進過程で困っていること【組合】



地方公共団体の区分別に見ると、小規模な団体や地方公共団体の組合では「人員が不足している。」「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している。」の割合が高い。

図表 58 事務事業編の推進過程で困っていること【団体区分別】

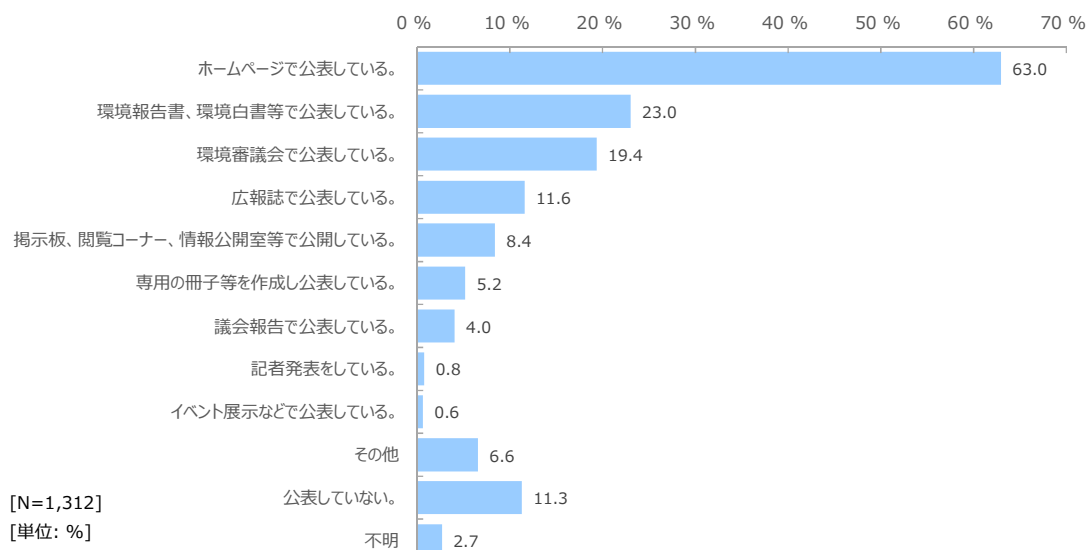




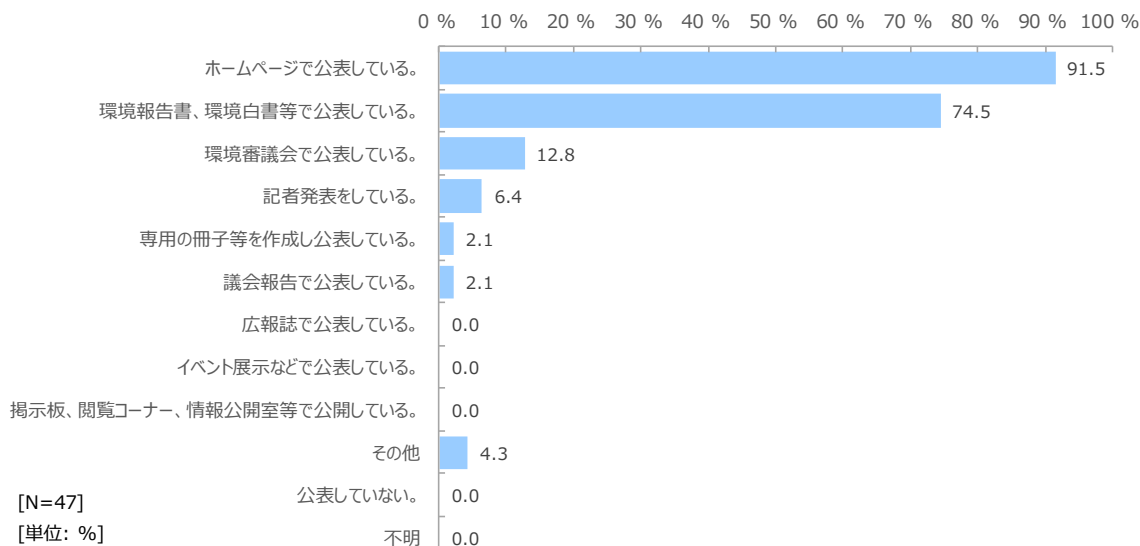
## 6) 事務事業編の点検結果・評価の公表方法 <Q1-7(5)>

事務事業編の点検を行っている団体における事務事業編の点検結果・評価の公表方法は、「ホームページで公表している。」(63.0%)が最も多く、「環境報告書、環境白書等で公表している。」(23.0%)、「環境審議会で公表している。」(19.4%)と続く。「公表していない。」団体も11.3%存在する。

図表 59 事務事業編の点検結果・評価の公表方法<sup>7</sup>

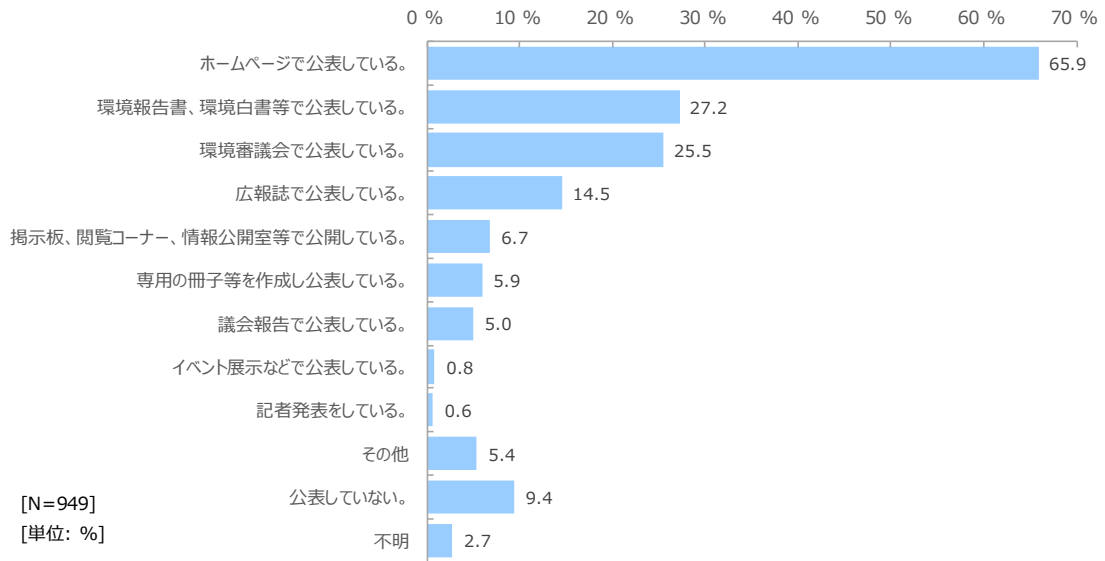


図表 60 事務事業編の点検結果・評価の公表方法【都道府県】

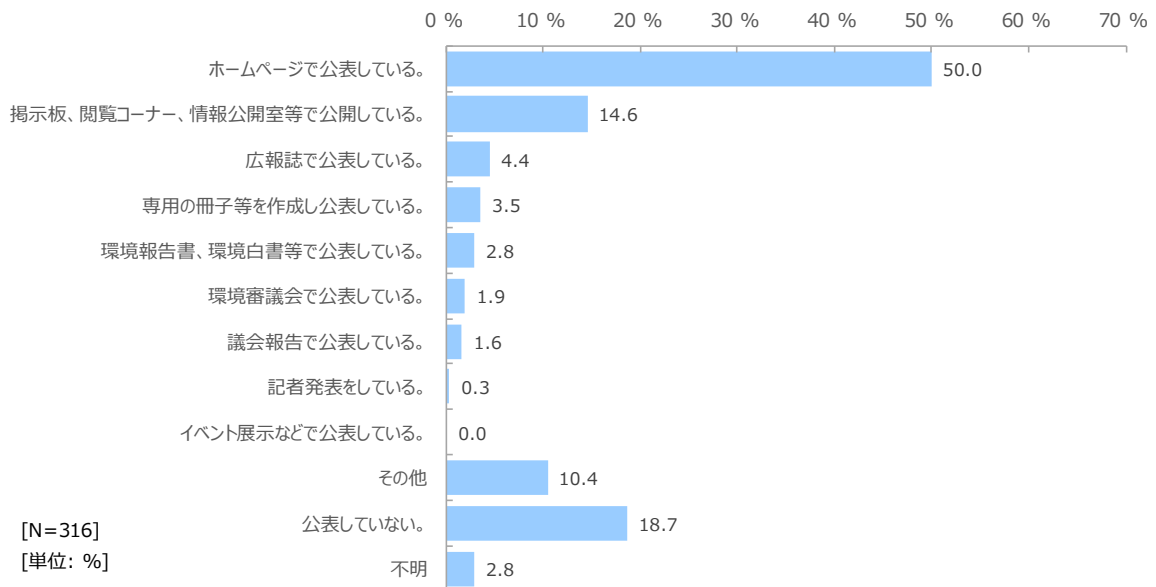


<sup>7</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。

図表 61 事務事業編の点検結果・評価の公表方法【基礎自治体】



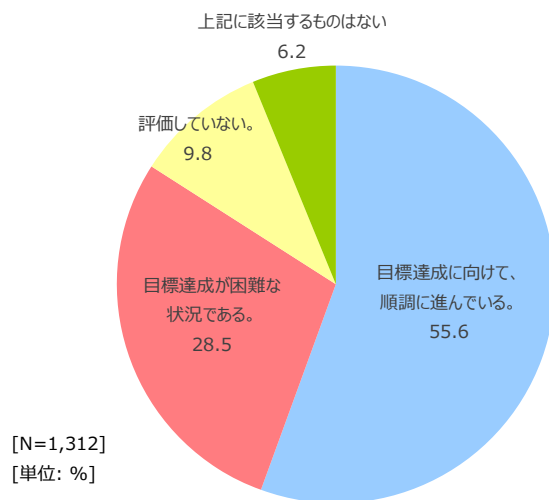
図表 62 事務事業編の点検結果・評価の公表方法【組合】



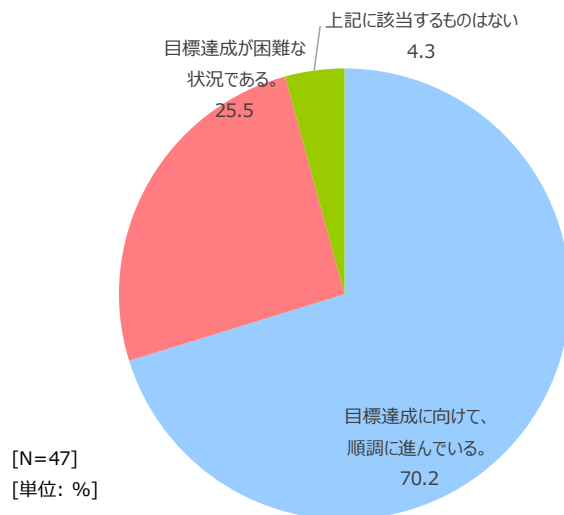
7) 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価 <Q1-7(7)>

事務事業編の点検を行っている団体における事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局の評価について、「目標達成に向けて、順調に進んでいる。」と回答した団体は55.6%である。

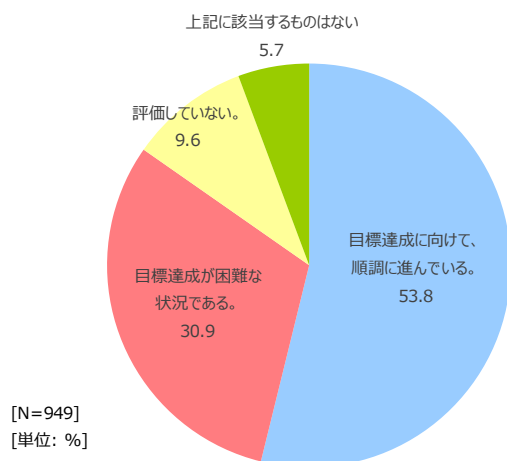
図表 63 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価



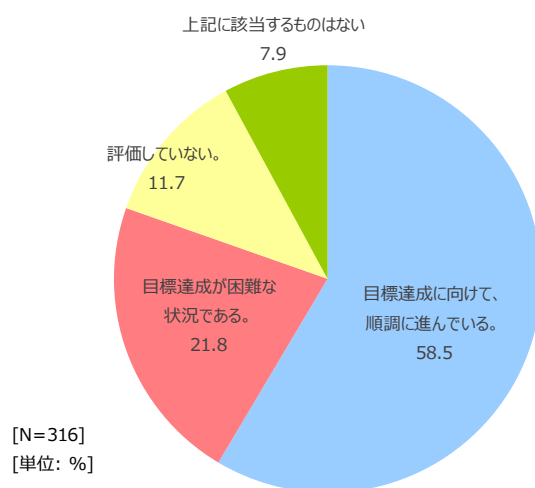
図表 64 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価  
【都道府県】



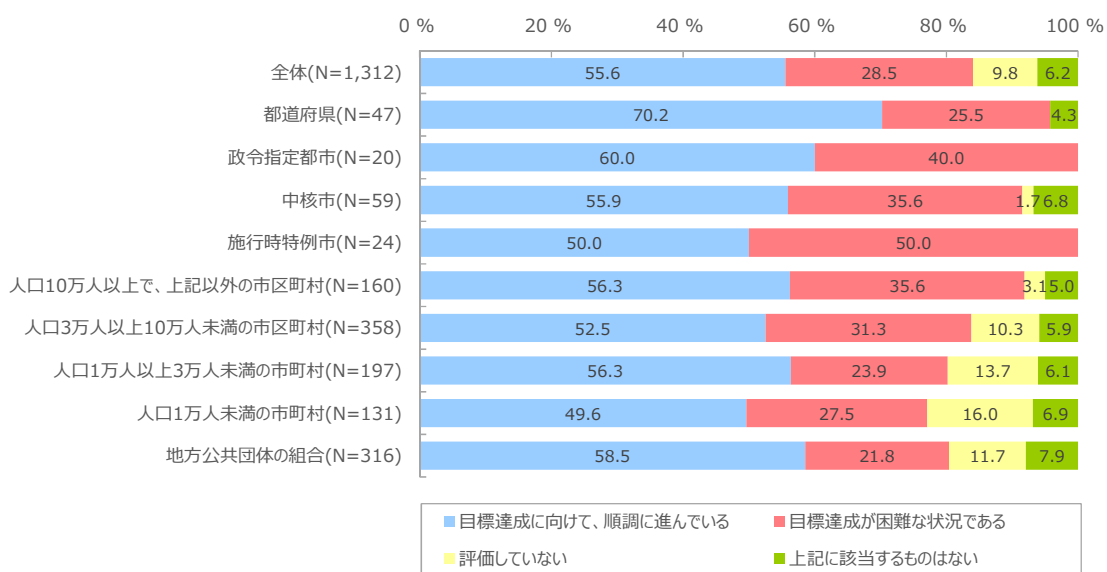
図表 65 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価  
【基礎自治体】



図表 66 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価  
【組合】



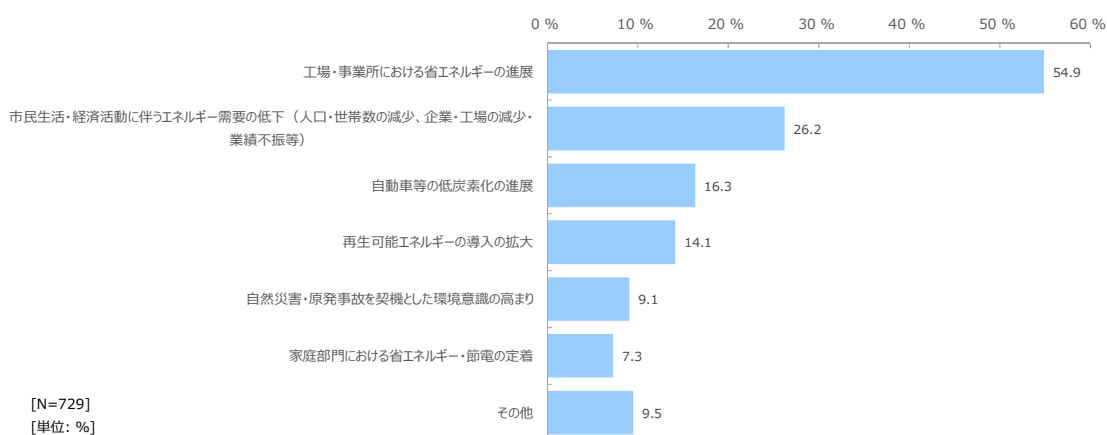
図表 67 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価  
【団体区分別】



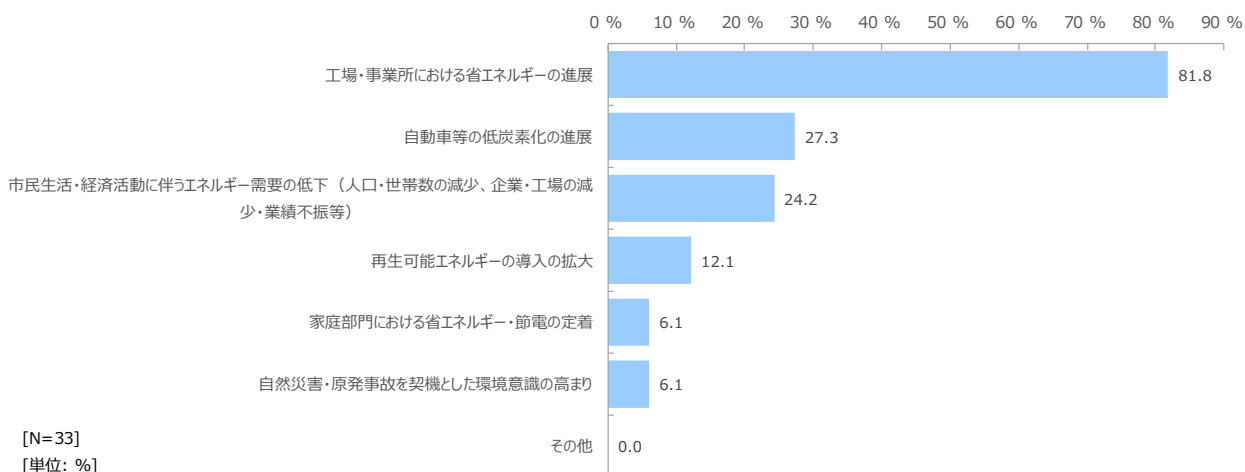
「目標達成に向けて、順調に進んでいる」と回答している団体における要因としては「工場・事業所における省エネルギーの進展」が54.9%、「市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の低下」(26.2%)、「自動車等の低炭素化の進展」(16.3%)等が挙げられている。

「目標達成が困難な状況である」と回答している団体における要因としては「対策・施策の停滞・後退」(35.0%)、「市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の増加」(24.3%)、「電力排出係数の悪化」(18.4%)等が挙げられている。

図表 68 事務事業編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因  
(順調) 8

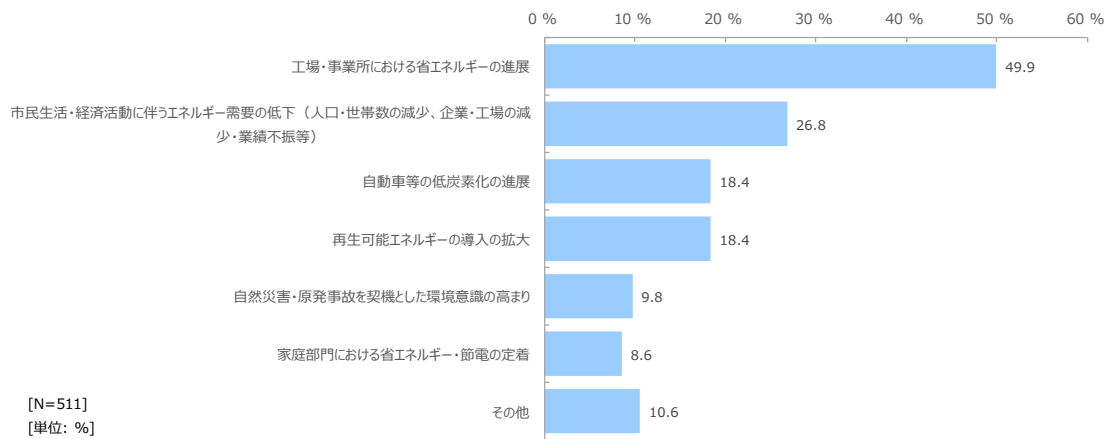


図表 69 事務事業編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因  
(順調) 【都道府県】

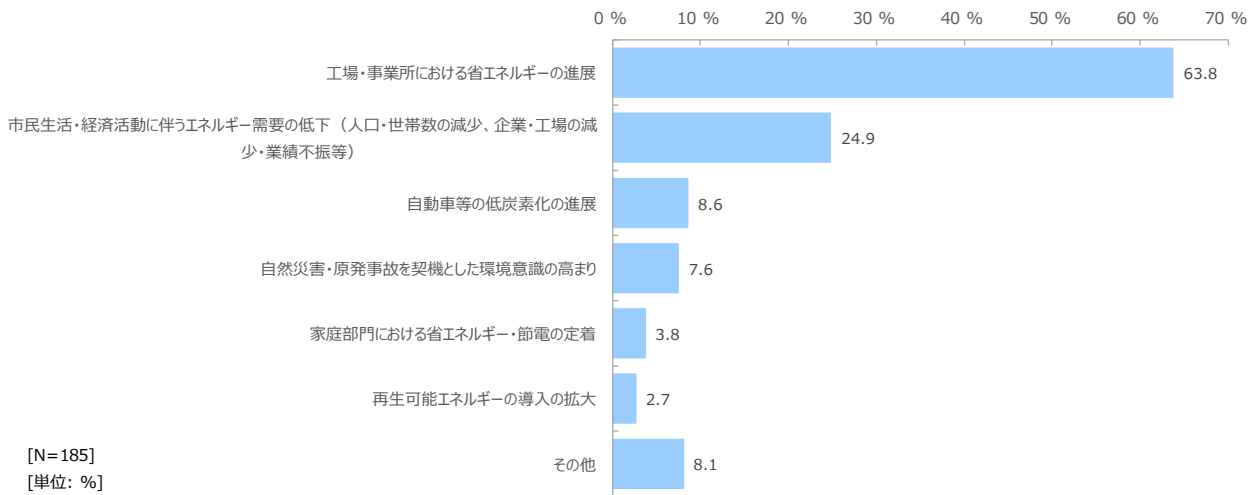


8 該当する選択肢を複数選択する設問 (回答可能な選択肢数に制限は無し)。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

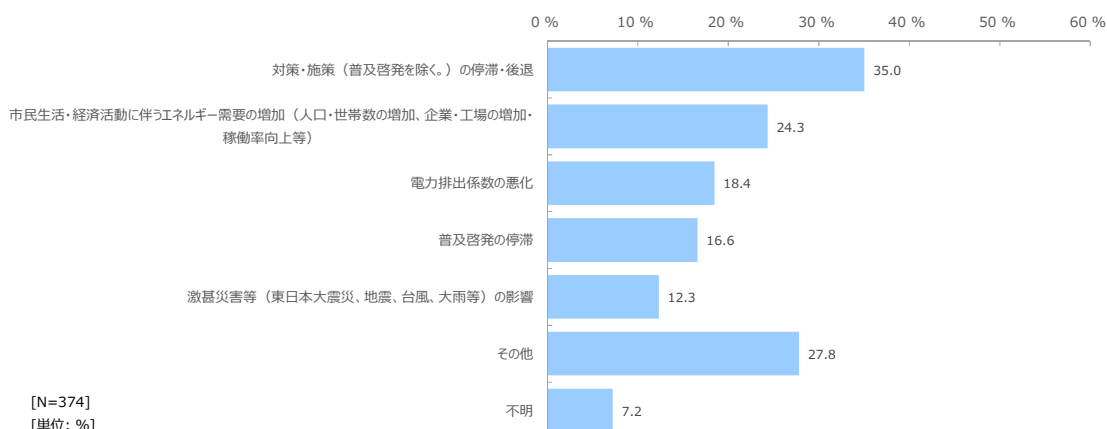
図表 70 事務事業編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因  
(順調)【基礎自治体】



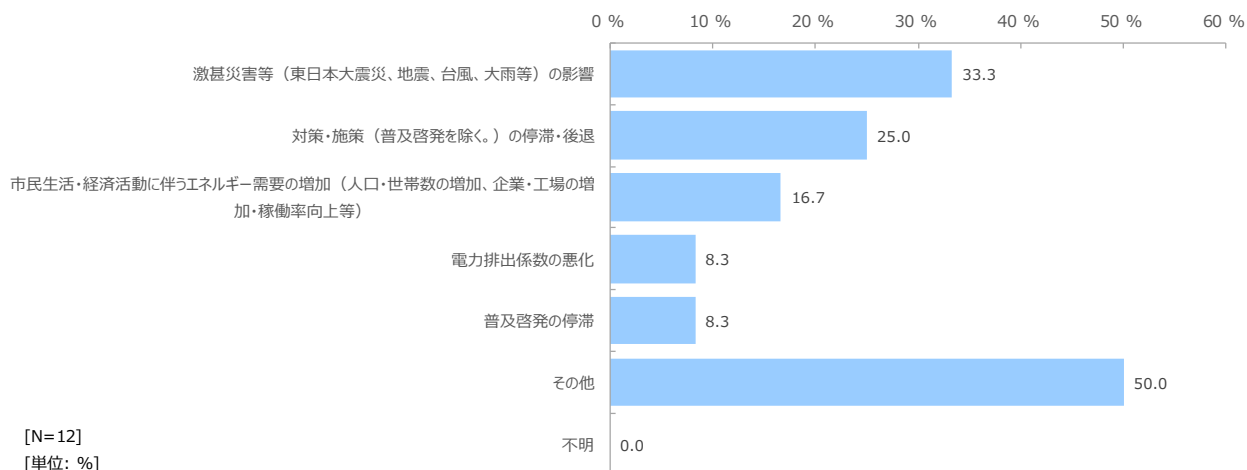
図表 71 事務事業編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因  
(順調)【組合】



図表 72 事務事業編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因  
(困難) 9



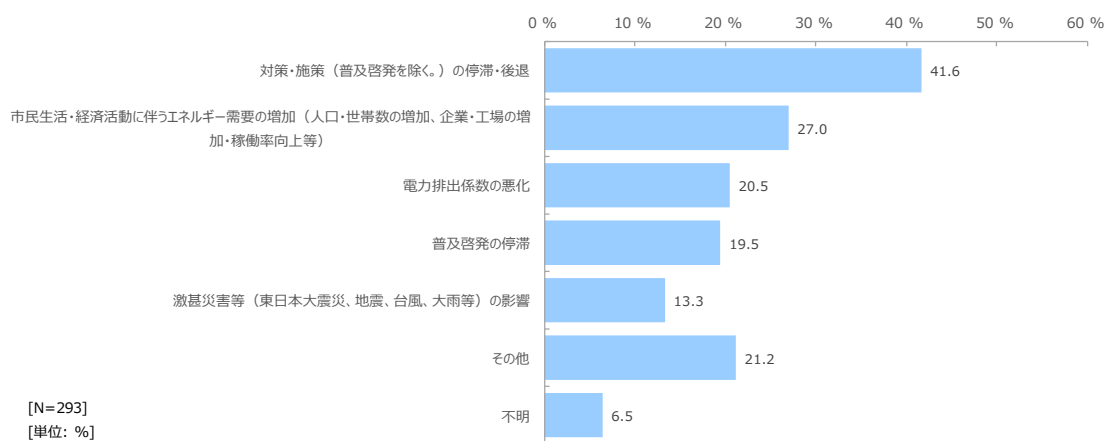
図表 73 事務事業編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因  
(困難) 【都道府県】



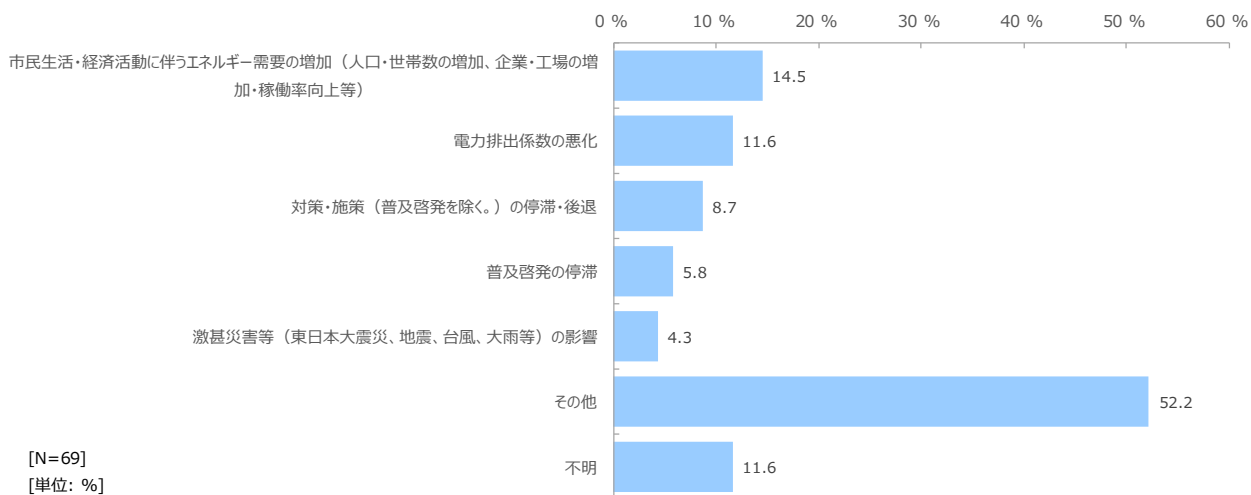
9 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。



図表 74 事務事業編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因  
 (困難)【基礎自治体】



図表 75 事務事業編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因  
 (困難)【組合】

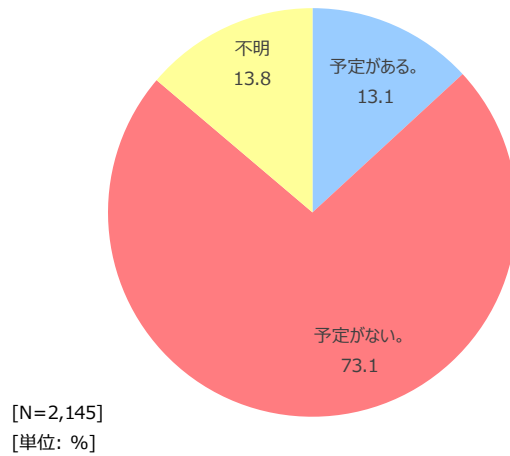


#### (4) Act

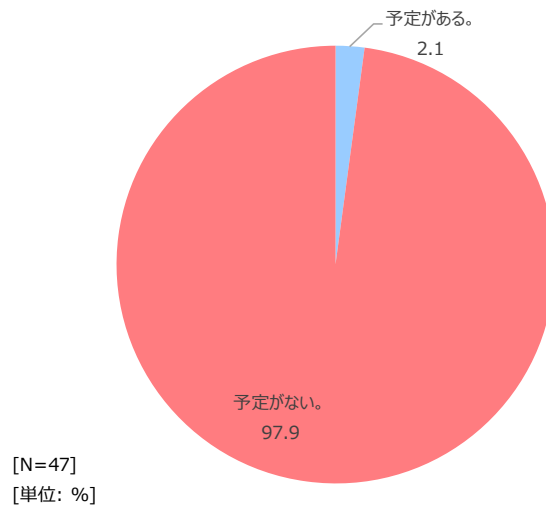
##### 1) 事務事業編の直近における中間見直しの予定の有無 <Q1-8(2)>

事務事業編を策定済みの団体のうち、中間見直しの予定がある団体は13.1%である。

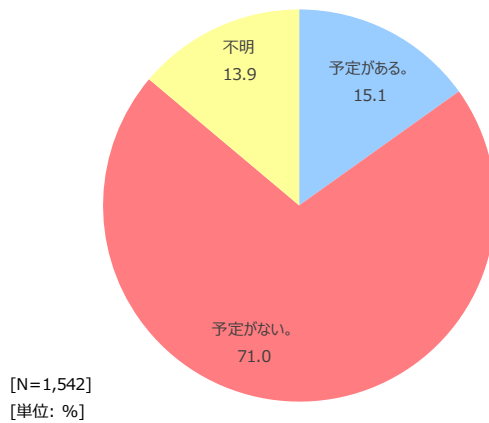
図表 76 事務事業編の直近における中間見直しの予定の有無



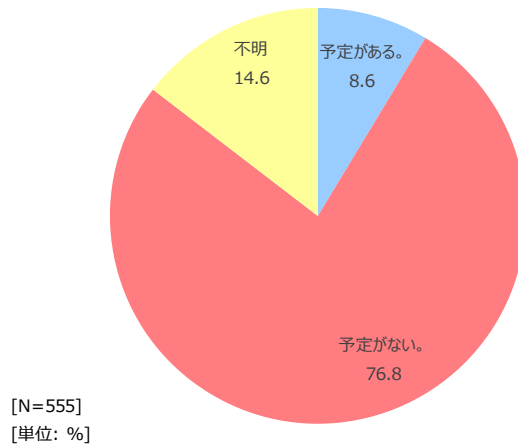
図表 77 事務事業編の直近における中間見直しの予定の有無【都道府県】



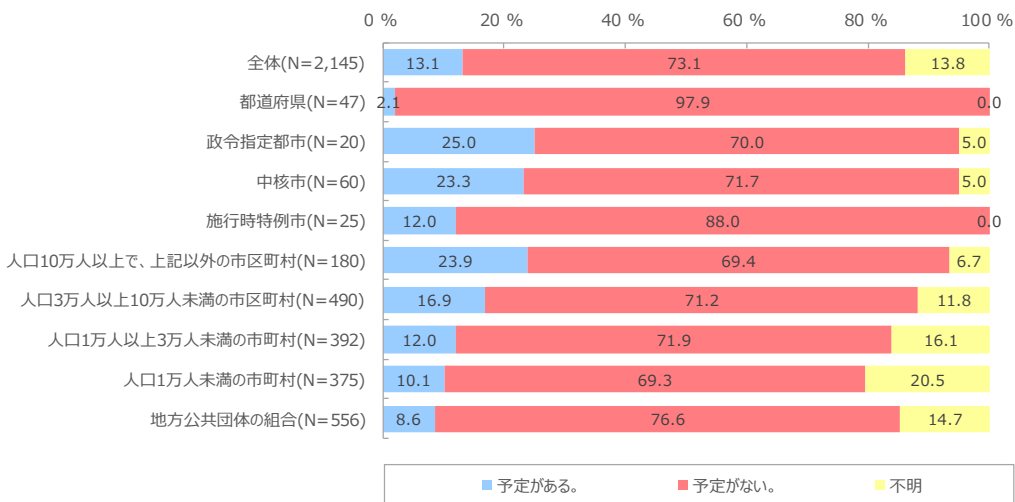
図表 78 事務事業編の直近における中間見直しの予定の有無【基礎自治体】



図表 79 事務事業編の直近における中間見直しの予定の有無【組合】



図表 80 事務事業編の直近における中間見直しの予定の有無【団体区分別】



## 2) 再生可能エネルギー又は未利用エネルギーを活用するための設備の導入状況

### <Q1-12(1)>

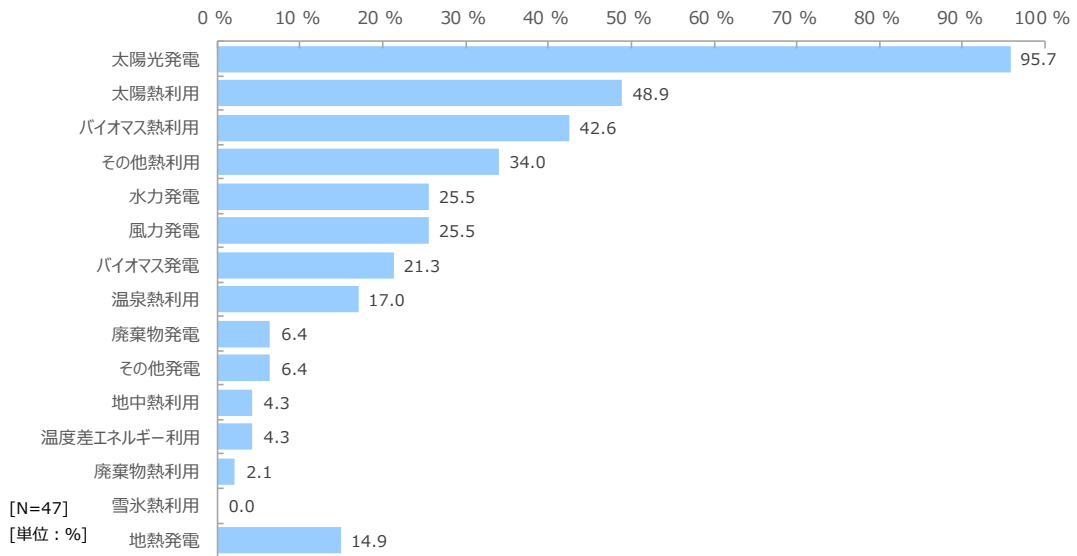
都道府県・市町村（特別区含む。）における再生可能エネルギー又は未利用エネルギーの導入状況を見ると、都道府県・人口3万人以上の市町村（特別区含む。）に関しては、どの団体区分においても概ね90%以上の団体が「太陽光発電」を導入している。その他のエネルギーに関しては、バイオマス熱利用、太陽熱利用、廃棄物熱利用、風力発電を導入している割合が高い。

図表 81 再エネ又は未利用エネを活用するための設備の導入状況  
【団体区分×エネルギー種類別】

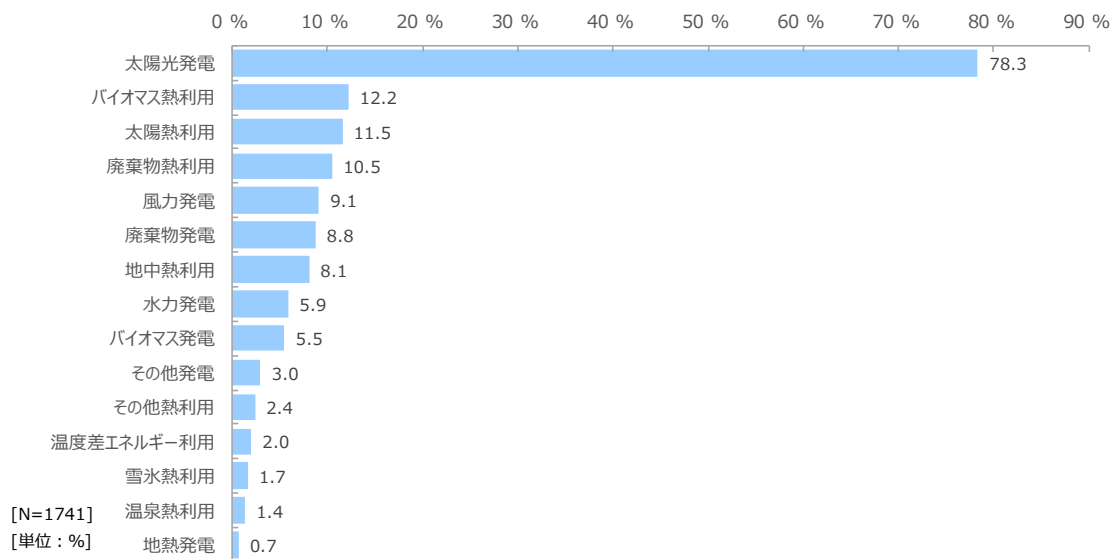
	太陽光発電	風力発電	水力発電	地熱発電	バイオマス発電	廃棄物発電	その他発電	太陽熱利用	地中熱利用	雪氷熱利用	バイオマス熱利用	廃棄物熱利用	温泉熱利用	温度差エネルギー利用	その他熱利用
全体(N=1,788)	78.7	10.0	7.0	0.7	6.0	8.7	3.0	11.9	8.4	1.8	12.8	10.3	1.3	2.4	2.7
都道府県(N=47)	95.7	42.6	48.9	2.1	25.5	6.4	4.3	25.5	21.3	6.4	34.0	4.3	0.0	17.0	14.9
政令指定都市(N=20)	100.0	65.0	60.0	0.0	45.0	95.0	10.0	80.0	45.0	5.0	50.0	55.0	0.0	10.0	20.0
中核市(N=60)	100.0	36.7	31.7	1.7	28.3	73.3	16.7	48.3	21.7	8.3	25.0	53.3	0.0	13.3	8.3
施行時特例市(N=25)	100.0	28.0	28.0	0.0	20.0	56.0	12.0	28.0	8.0	4.0	12.0	52.0	4.0	4.0	12.0
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=181)	100.0	23.2	8.8	0.0	10.5	27.1	6.6	29.3	12.7	1.1	12.7	30.9	1.7	4.4	3.9
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=501)	90.4	10.2	5.4	0.4	5.4	4.8	3.2	9.6	9.6	0.6	13.4	9.8	1.4	1.4	2.6
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=442)	76.9	2.7	2.9	1.1	2.0	0.5	0.7	5.7	5.7	1.8	8.8	3.4	0.7	0.7	0.5
人口1万人未満の市町村(N=512)	55.5	2.3	1.8	0.8	2.0	0.2	1.2	4.5	4.1	1.8	10.7	1.2	2.0	1.2	1.6

回答数	太陽光発電	風力発電	水力発電	地熱発電	バイオマス発電	廃棄物発電	その他発電	太陽熱利用	地中熱利用	雪氷熱利用	バイオマス熱利用	廃棄物熱利用	温泉熱利用	温度差エネルギー利用	その他熱利用	全体	
全体	1,408	179	126	13	108	156	54	213	151	32	228	184	24	43	49	1,788	
都道府県	45	20	23	1	12	3	2	12	10	3	16	2	0	8	7	47	
政令指定都市	20	13	12	0	9	19	2	16	9	1	10	11	0	2	4	20	
中核市	60	22	19	1	17	44	10	29	13	5	15	32	0	8	5	60	
施行時特例市	25	7	7	0	5	14	3	7	2	1	3	13	1	1	3	25	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	181	42	16	0	19	49	12	53	23	2	23	56	3	8	7	181	
人口3万人以上10万人未満の市区町村	453	51	27	2	27	24	16	48	48	3	67	49	7	7	13	501	
人口1万人以上3万人未満の市町村	340	12	13	5	9	2	3	25	25	8	39	15	3	3	2	442	
人口1万人未満の市町村	284	12	9	4	10	1	6	23	21	9	55	6	10	6	8	512	
比率 (%)	全体(N=1,788)	78.7	10.0	7.0	0.7	6.0	8.7	3.0	11.9	8.4	1.8	12.8	10.3	1.3	2.4	2.7	100.0
	都道府県(N=47)	95.7	42.6	48.9	2.1	25.5	6.4	4.3	25.5	21.3	6.4	34.0	4.3	0.0	17.0	14.9	100.0
	政令指定都市(N=20)	100.0	65.0	60.0	0.0	45.0	95.0	10.0	80.0	45.0	5.0	50.0	55.0	0.0	10.0	20.0	100.0
	中核市(N=60)	100.0	36.7	31.7	1.7	28.3	73.3	16.7	48.3	21.7	8.3	25.0	53.3	0.0	13.3	8.3	100.0
	施行時特例市(N=25)	100.0	28.0	28.0	0.0	20.0	56.0	12.0	28.0	8.0	4.0	12.0	52.0	4.0	4.0	12.0	100.0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=181)	100.0	23.2	8.8	0.0	10.5	27.1	6.6	29.3	12.7	1.1	12.7	30.9	1.7	4.4	3.9	100.0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=501)	90.4	10.2	5.4	0.4	5.4	4.8	3.2	9.6	9.6	0.6	13.4	9.8	1.4	1.4	2.6	100.0
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=442)	76.9	2.7	2.9	1.1	2.0	0.5	0.7	5.7	5.7	1.8	8.8	3.4	0.7	0.7	0.5	100.0
	人口1万人未満の市町村(N=512)	55.5	2.3	1.8	0.8	2.0	0.2	1.2	4.5	4.1	1.8	10.7	1.2	2.0	1.2	1.6	100.0

図表 82 再エネ又は未利用エネを活用するための設備の導入状況  
【都道府県】



図表 83 再エネ又は未利用エネを活用するための設備の導入状況  
【基礎自治体】



## 4. 地方公共団体実行計画（区域施策編）

### （1）Plan

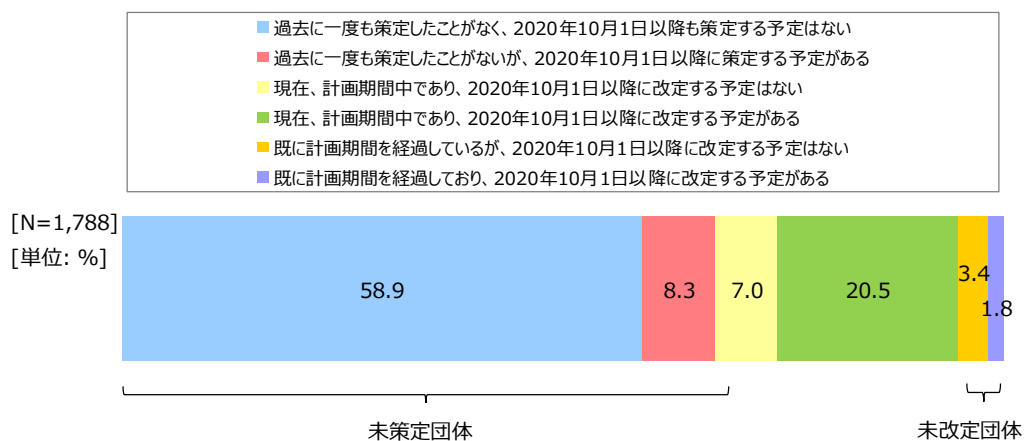
#### 1) 令和2年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況 <Q2-1(1)>

都道府県・市町村（特別区含む。）において、実行計画（区域施策編）を策定済みで、かつ計画期間中の団体は、全体の27.5%である。

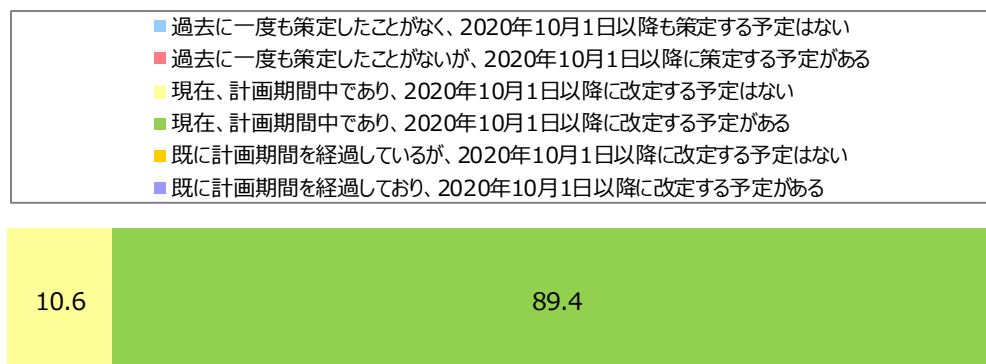
全体の67.2%が、過去に一度も策定したことの無い“未策定団体”であり、その内、回答団体全体の8.3%は今後策定予定があると回答しているが、58.9%は今後も策定する予定がないと回答している。

また、全体の5.2%が、計画期間を経過している“未改定団体”であり、その内、回答団体全体の1.8%は今後改定予定があると回答しているが、3.4%は改定する予定がないと回答している。なお、実行計画（区域施策編）の策定済み団体は昨年度調査の569団体から585団体に増加した。

図表 84 令和2年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況

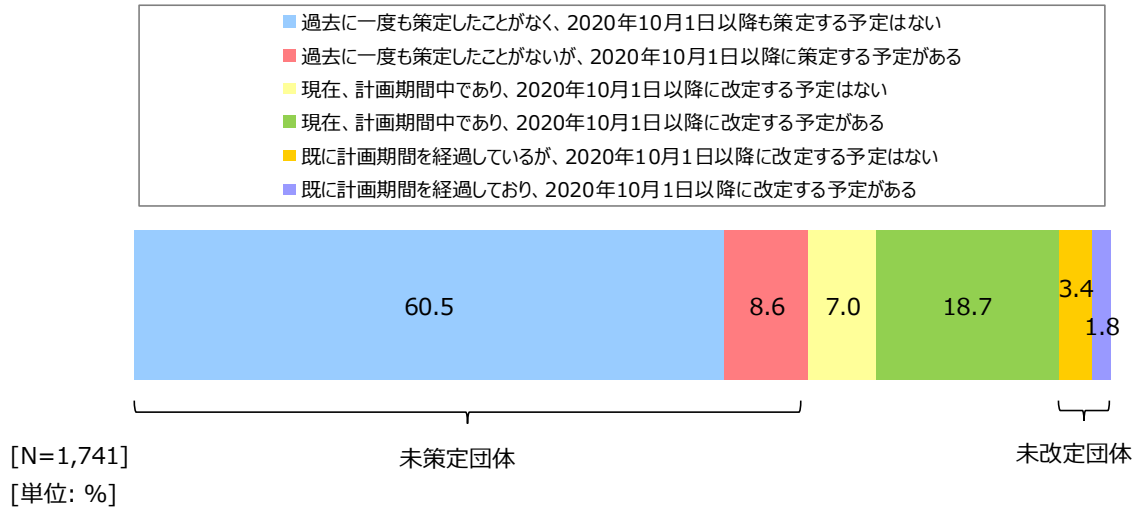


図表 85 令和2年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況  
【都道府県】



[N=47]  
[単位: %]

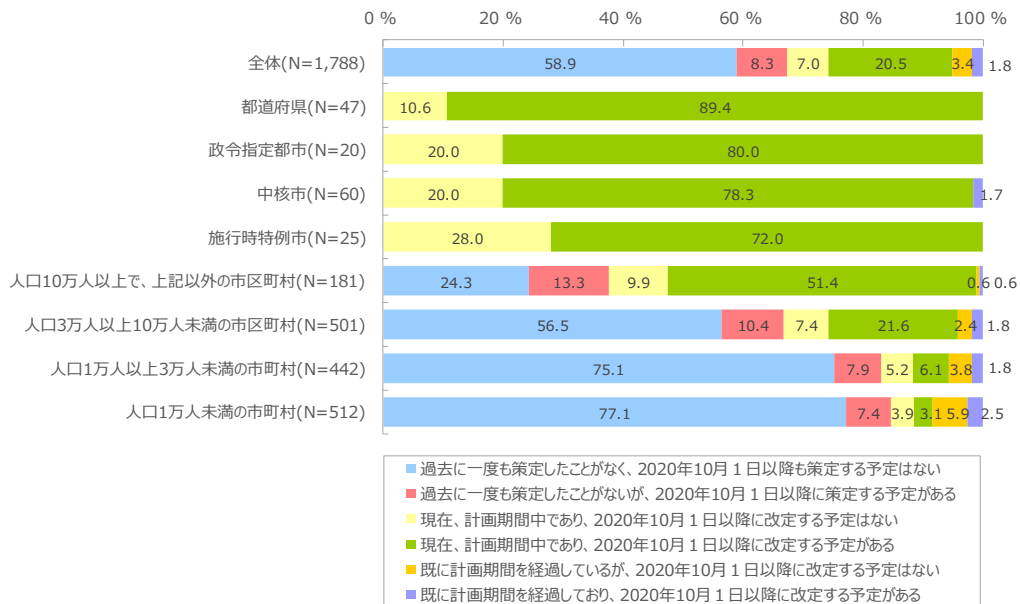
図表 86 令和 2 年 10 月 1 日現在の区域施策編の策定・改定状況  
【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、策定義務のある団体（都道府県、政令指定都市、中核市、施行時特例市）は、全ての団体が計画を策定済みとなっている。ただし、中核市で1団体、計画期間を経過した“未改定団体”が存在する。

策定義務のない団体のうち、人口 10 万人以上の市町村（特別区含む。）の 62.4%、人口 3 万人以上 10 万人未満の市町村（特別区含む。）の 33.1%、人口 1 万人以上 3 万人未満の市町村の 17.0%、人口 1 万人未満の市町村の 15.5%が計画を策定している。

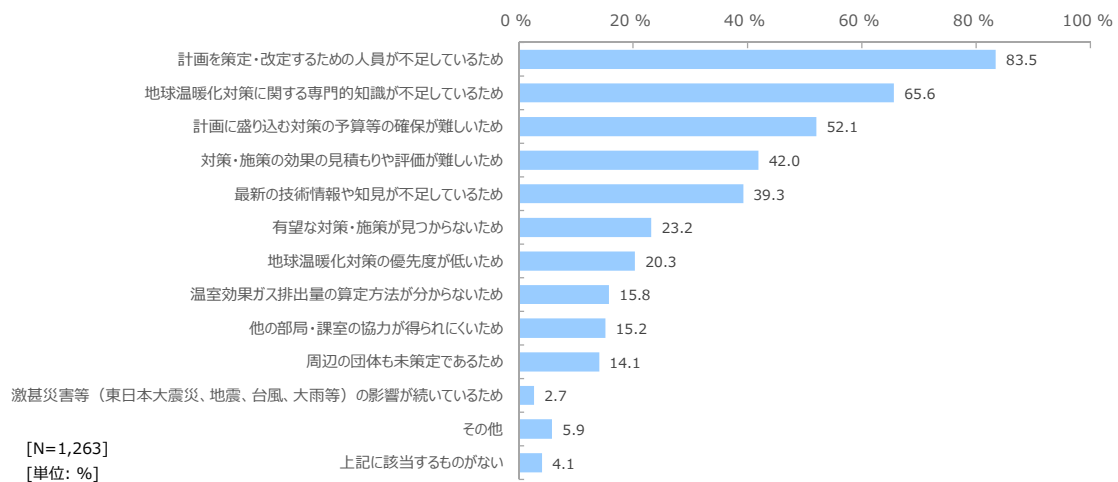
図表 87 令和 2 年 10 月 1 日現在の区域施策編の策定・改定状況  
【団体区分別】



## 2) 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由 <Q2-1(3)>

策定義務のない団体のうち、区域施策編を未策定・未改定の団体において、その理由としては、「計画を策定・改定するための人員が不足しているため」(83.5%)が最も多く、「地球温暖化対策に関する専門的知識が不足しているため」(65.6%)「計画に盛り込む対策の予算等の確保が難しいため」(52.1%)、「対策・施策の効果の見積もりや評価が難しいため」(42.0%)、「最新の技術情報や知見が不足しているため」(39.3%)と続く。

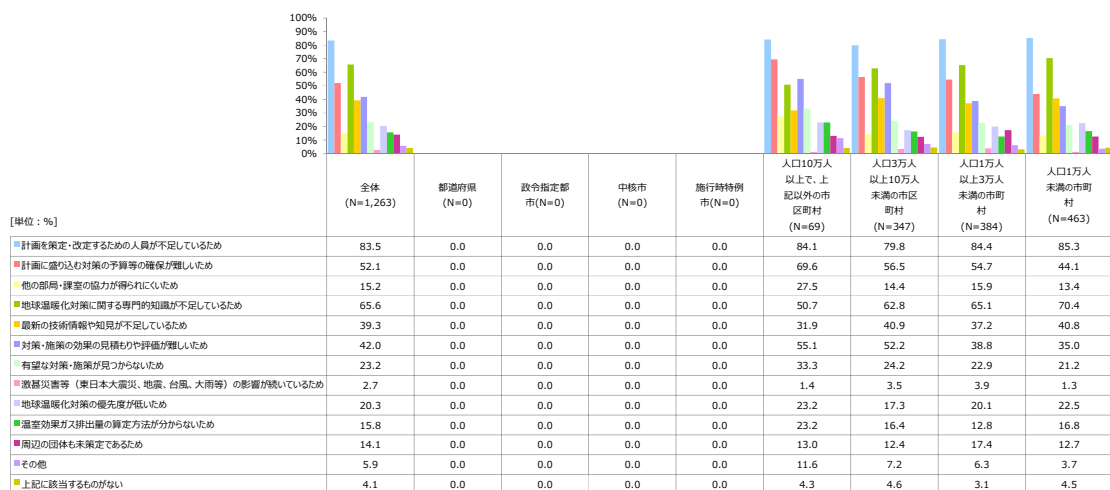
図表 88 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由<sup>10</sup>



地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「計画を策定・改定するための人員が不足しているため。」が最も多い。

人口規模が小さくなるほど、「地球温暖化対策に関する専門的知識が不足しているため。」を選択する割合が高くなる傾向が見られる。

図表 89 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由【団体区分別】



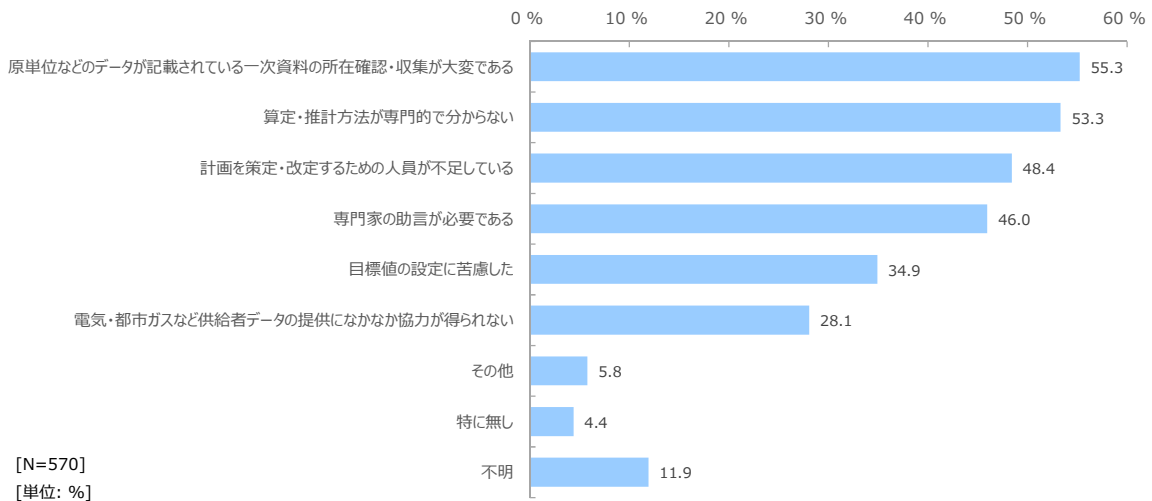
<sup>10</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問(回答可能な選択肢数に制限は無し)。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。



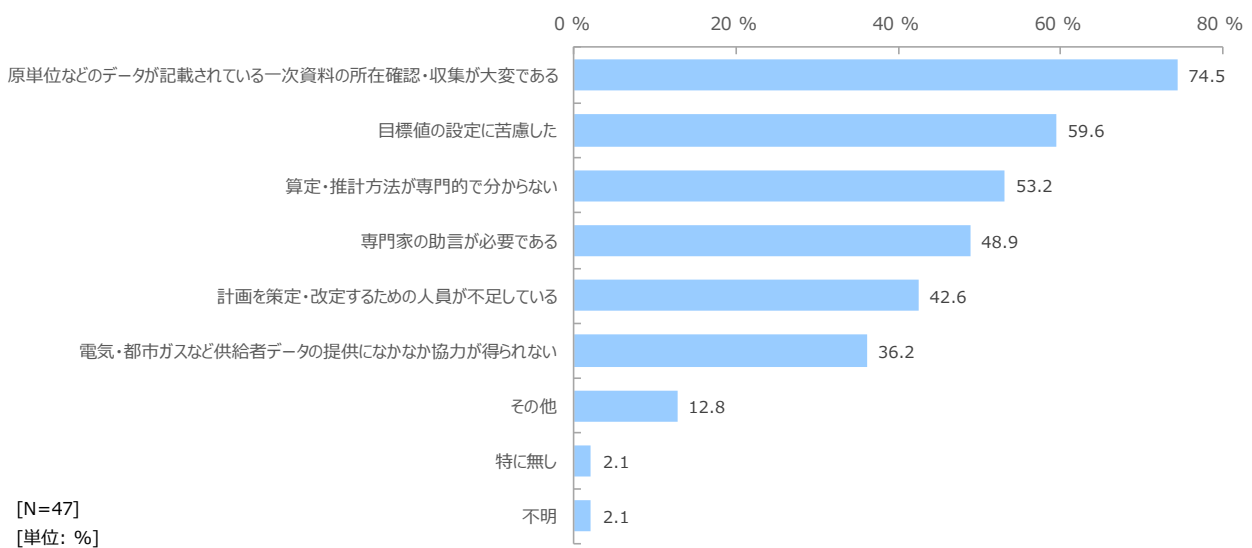
### 3) 区域施策編の温室効果ガス排出量の算定で困難だったこと <Q2-1(4)>

区域施策編策定済団体において、温室効果ガス排出量算定で困難だったこととして、「原単位などのデータが記載されている一次資料の所在確認・収集が大変である」(55.3%)が最も多く、「算定・推計方法が専門的で分からない」(53.3%)、「計画を策定・改定するための人員が不足している」(48.4%)、「専門家の助言が必要である」(46.0%)と続く。

図表 90 区域施策編の温室効果ガス排出量の算定で困難だったこと<sup>11</sup>

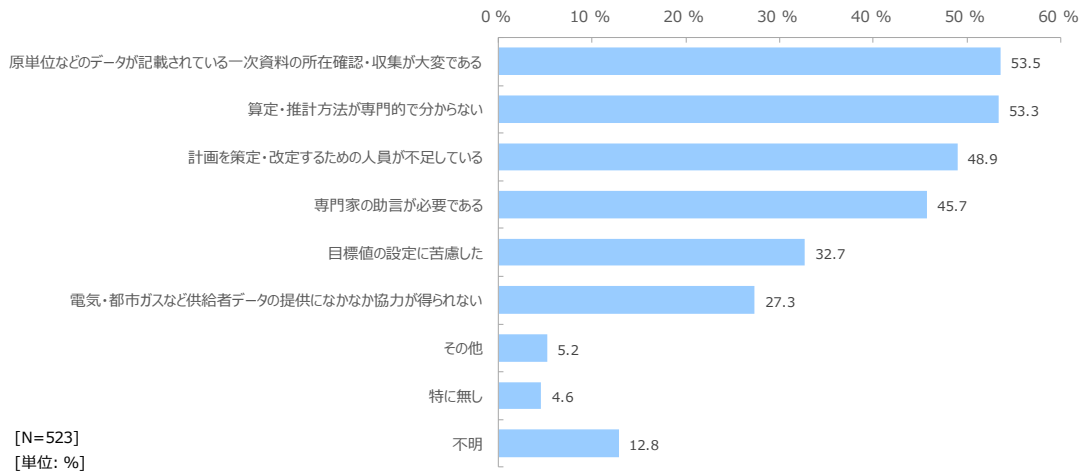


図表 91 区域施策編の温室効果ガス排出量の算定で困難だったこと  
【都道府県】



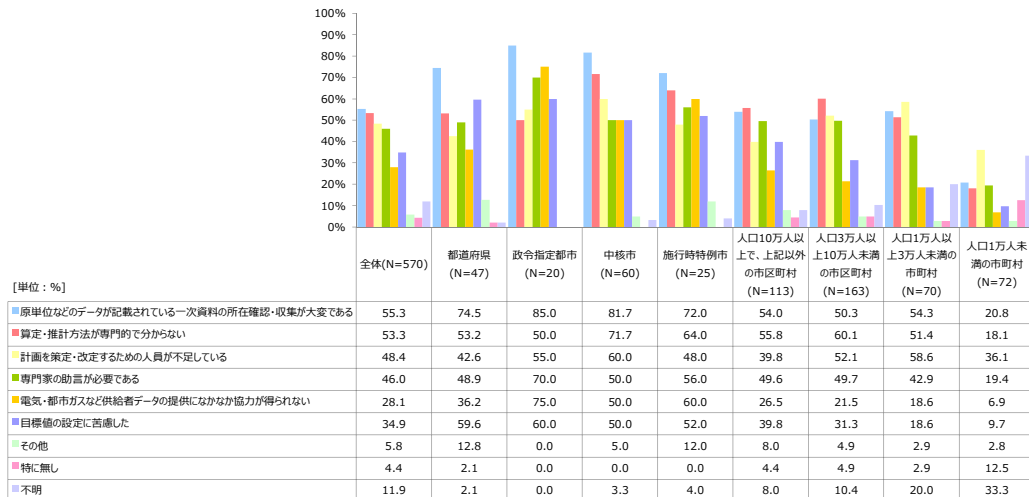
<sup>11</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

図表 92 区域施策編の温室効果ガス排出量の算定で困難だったこと  
【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県、政令指定都市、中核市では70%以上の団体が「原単位などのデータが記載されている一次資料の所在確認・収集が大変である。」を選択している。また、人口規模が大きい団体ほど、「原単位などのデータが記載されている一次資料の所在確認・収集が大変である。」、「電気・都市ガスなど供給者データの提供になかなか協力が得られない。」、「目標値の設定に苦慮した。」を選択する割合が高くなる傾向がある。

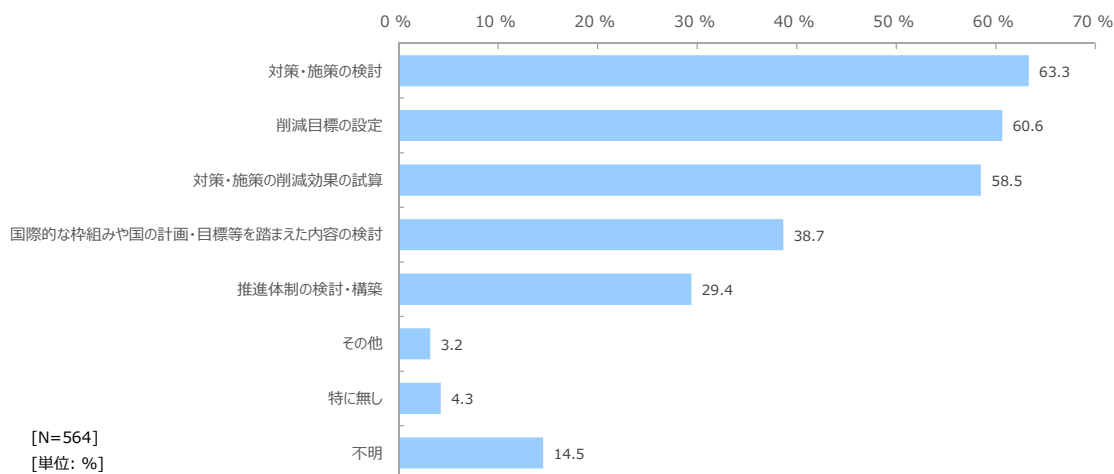
図表 93 区域施策編の温室効果ガス排出量の算定で困難だったこと  
【団体区分別】



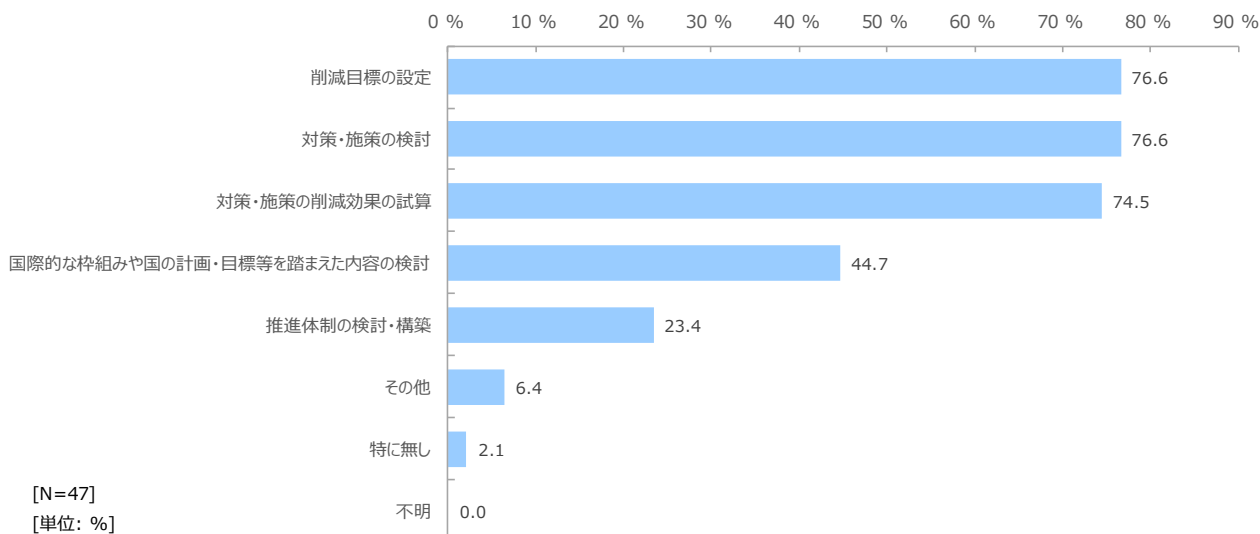
#### 4) 区域施策編の策定又は改定の過程で困難だったこと <Q2-1(5)>

区域施策編を策定済みの団体において、その策定又は改定の過程で困難だったこととしては、「対策・施策の検討」(63.3%)が最も多く、「削減目標の設定」(60.6%)と続く。

図表 94 区域施策編の策定又は改定の過程で困難だったこと<sup>12</sup>

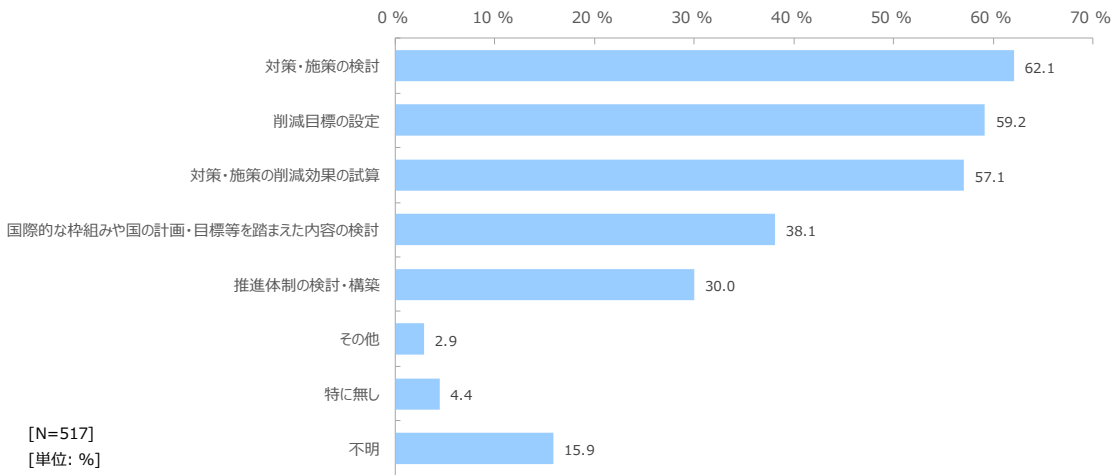


図表 95 区域施策編の策定又は改定の過程で困難だったこと【都道府県】

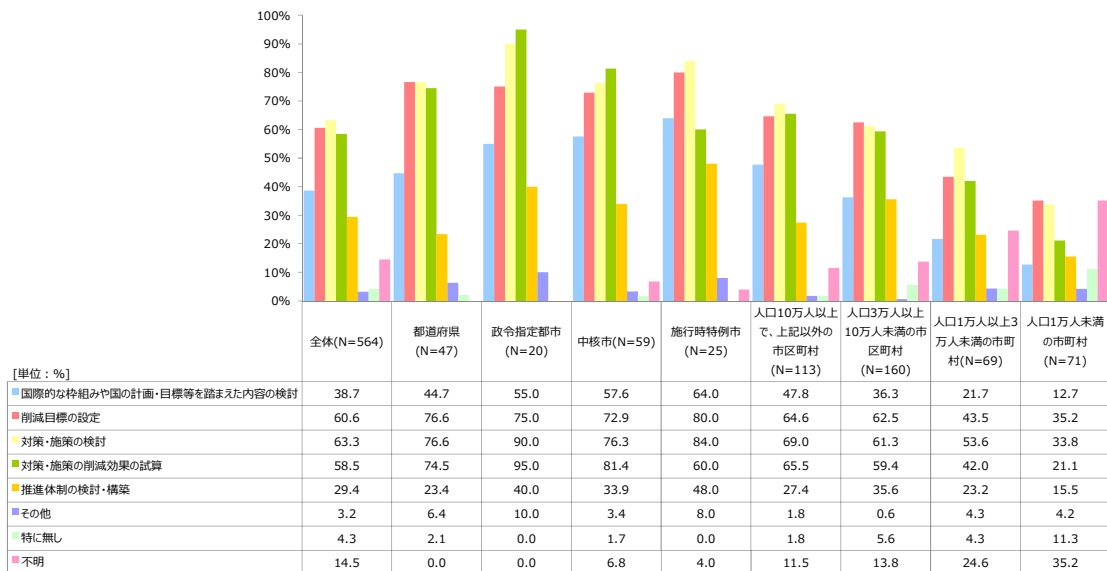


<sup>12</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

図表 96 区域施策編の策定又は改定の過程で困難だったこと【基礎自治体】



図表 97 区域施策編の策定又は改定の過程で困難だったこと【団体区分別】

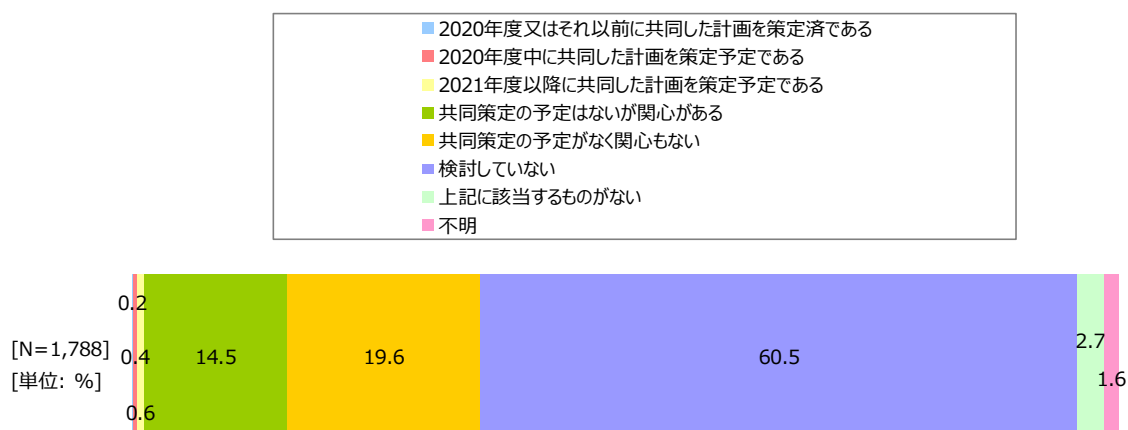


### 5) 区域施策編の共同策定の検討状況 <Q2-1(8)>

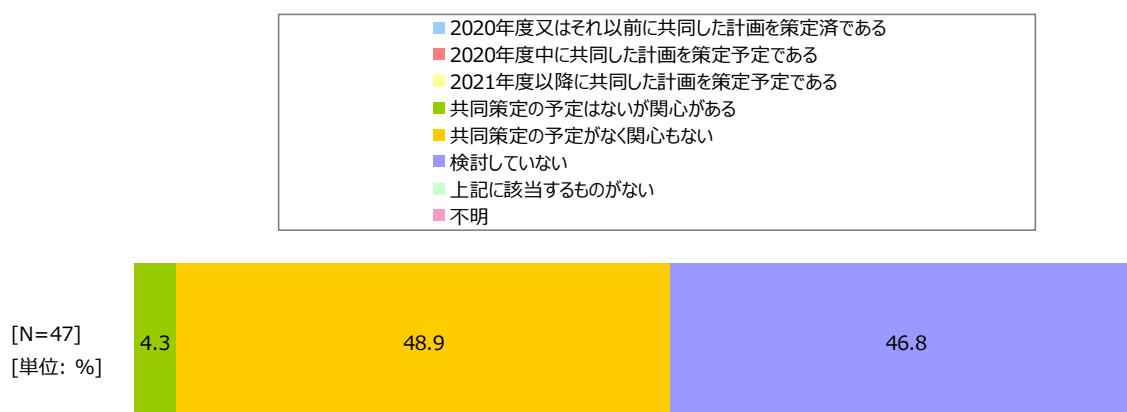
都道府県・市町村（特別区含む。）における区域施策編の共同策定の検討状況としては、「検討していない。」（60.5%）が最も多く、「共同策定の予定がなく関心もない。」（19.6%）、  
「共同策定の予定はないが関心がある。」（14.5%）と続く。

策定済又は策定予定の団体は昨年度の 1.1%から 1.2%に増加した。

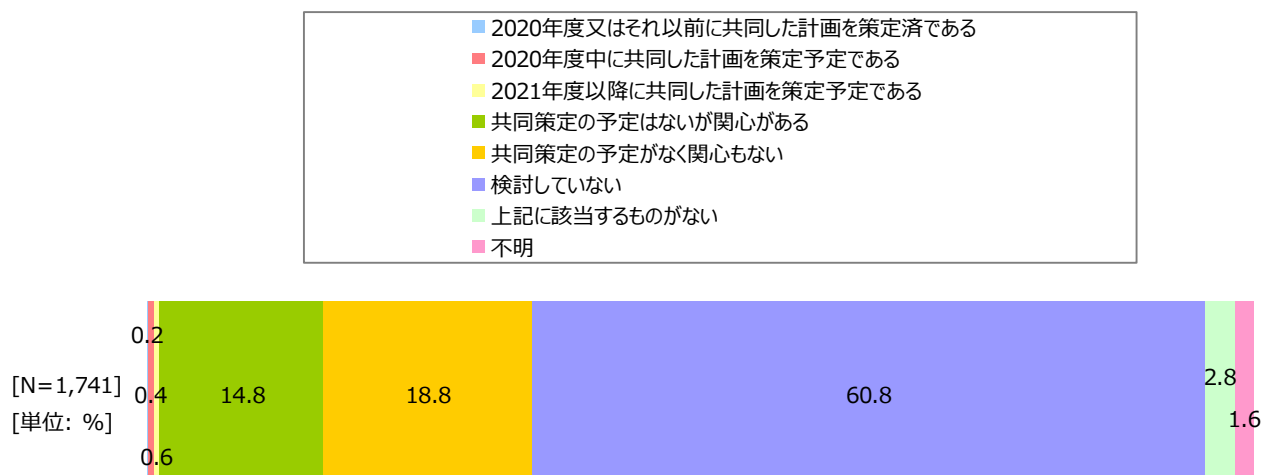
図表 98 区域施策編の共同策定の検討状況



図表 99 区域施策編の共同策定の検討状況【都道府県】

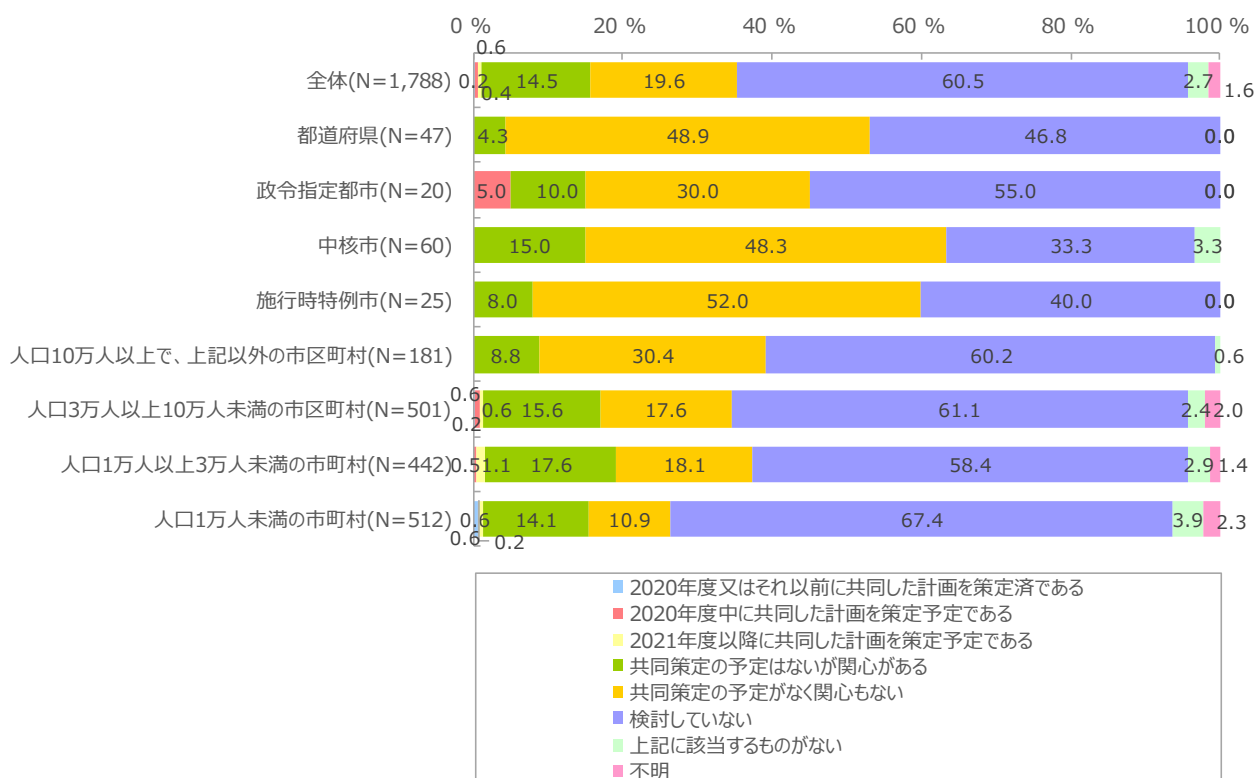


図表 100 区域施策編の共同策定の検討状況【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、人口 10 万人未満の市区町村では 15%前後の団体が「共同策定の予定はないが関心がある」を選択している。

図表 101 区域施策編の共同策定の検討状況【団体区分別】

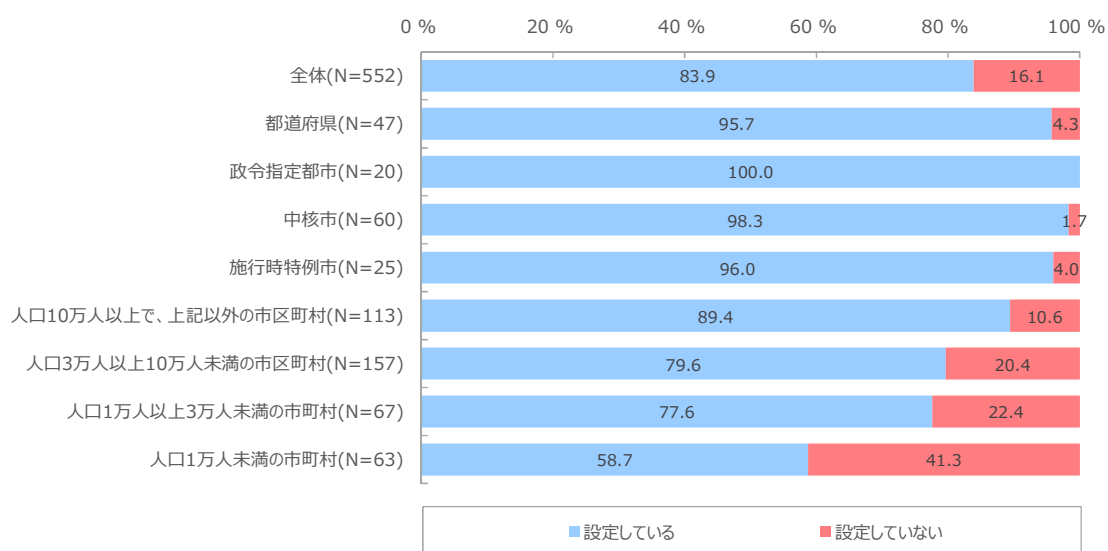


## 6) 区域施策編における直近の目標設定の有無 <Q2-2(3)>

### ①総量目標

区域施策編を策定済みの団体において、総量目標（区域全体の温室効果ガス排出量・吸収量の目標）を「設定している。」と回答した団体は全体の83.9%である。人口規模が小さくなるほど、「設定している。」と回答した団体の割合は低下する傾向がある。

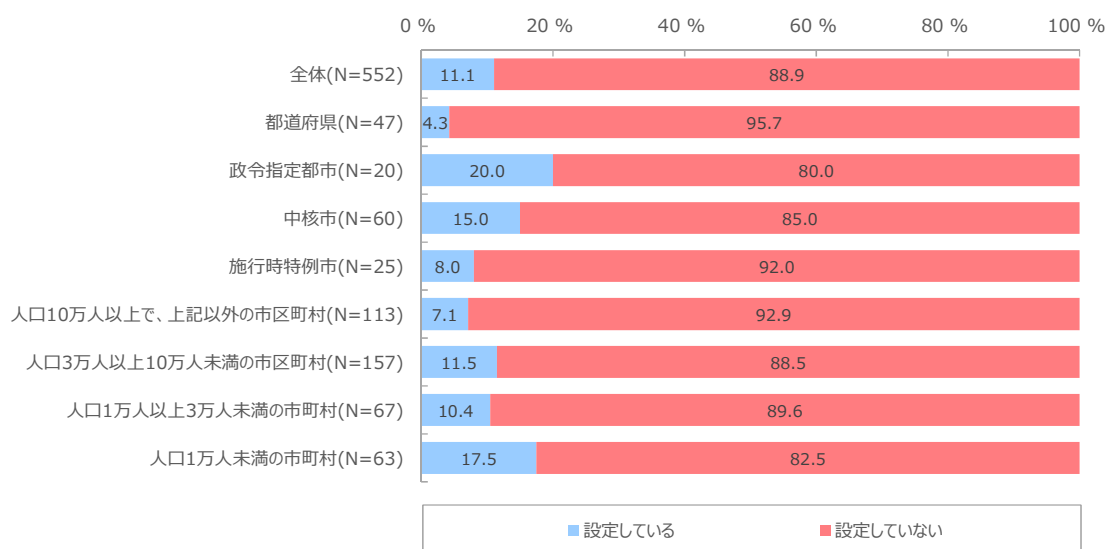
図表 102 区域施策編における直近の目標設定の有無  
(1) 総量目標【団体区分別】



### ②温室効果ガス排出量原単位目標

区域施策編を策定済みの団体において、温室効果ガス排出量原単位目標（人口・床面積・生産量といった活動量当たりの区域の温室効果ガス排出量の目標）を「設定している。」と回答した団体は全体の11.1%である。

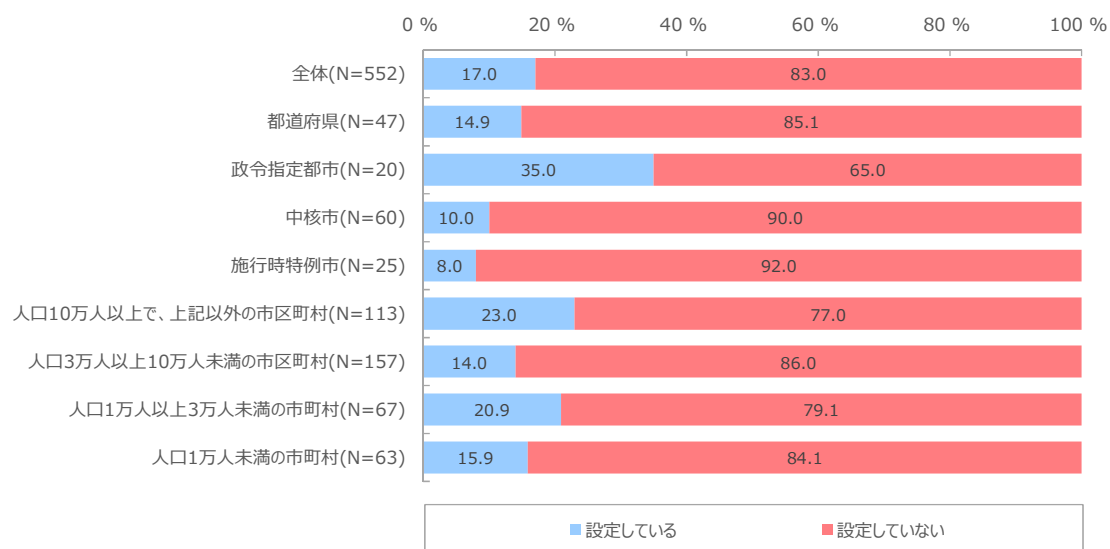
図表 103 区域施策編における直近の目標設定の有無  
(2) 温室効果ガス排出量原単位目標【団体区分別】



### ③最終エネルギー消費量目標

区域施策編を策定済みの団体において、最終エネルギー消費量目標（区域の最終エネルギー消費量の目標）を「設定している。」と回答した団体は全体の17.0%である。

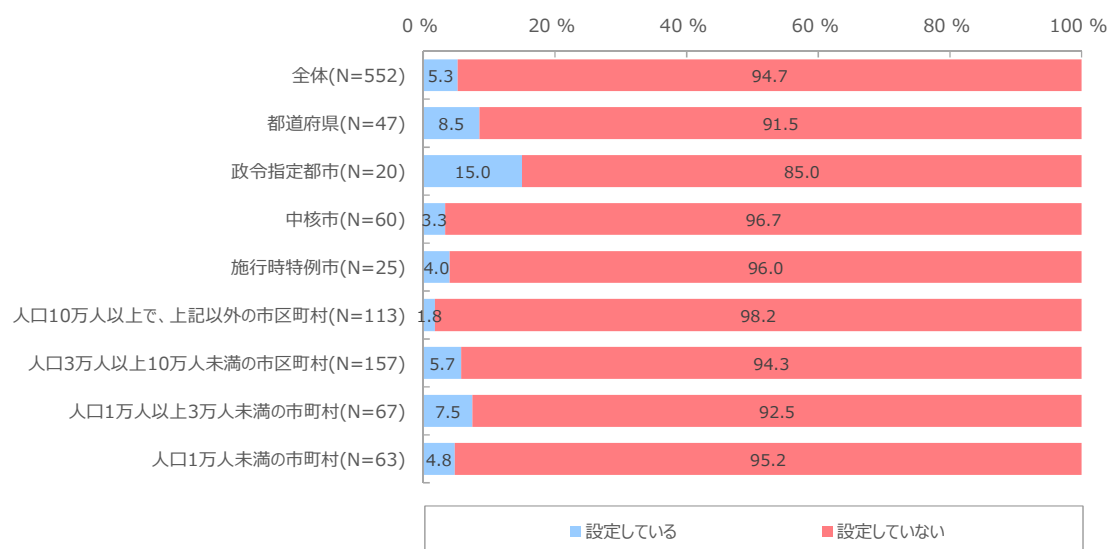
図表 104 区域施策編における直近の目標設定の有無  
(3)最終エネルギー消費量目標【団体区分別】



### ④最終エネルギー消費原単位目標

区域施策編を策定済みの団体において、最終エネルギー消費原単位目標（人口・床面積・生産量といった活動量当たりの区域の最終エネルギー消費量の目標）を「設定している。」と回答した団体は全体の5.3%である。

図表 105 区域施策編における直近の目標設定の有無  
(4)最終エネルギー消費原単位目標【団体区分別】

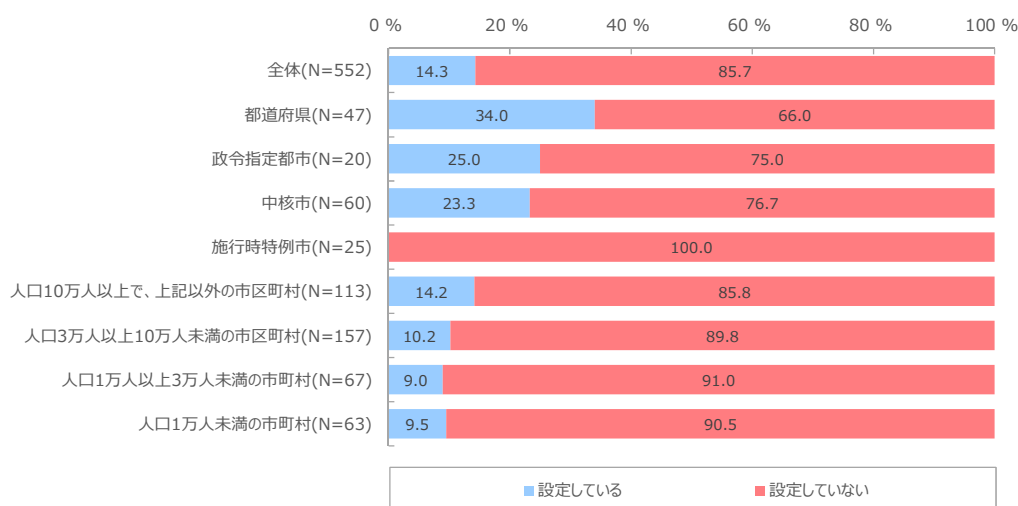




### ⑤再生可能エネルギーの導入量目標

区域施策編を策定済みの団体において、再生可能エネルギー導入量目標（区域の再生可能エネルギーの導入量の目標）を「設定している。」と回答した団体は全体の14.3%である。設定している団体の割合は、政令指定都市や都道府県で25%以上と高く、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

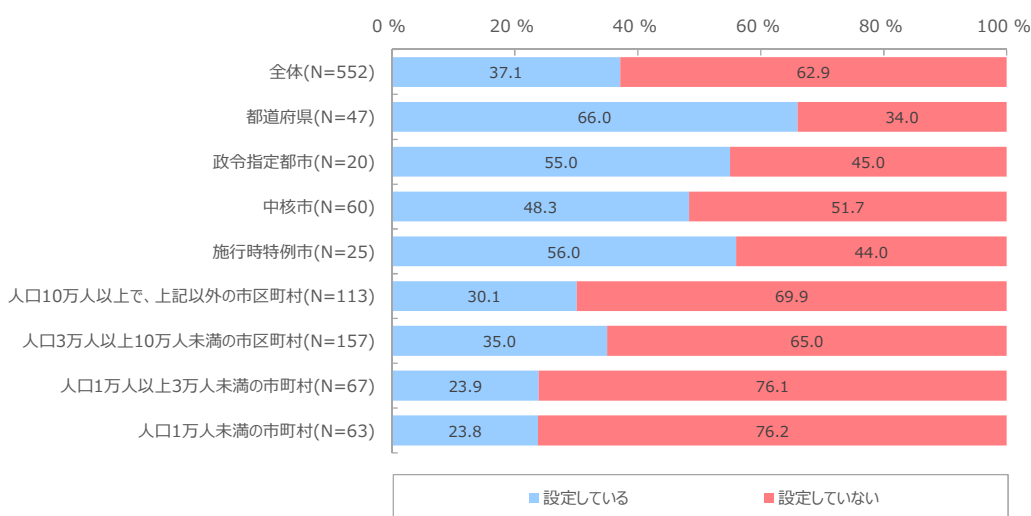
図表 106 区域施策編における直近の目標設定の有無  
 (5)再生可能エネルギー導入量目標【団体区分別】



### ⑥部門・分野別目標

区域施策編を策定済みの団体において、部門・分野別目標（産業・業務その他・家庭・運輸等の部門や、工業プロセス・廃棄物等の分野における排出量目標）を「設定している。」と回答した団体は全体の37.1%である。設定している団体の割合は、都道府県や政令指定都市など人口規模が大きい団体で50%以上と高く、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

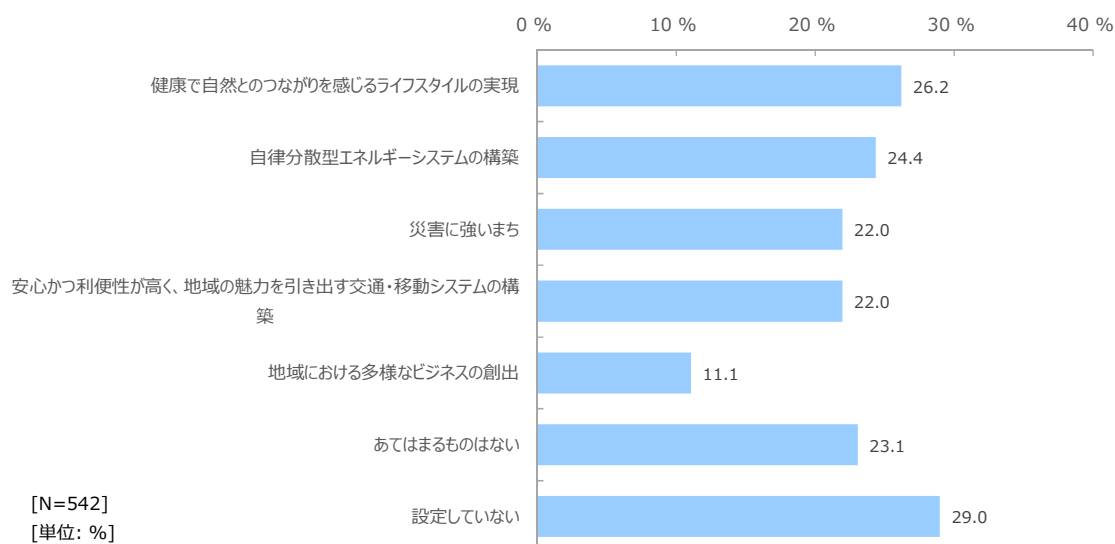
図表 107 区域施策編における直近の目標設定の有無  
 (6)部門・分野別目標【団体区分別】



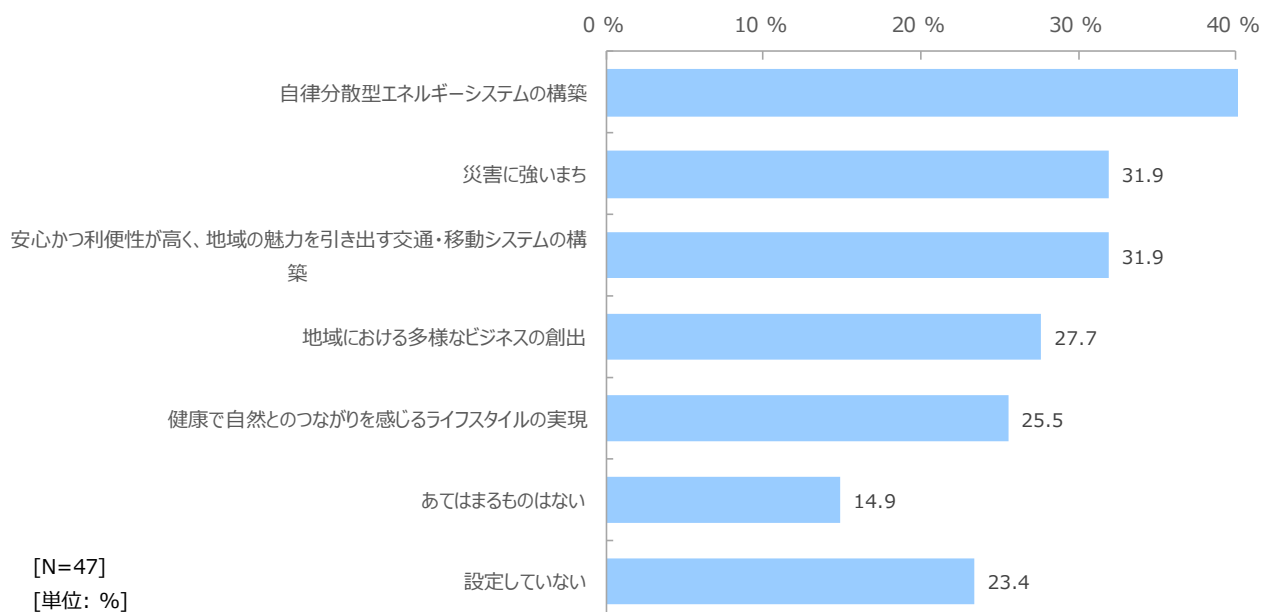
## 7) 区域の目指す将来像 <Q2-2(8)>

区域施策編を策定済みの団体において、区域の目指す将来像としては、「健康で自然とのつながりを感じるライフスタイルの実現」(26.2%)が最も多く、「自律分散型エネルギーシステムの構築」(24.4%)が続く。

図表 108 実行計画（区域施策編）の中で掲げている区域の目指す将来像<sup>13</sup>

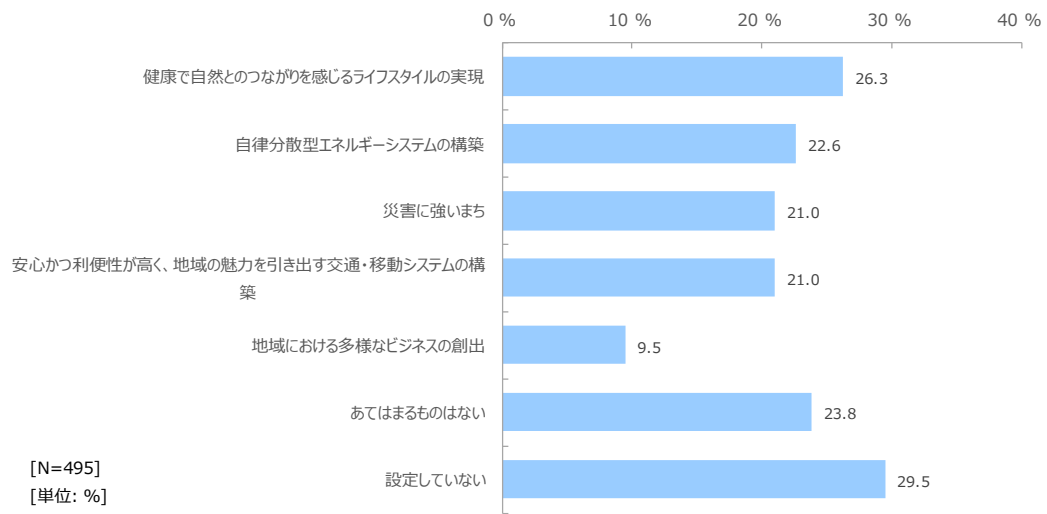


図表 109 実行計画（区域施策編）の中で掲げている区域の目指す将来像【都道府県】



<sup>13</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。

図表 110 実行計画（区域施策編）の中で掲げている区域の目指す将来像  
【基礎自治体】

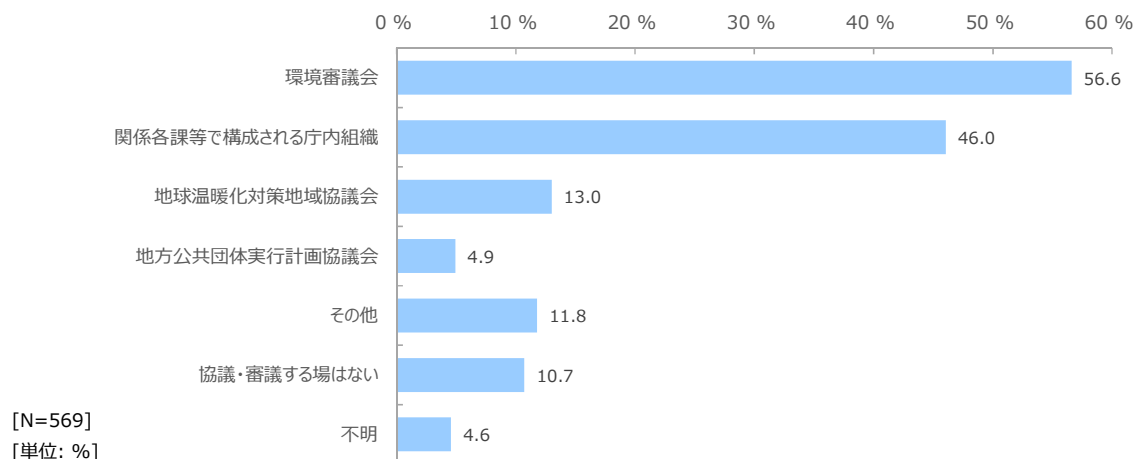


## (2) Do

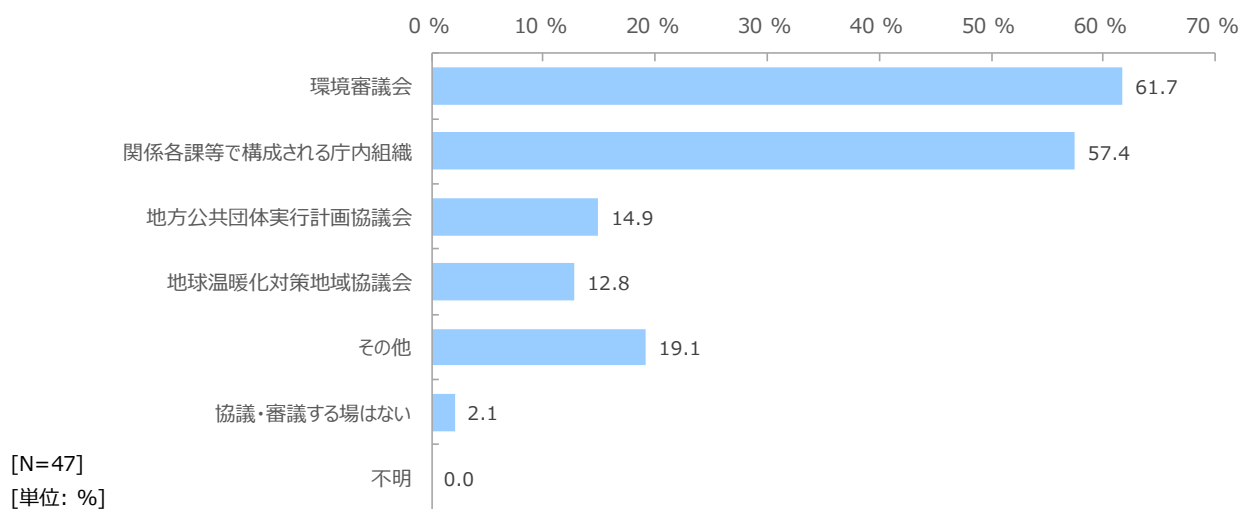
### 1) 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場 <Q2-3(1)>

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編の進捗管理を協議・審議する場としては、「環境審議会」(56.6%)が最も多く、「関係各課等で構成される庁内組織」(46.0%)、「地球温暖化対策地域協議会」(13.0%)と続く。

図表 111 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場<sup>14</sup>

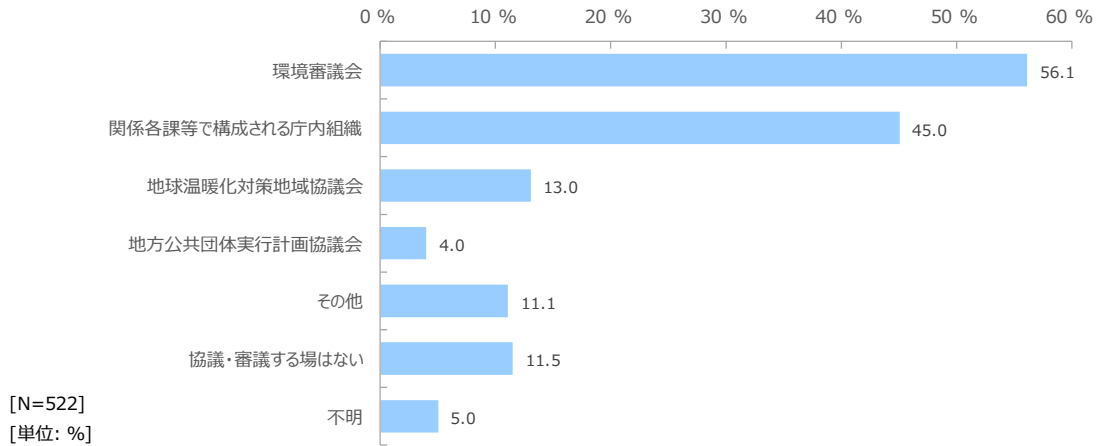


図表 112 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場【都道府県】



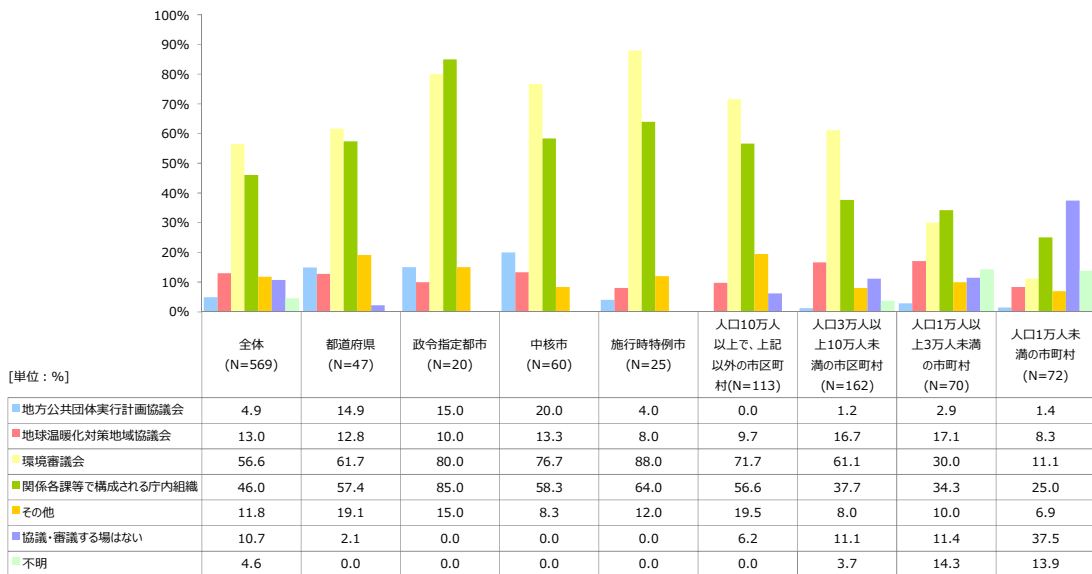
<sup>14</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

図表 113 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県及び人口3万人以上の市町村（特別区含む。）では「環境審議会」を選択した団体が多い。

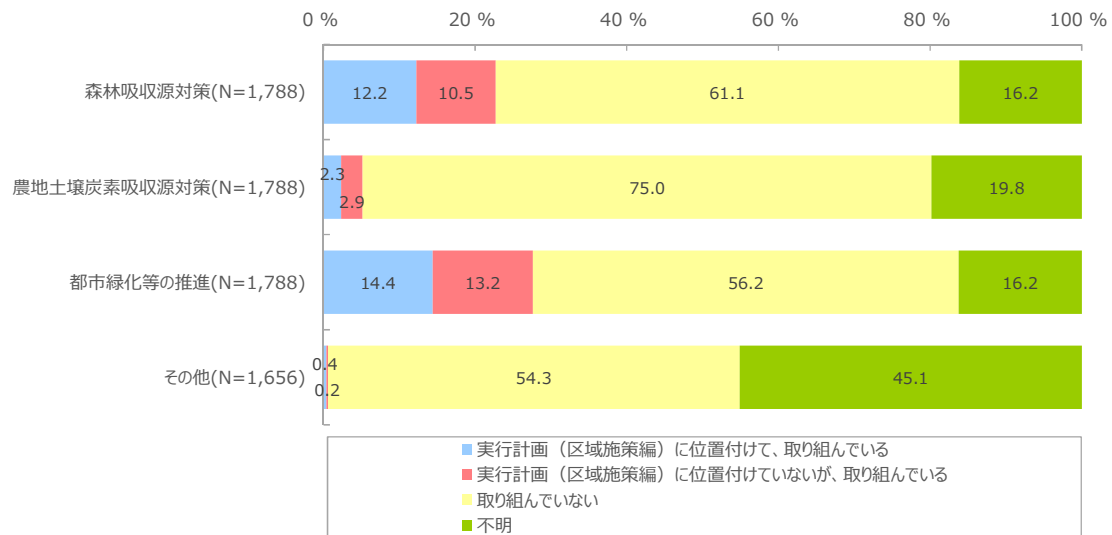
図表 114 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場【団体区分別】



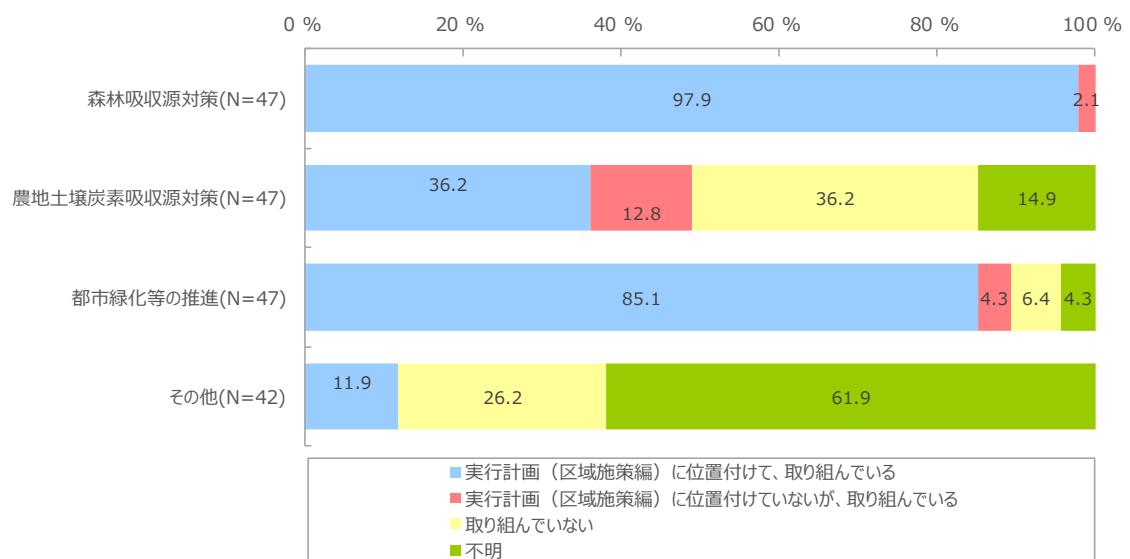
## 2) 吸収源対策の取組状況 <Q2-4(1)>

都道府県・市町村（特別区含む。）において、「都市緑化等の推進」に取り組んでいる団体は 27.6%、「森林吸収源対策」に取り組んでいる団体は 22.7%、「農地土壌炭素吸収源対策」に取り組んでいる団体は 5.2%である。

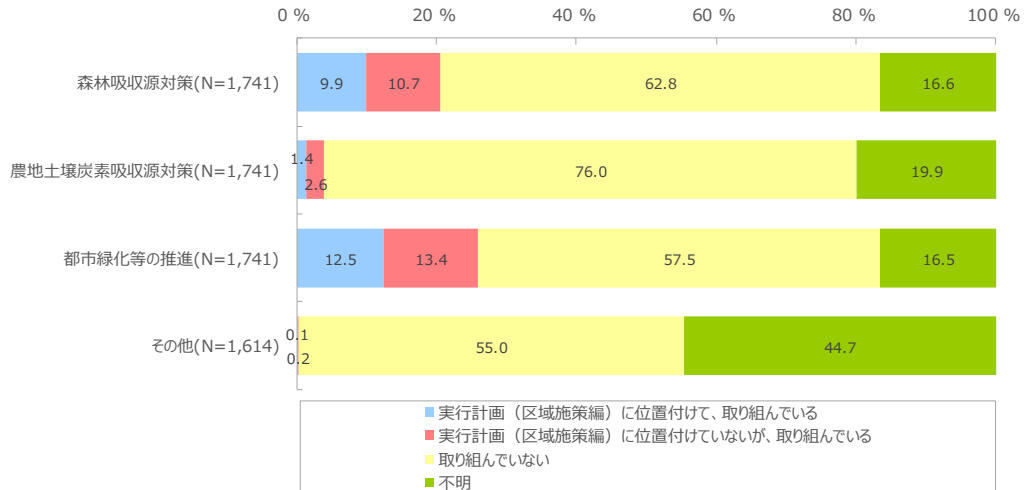
図表 115 吸収源対策の取組状況（全団体）



図表 116 吸収源対策の取組状況【都道府県】



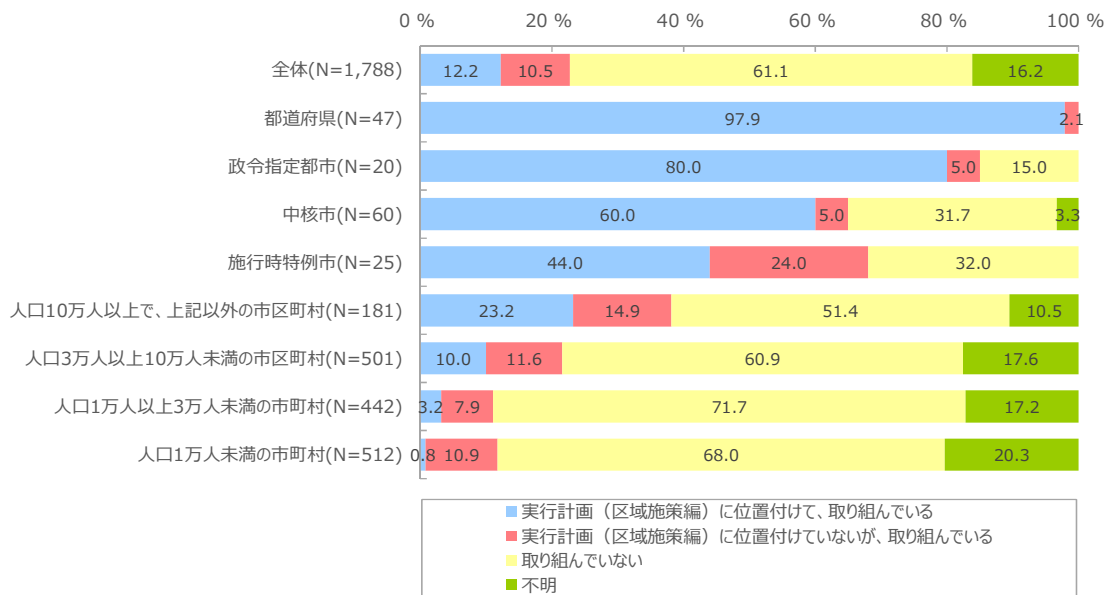
図表 117 吸収源対策の取組状況【基礎自治体】



①森林吸収源対策

都道府県・市町村（特別区含む。）において、「森林吸収源対策」を区域施策編に位置づけて取り組んでいる団体は全体の 12.2%である。この割合は、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

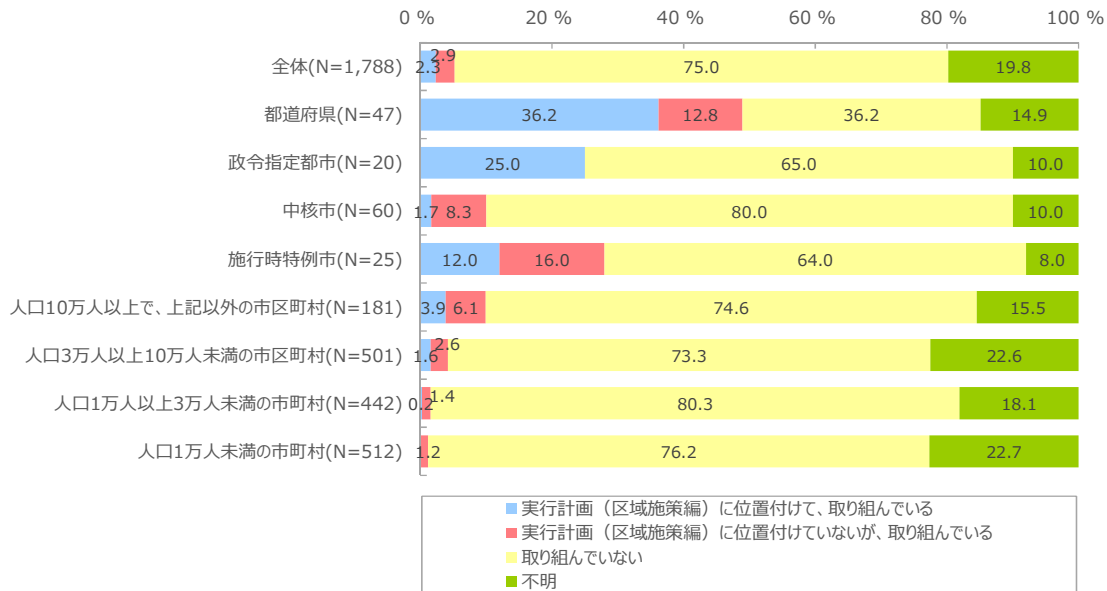
図表 118 吸収源対策の取組状況①森林吸収源対策【団体区分別】



## ②農地土壌炭素吸収源対策

都道府県・市町村（特別区含む。）において、「農地土壌炭素吸収源対策」を区域施策編に位置づけて取り組んでいる団体は全体の2.3%である。この割合は、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

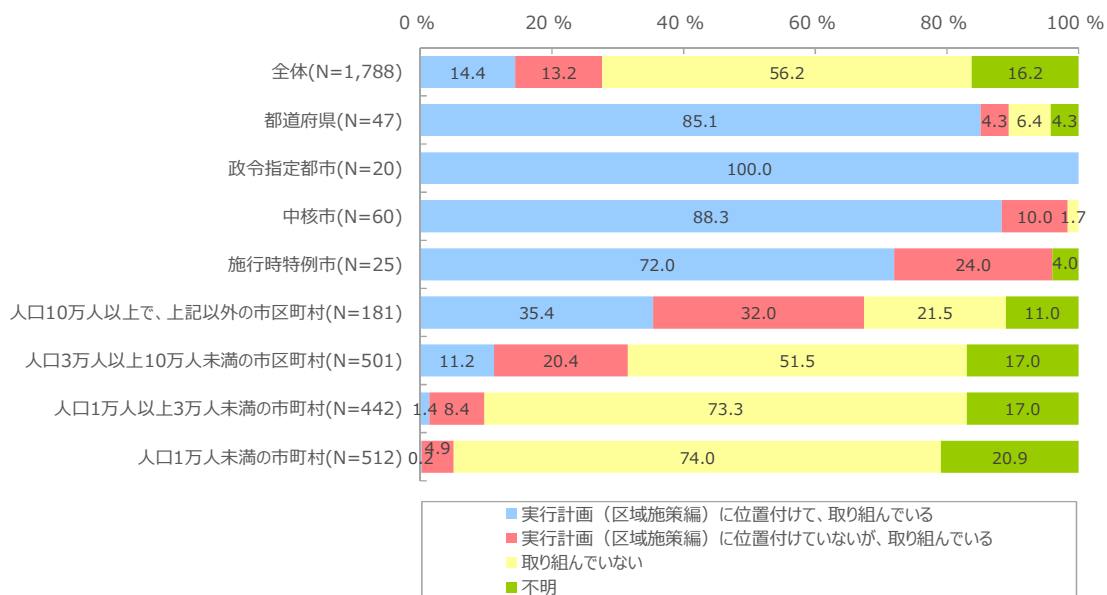
図表 119 吸収源対策の取組状況 ②農地土壌炭素吸収源対策  
【団体区分別】



## ③都市緑化等の推進

都道府県・市町村（特別区含む。）において、「都市緑化等の推進」を区域施策編に位置づけて取り組んでいる団体は全体の14.4%である。この割合は、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

図表 120 吸収源対策の取組状況 ③都市緑化等の推進  
【団体区分別】



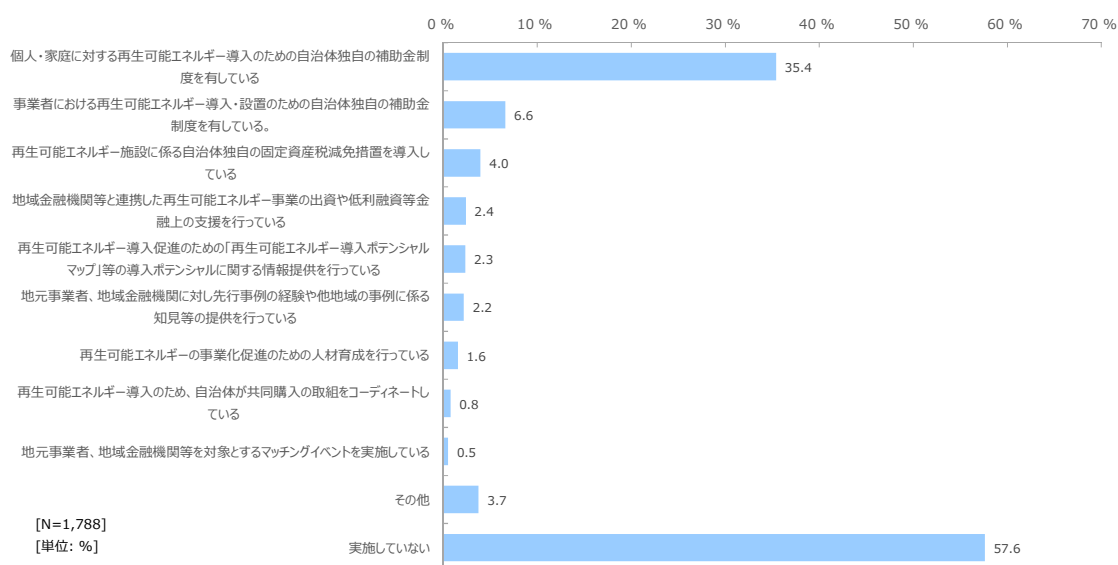


### 3) 再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに関する取組

#### <Q2-5(1)>

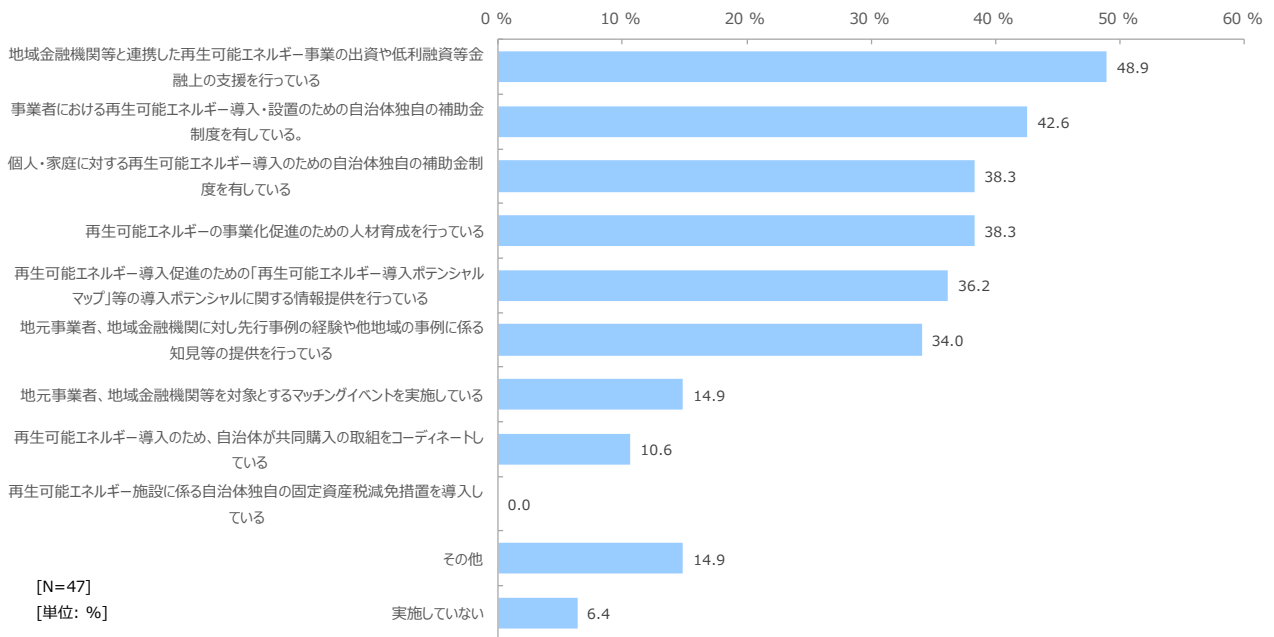
都道府県・市町村（特別区含む。）において、再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに関する取組について「個人・家庭に対する再生可能エネルギー導入のための自治体独自の補助金制度を有している。」と回答した団体は 35.4%、「事業者における再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している。」と回答した団体は 6.6%である。

図表 121 再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに関する取組<sup>15</sup>

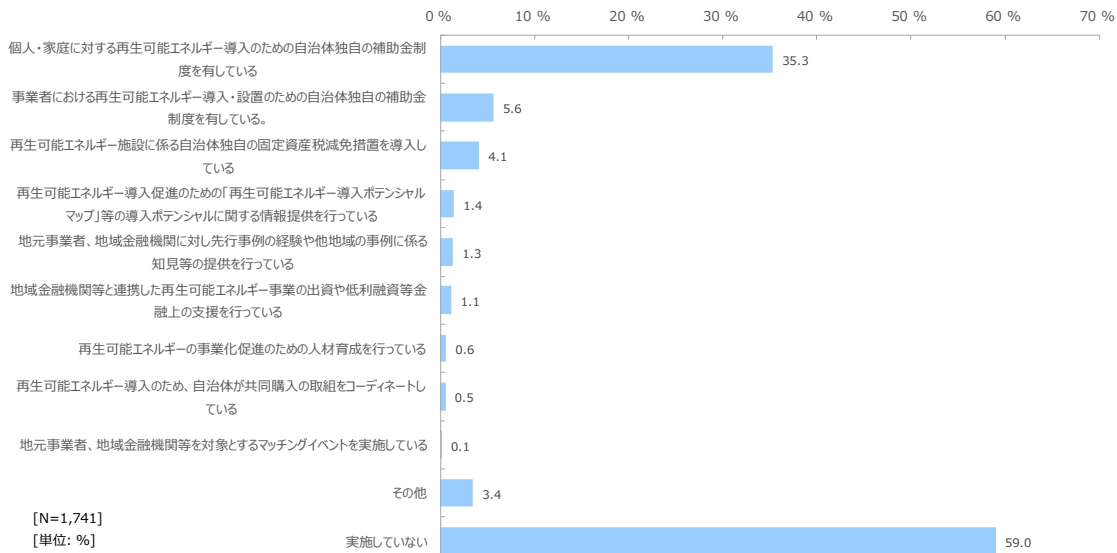


<sup>15</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

図表 122 再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに関する取組【都道府県】



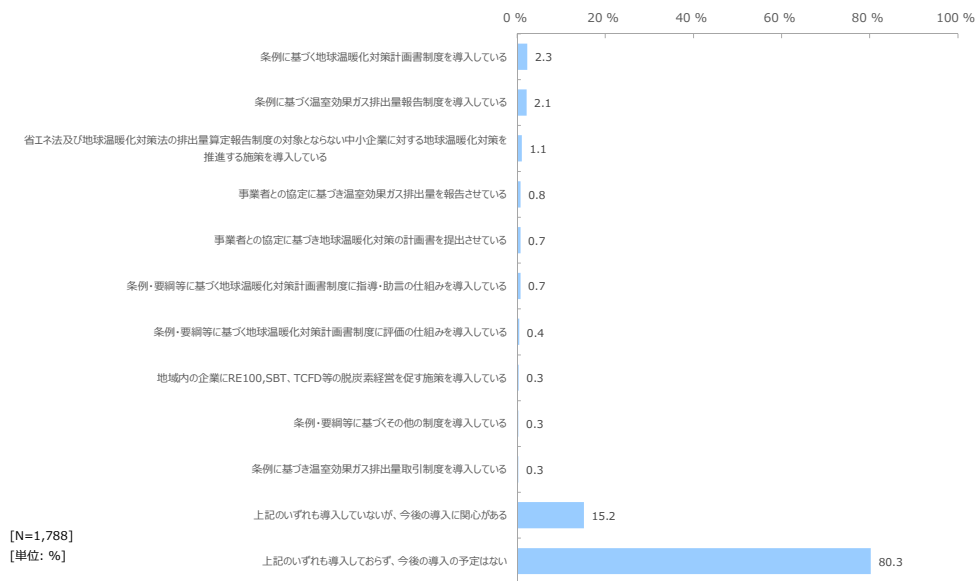
図表 123 再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに関する取組【基礎自治体】



#### 4) 事業者及び建築物を対象とする報告・計画書制度等の整備・運用状況 <Q2-5(1)>

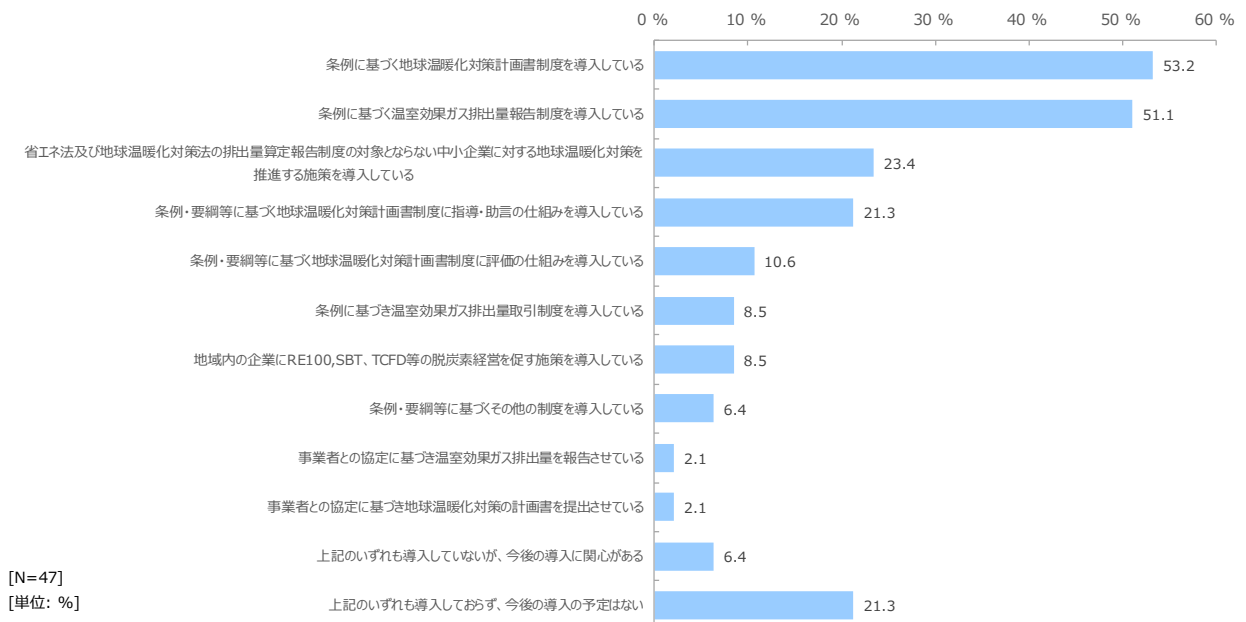
都道府県・市町村（特別区含む。）において、事業者を対象とする報告・計画書制度等の整備・運用を行っている団体の割合は、「条例に基づく地球温暖化対策計画書制度を導入している」（2.3%）、「条例に基づく温室効果ガス排出量報告制度を導入している」（2.1%）、「省エネ法及び地球温暖化対策法の排出量算定報告制度の対象とならない中小企業に対する地球温暖化対策を推進する施策を導入している」（1.1%）、「事業者との協定に基づき温室効果ガス排出量を報告させている」（0.8%）とまだ多くはない。ただし、現在は導入していないが「今後の導入に関心がある。」と回答した団体が全体の15.2%（昨年度の13.2%より2%増加）あり、今後の普及が期待される。

図表 124 事業者を対象とする報告・計画書制度等の整備・運用状況<sup>16</sup>

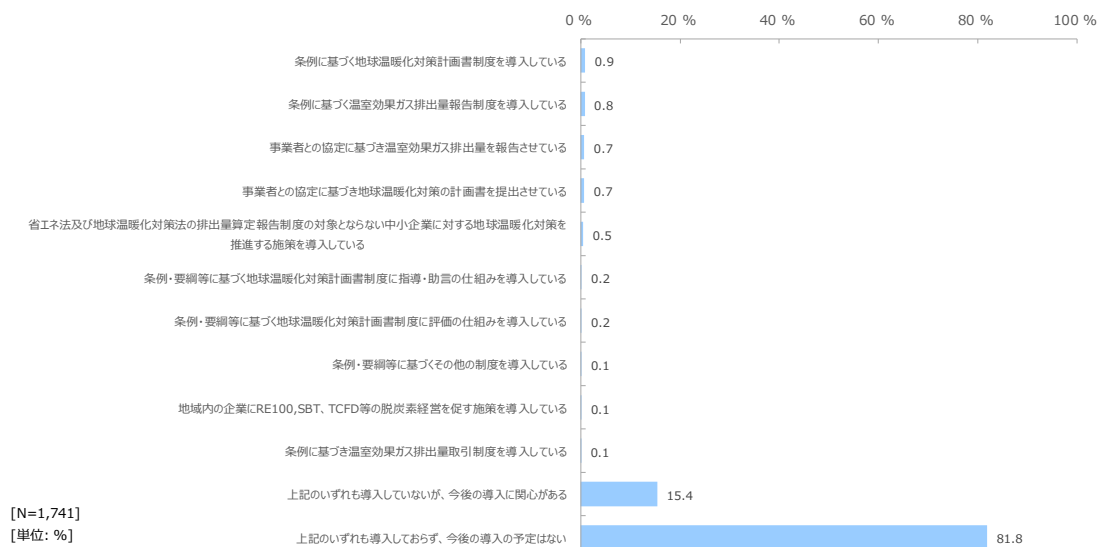


<sup>16</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。

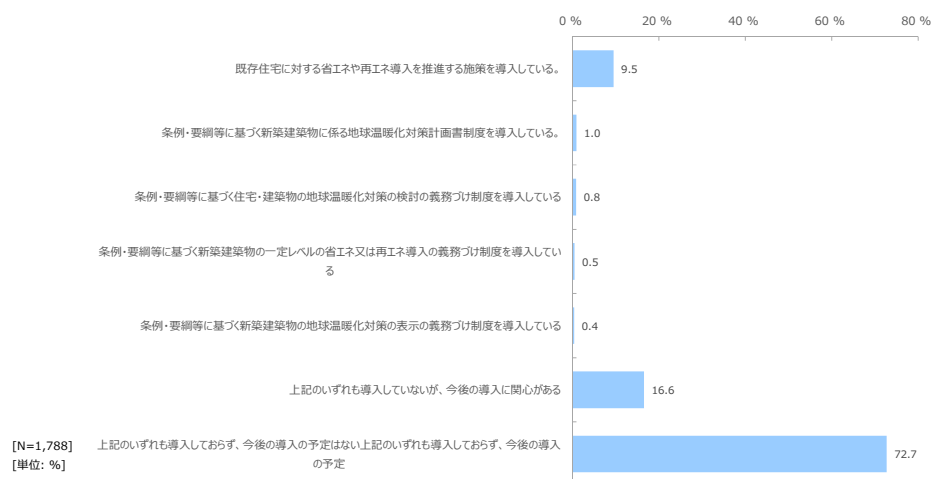
図表 125 事業者を対象とする報告・計画書制度等の整備・運用状況  
【都道府県】



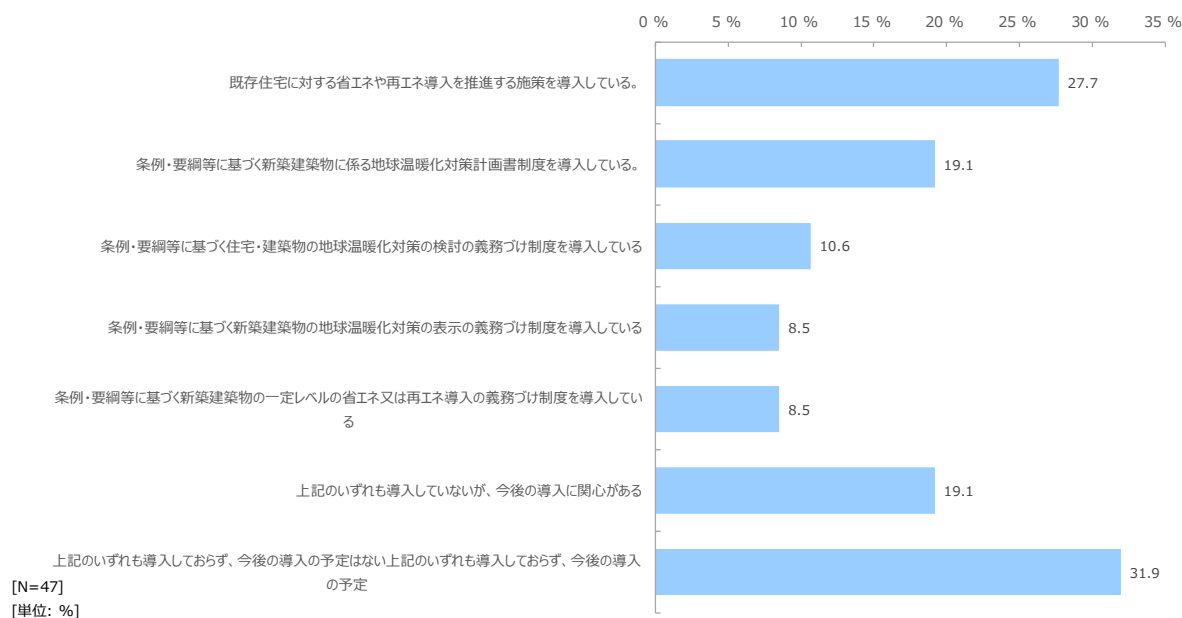
図表 126 事業者を対象とする報告・計画書制度等の整備・運用状況  
【基礎自治体】



図表 127 建築物を対象とする報告・計画書制度等の整備・運用状況<sup>17</sup>

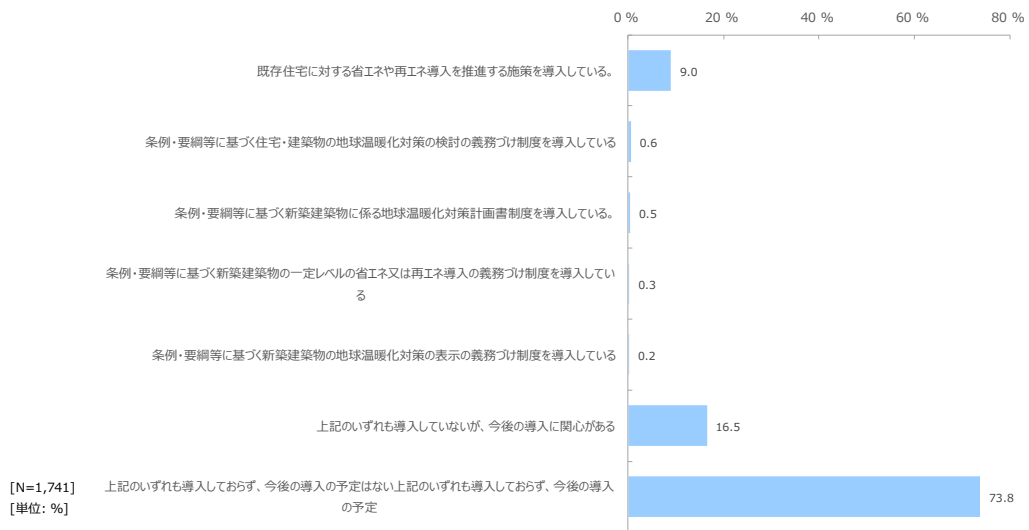


図表 128 建築物を対象とする報告・計画書制度等の整備・運用状況  
【都道府県】



<sup>17</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

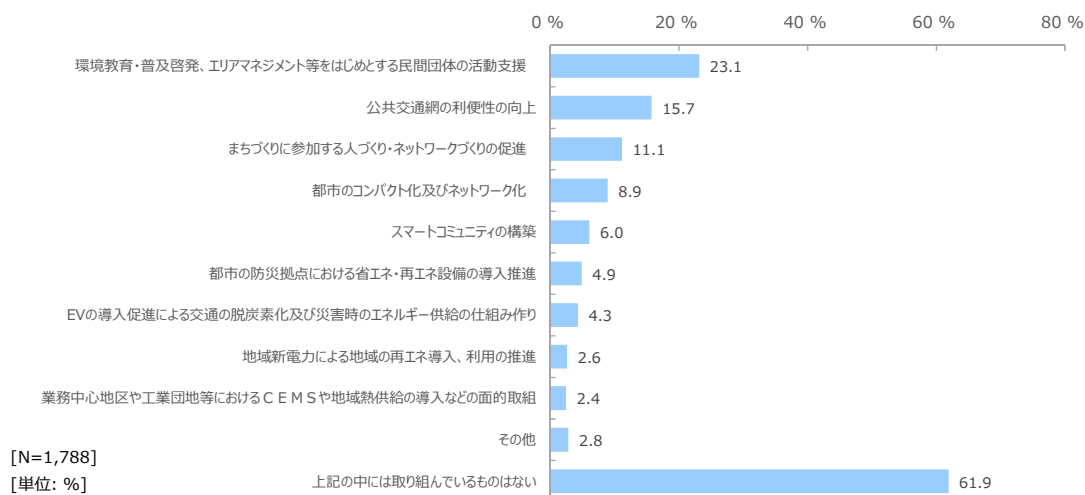
図表 129 建築物を対象とする報告・計画書制度等の整備・運用状況  
【基礎自治体】



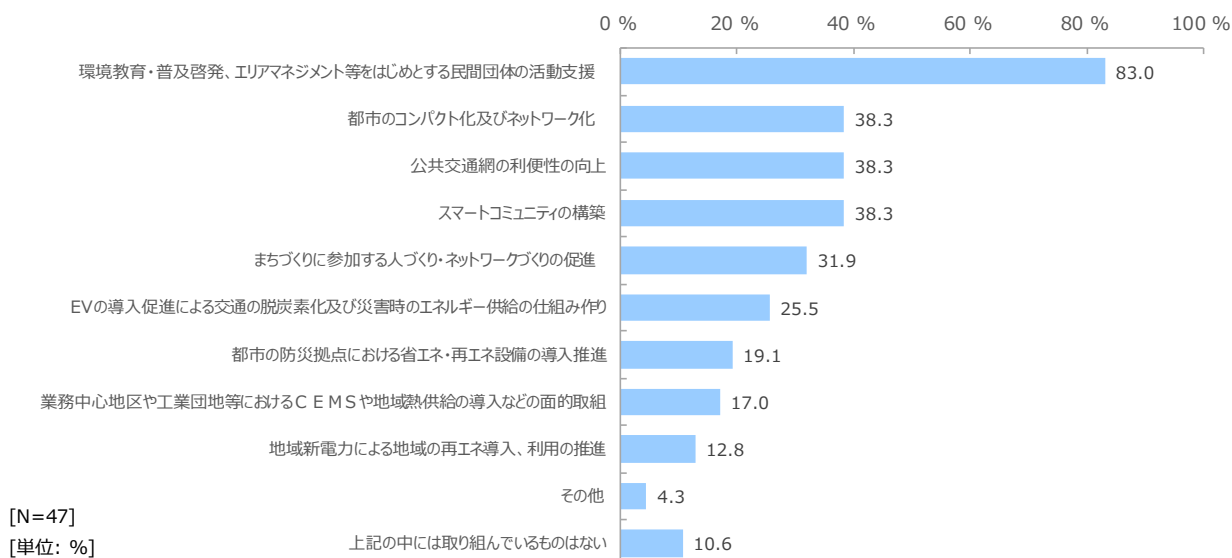
## 5) 地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進として取り組んでいるもの <Q2-5(2)>

都道府県・市町村（特別区含む）において、低炭素型の都市・地域づくりのため取り組んでいるものとして、「環境教育・普及啓発、エリアマネジメント等をはじめとする民間団体の活動支援」（23.1%）が最も多く、「公共交通網の利便性の向上」（15.7%）、「まちづくりに参加する人づくり・ネットワークづくりの促進」（11.1%）と続く。

図表 130 地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進として取り組んでいるもの<sup>18</sup>

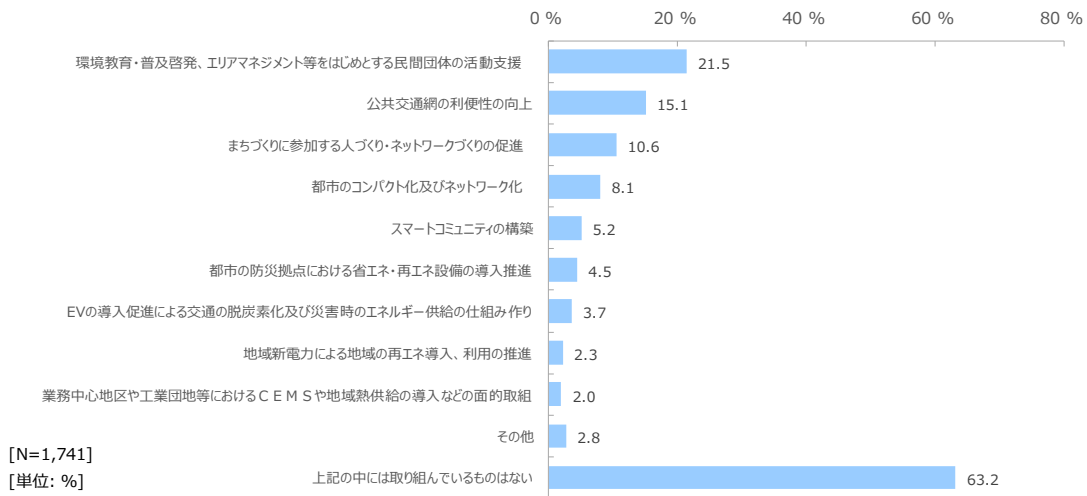


図表 131 地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進として取り組んでいるもの【都道府県】

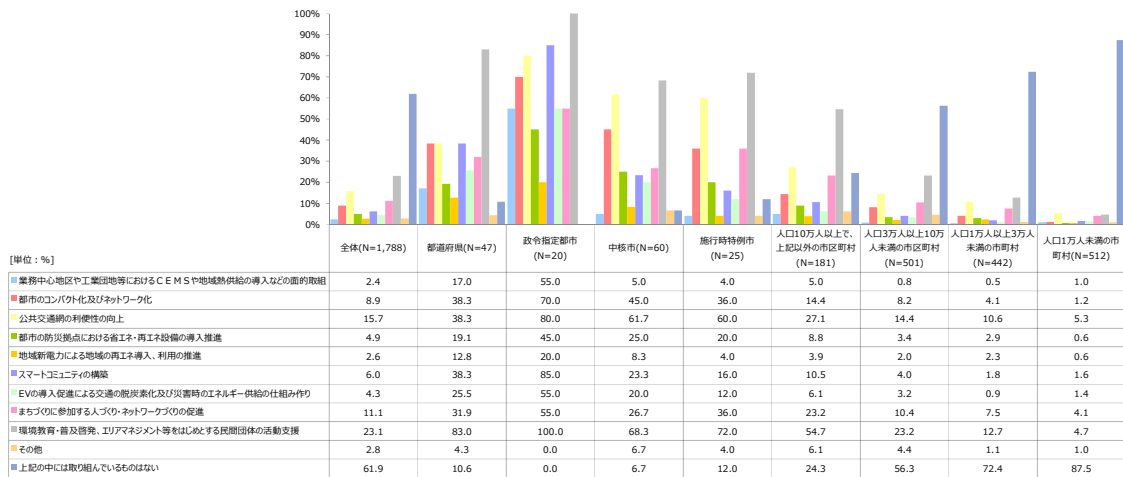


<sup>18</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。

図表 132 地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進として取り組んでいるもの【基礎自治体】



図表 133 地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進として取り組んでいるもの【団体区分別】



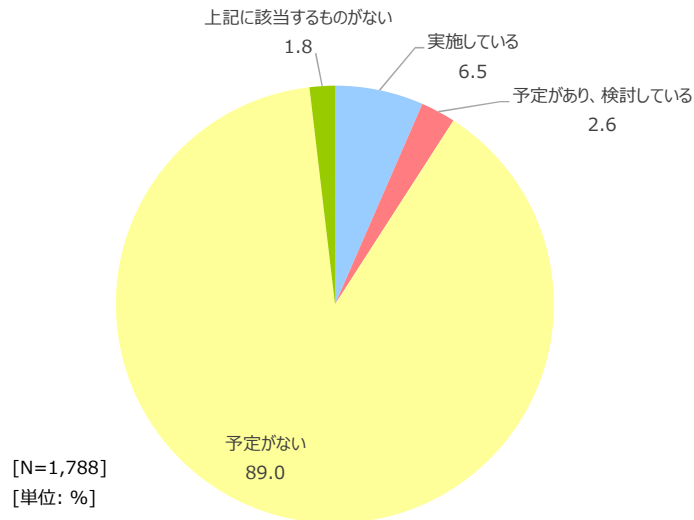


6) 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業 <Q2-5(3)>

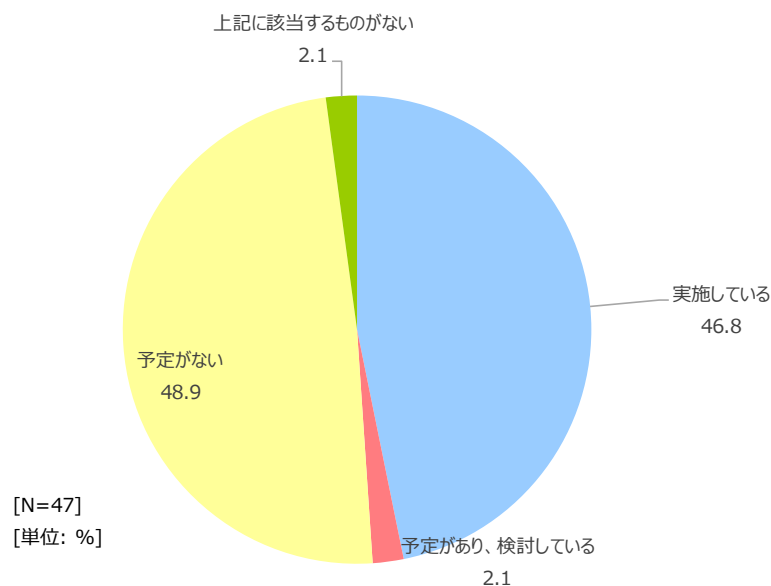
①取組状況

都道府県・市町村（特別区含む。）で、他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業を「実施している。」と回答した団体は6.5%、「予定があり、検討している。」と回答した団体は2.6%である。

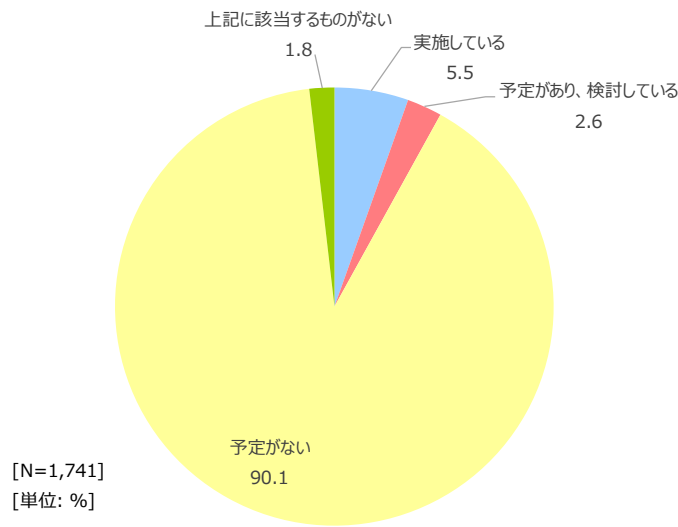
図表 134 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業の取組状況



図表 135 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業の取組状況【都道府県】

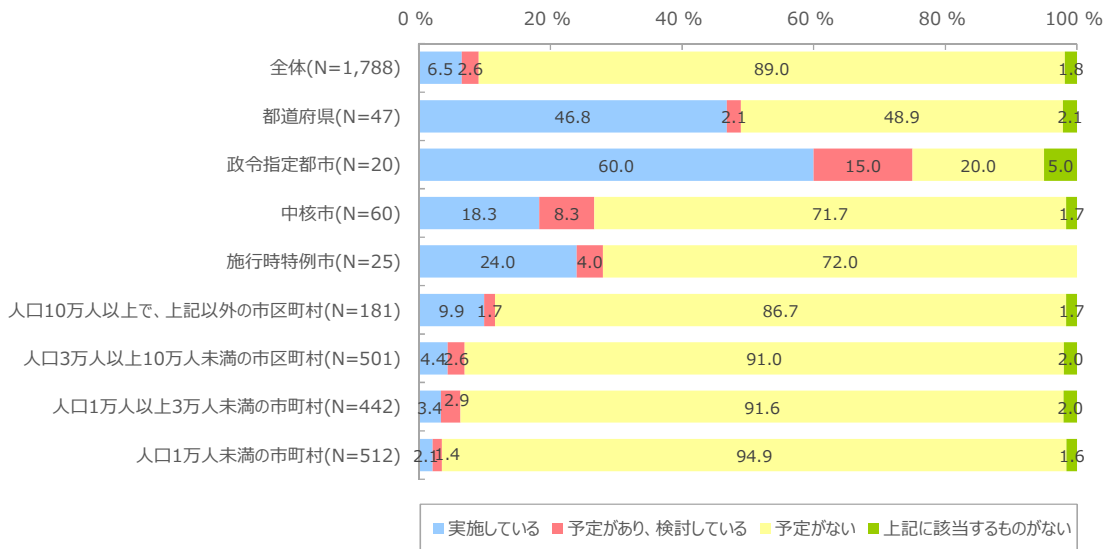


図表 136 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業の取組状況【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業を実施している団体の割合が高いのは都道府県及び政令指定都市である。

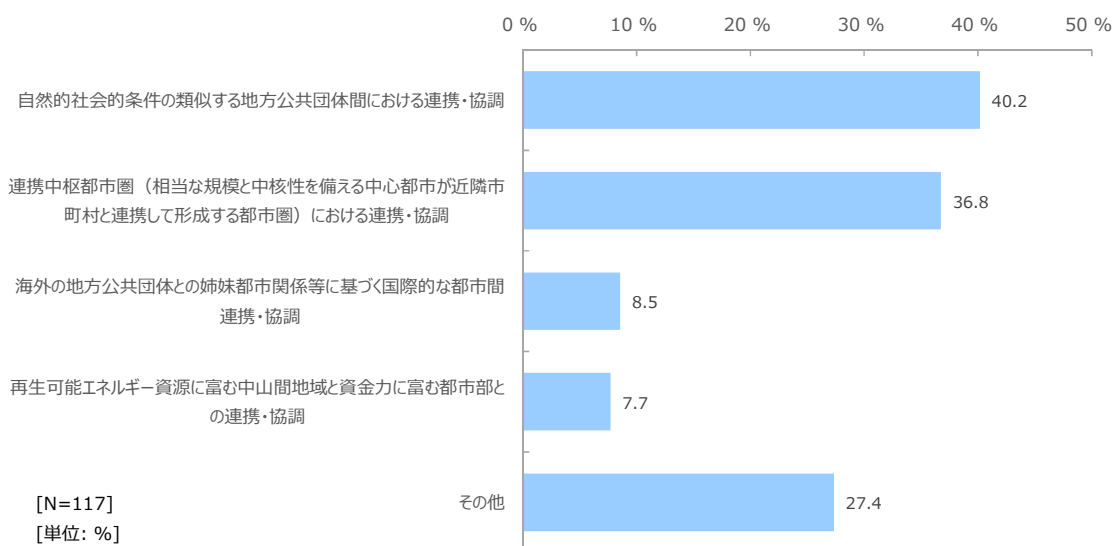
図表 137 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業の取組状況【団体区分別】



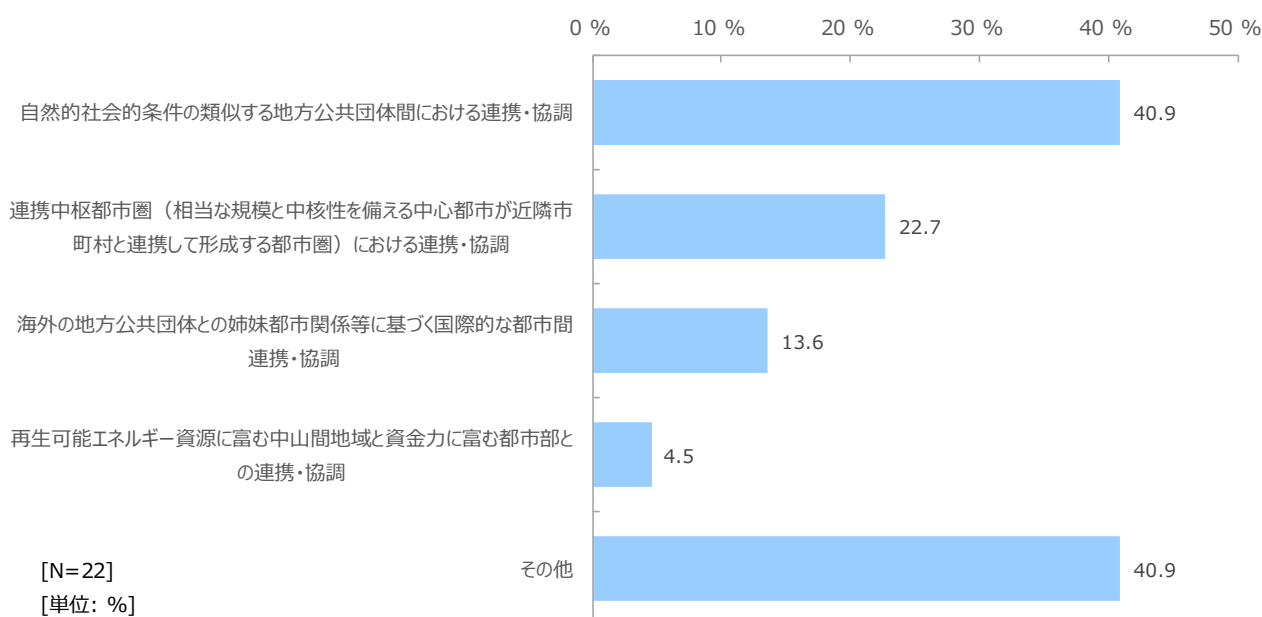
## ②取組内容

都道府県・市町村（特別区含む。）で、他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業に取り組んでいると回答した団体の取組内容としては、「自然的社会的条件の類似する地方公共団体間における連携・協調」（40.2%）が最も多く、これに「連携中枢都市圏（相当な規模と中核性を備える中心都市が近隣市町村と連携して形成する都市圏）における連携・協調」（36.8%）が続く。

図表 138 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業の内容<sup>19</sup>

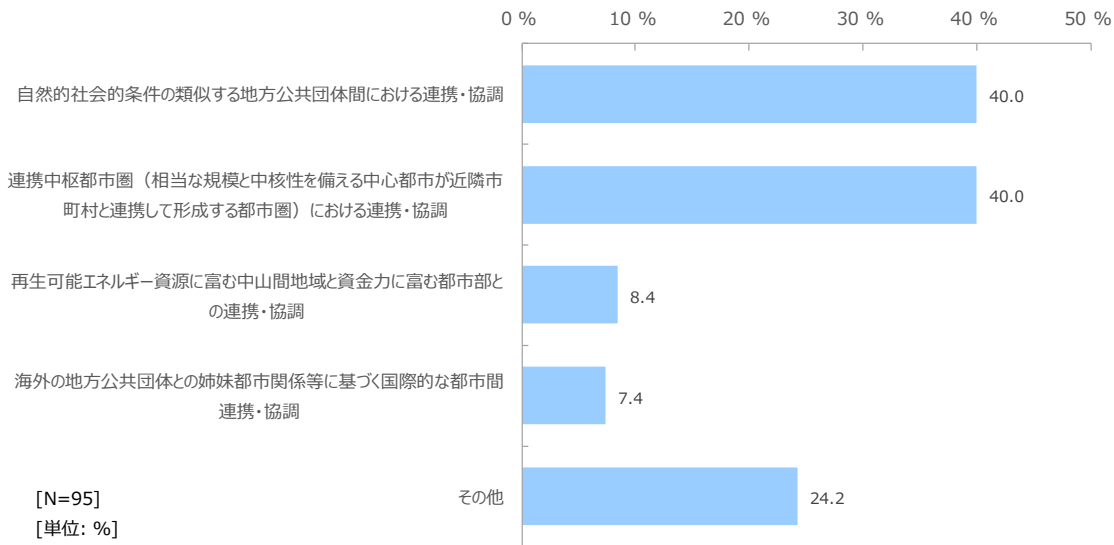


図表 139 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業の内容【都道府県】

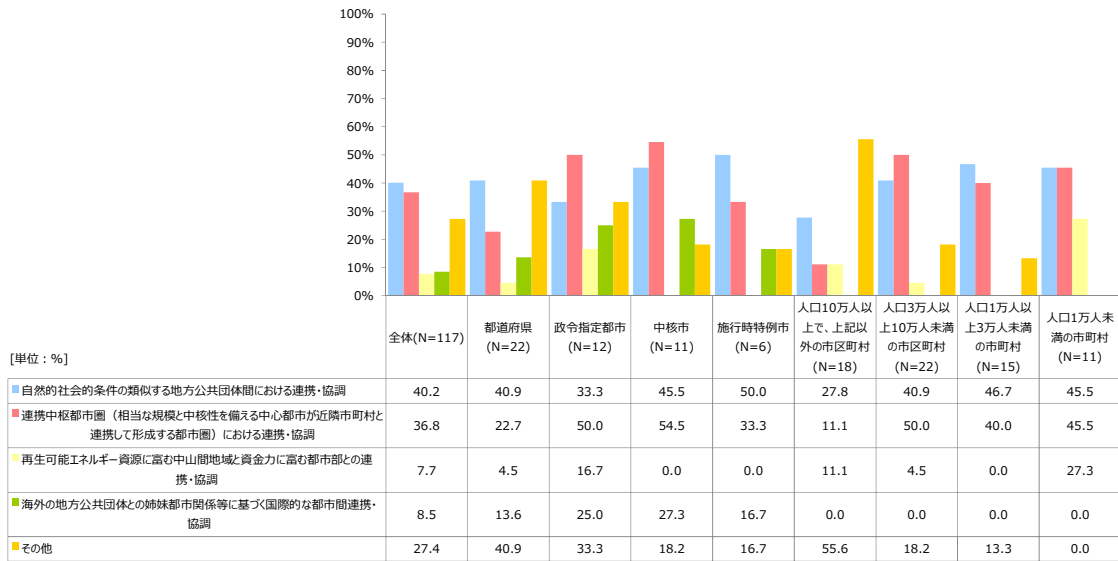


<sup>19</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

図表 140 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業の内容【基礎自治体】



図表 141 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業の内容【団体区分別】

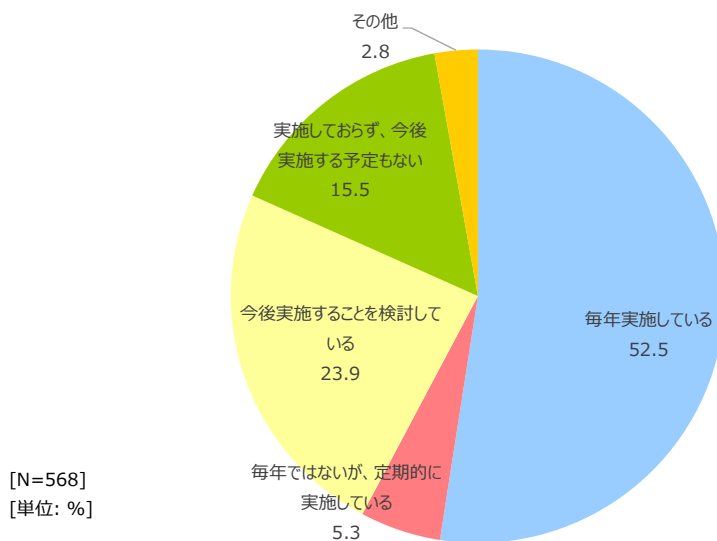


### (3) Check

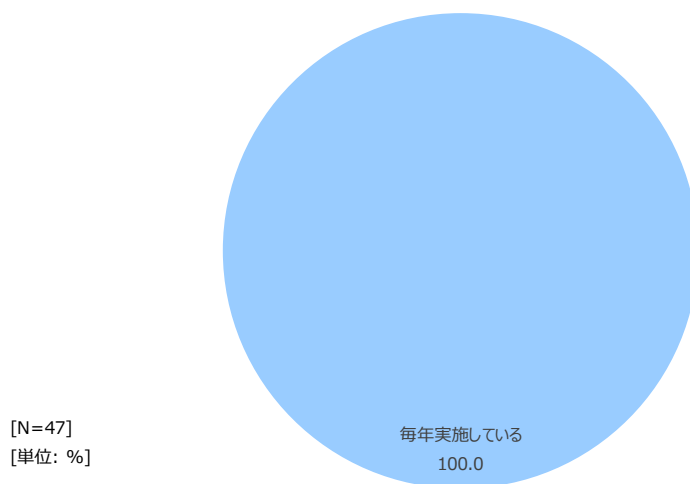
#### 1) 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握 <Q2-7(1)>

区域施策編を策定済みの団体における点検の実施状況は、「毎年実施している。」団体が52.5%と過半数を超えている。「毎年ではないが、定期的実施している。」団体（5.3%）を合わせ、約60%の団体が点検を実施している。

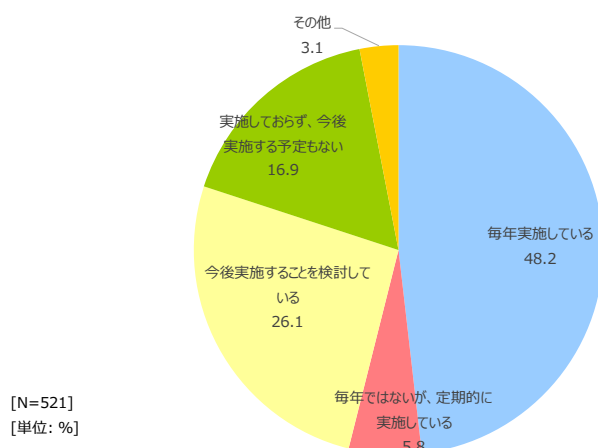
図表 142 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握



図表 143 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握【都道府県】

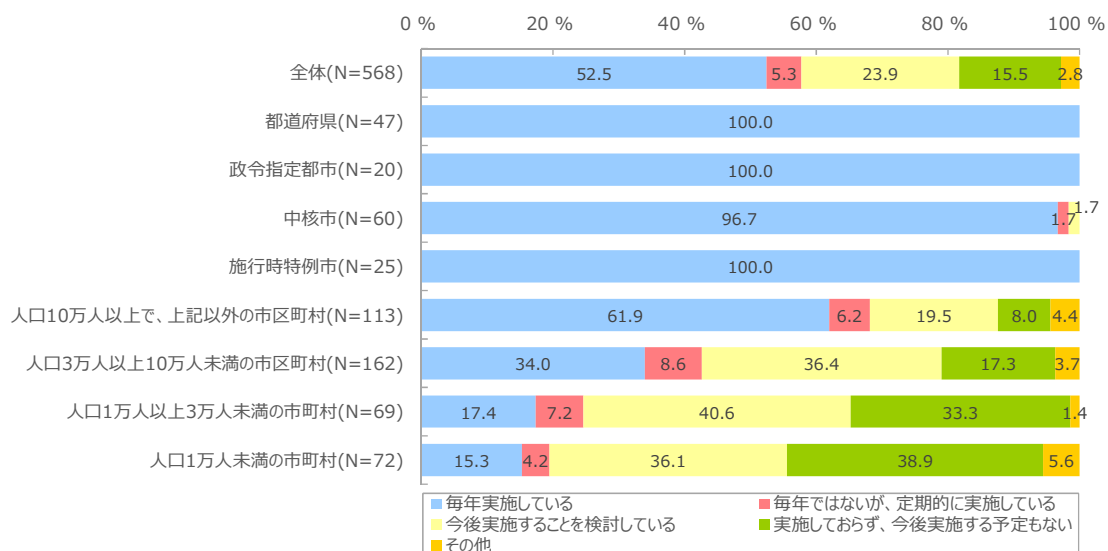


図表 144 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、施行時特例市より人口規模が大きい団体では90%以上が「毎年実施している。」と回答している。一方、それ以外の市町村（特別区含む。）では、人口規模が小さくなるほど、「毎年実施している。」と回答した団体の割合は低下する。

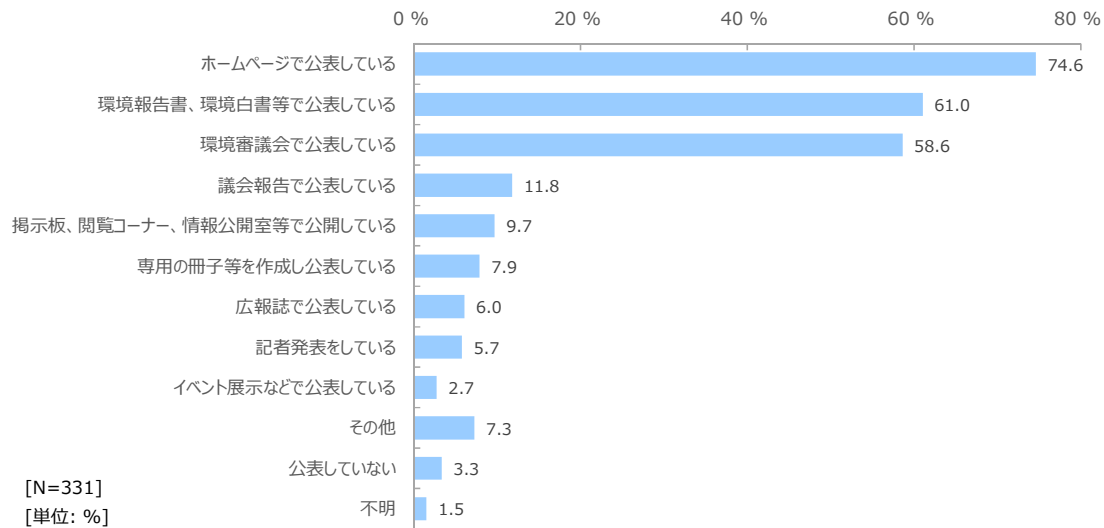
図表 145 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握【団体区分別】



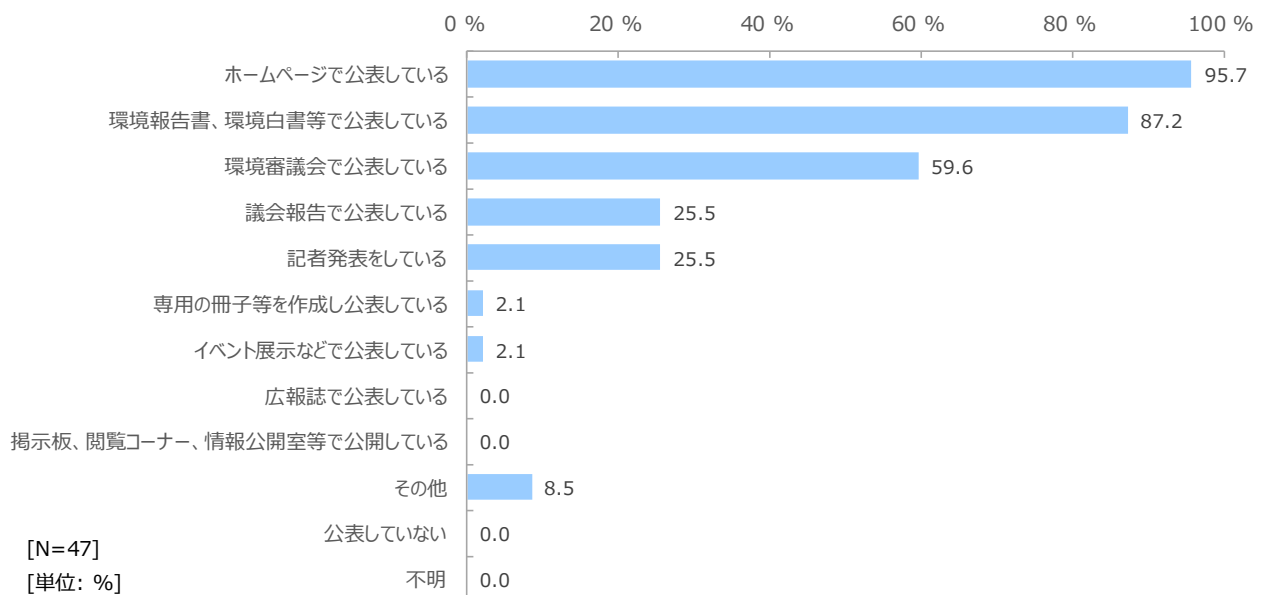
## 2) 区域施策編の進捗評価結果の公表方法 <Q2-7(3)>

区域施策編の進捗評価を行っているとは回答した団体において、進捗評価結果の公表方法としては、「ホームページで公表している」(74.6%)が最も多く、「環境報告書、環境白書等で公表している」(61.0%)、「環境審議会で公表している」(58.6%)と続く。

図表 146 区域施策編の進捗評価結果の公表方法<sup>20</sup>

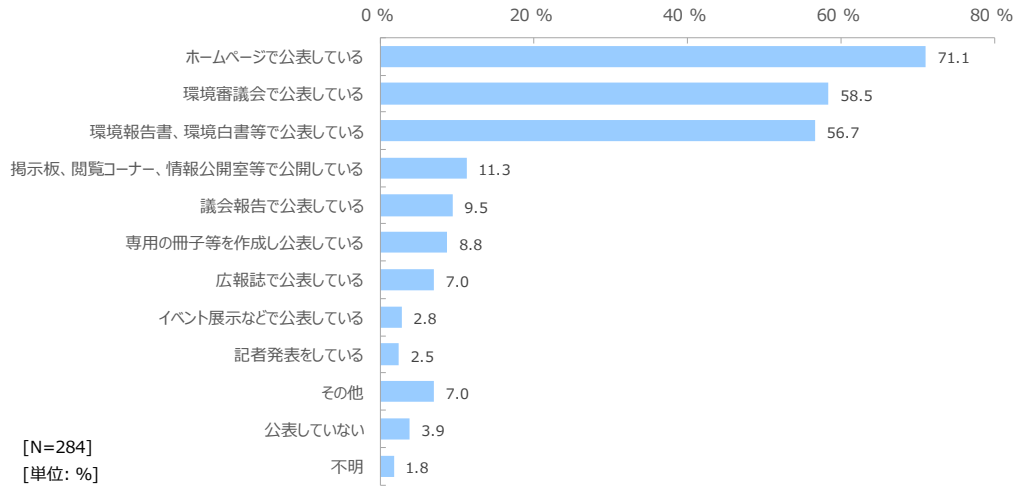


図表 147 区域施策編の進捗評価結果の公表方法【都道府県】



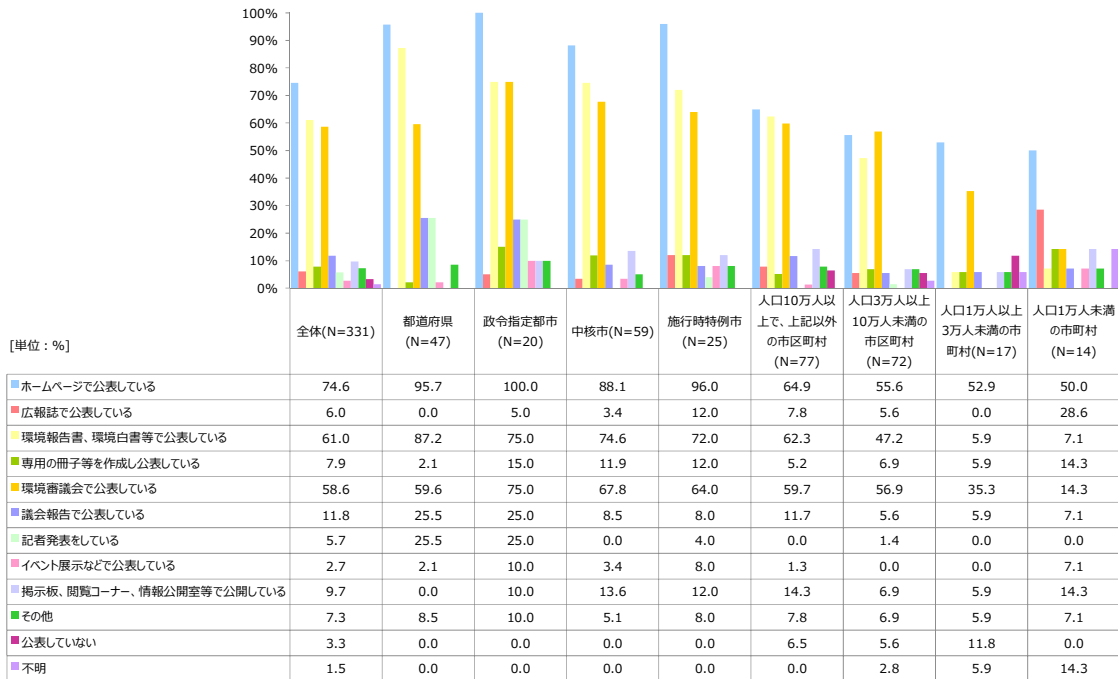
<sup>20</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

図表 148 区域施策編の進捗評価結果の公表方法【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、人口 3 万人以上 10 万人未満の市区町村を除く全ての区分で「ホームページで公表している。」を選択した団体が最も多い。

図表 149 区域施策編の進捗評価結果の公表方法【団体区分別】

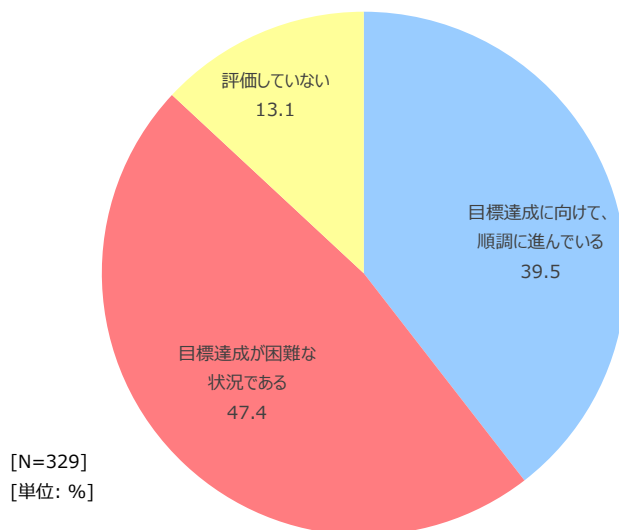




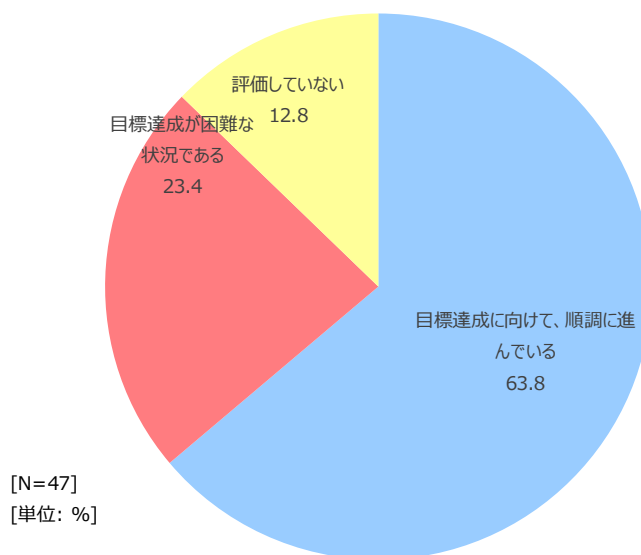
3) 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価 <Q2-7(5)>

区域施策編の進捗評価を行っている団体における直近の進捗評価結果に係る担当部局の評価について、「目標達成に向けて、順調に進んでいる。」と回答した団体は全体の39.5%である。

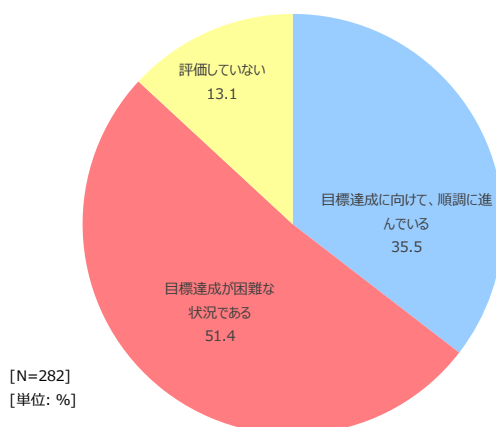
図表 150 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価



図表 151 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価  
【都道府県】

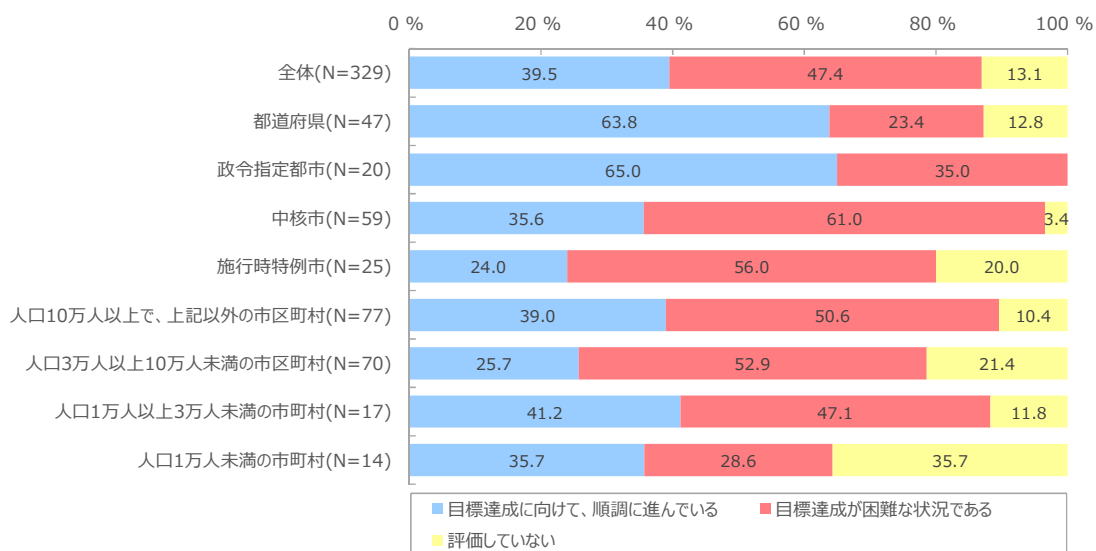


図表 152 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価  
【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県、政令指定都市では約65%の団体が「目標達成に向けて、順調に進んでいる。」と回答している一方、中核市、施行時特例市では約60%の団体が「目標達成が困難な状況である。」と回答している。

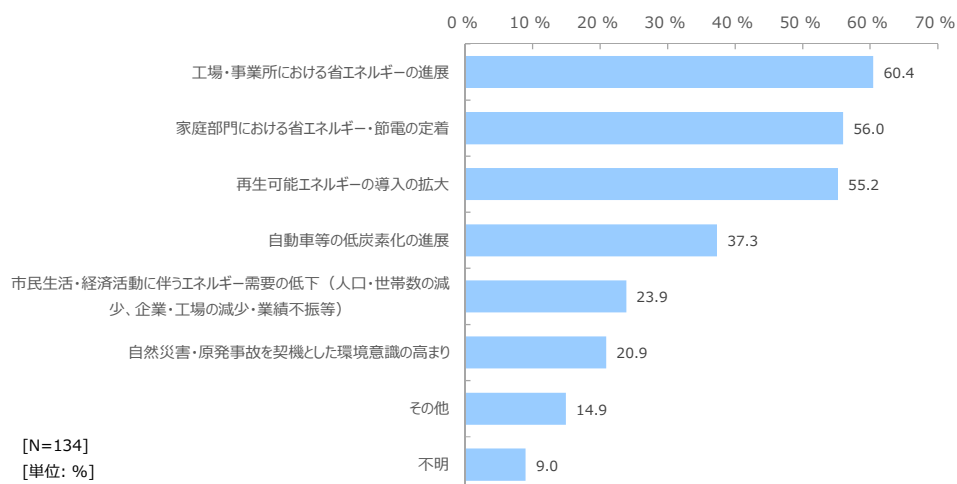
図表 153 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価  
【団体区分別】



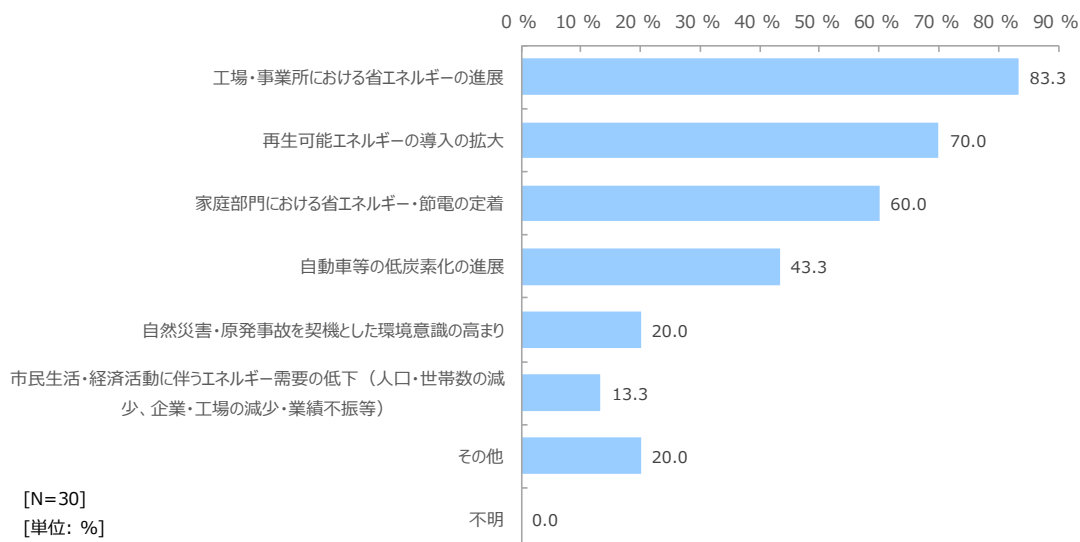
4) <順調>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因 <Q2-7(5)>

区域施策編の進捗について、「目標達成に向けて、順調に進んでいる。」と回答した団体において、その主な要因としては、「工場・事業所における省エネルギーの進展」(60.4%)が最も多く、「家庭部門における省エネルギー・節電の定着」(56.0%)、「再生可能エネルギーの導入の拡大」(55.2%)と続く。

図表 154 <順調>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因<sup>21</sup>

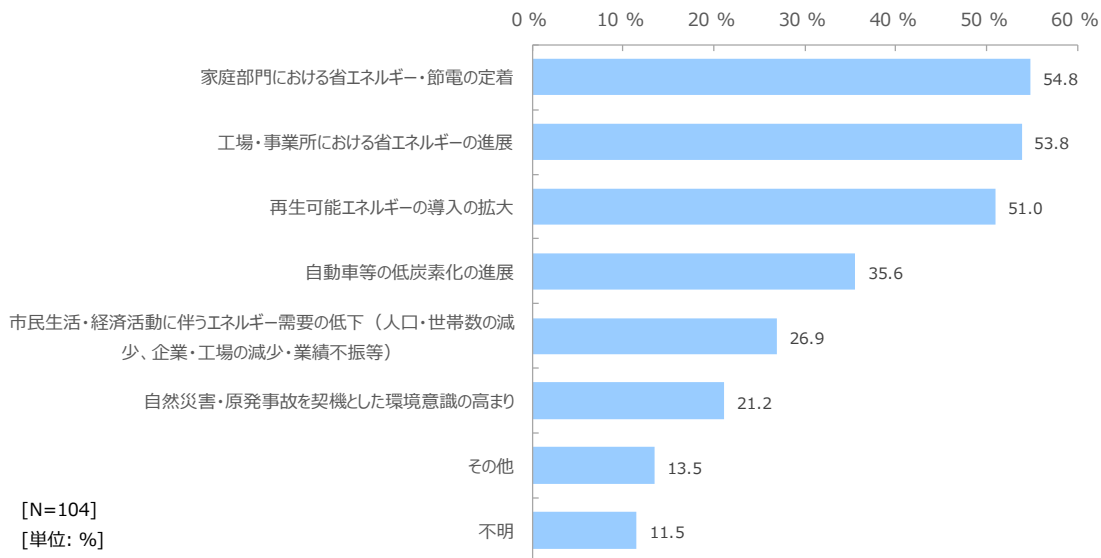


図表 155 <順調>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因【都道府県】



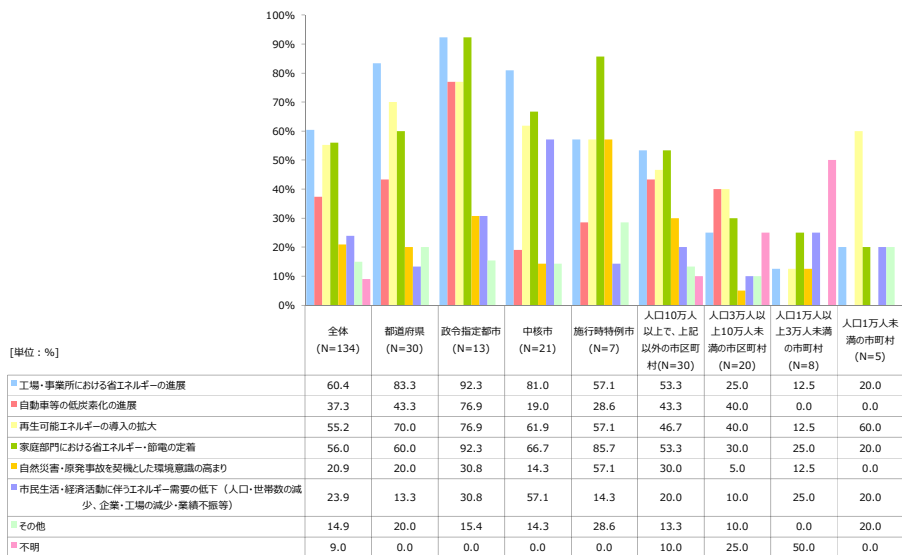
<sup>21</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問 (回答可能な選択肢数に制限は無し)。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

図表 156 <順調>区域施策編の直近の進捗評価結果について、  
回答した状況に至った主な要因【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、中核市以上の団体では「工場・事業所における省エネルギーの進展」が最も多い一方、施行時特例市では「家庭部門における省エネルギー・節電の定着」が最も多い。

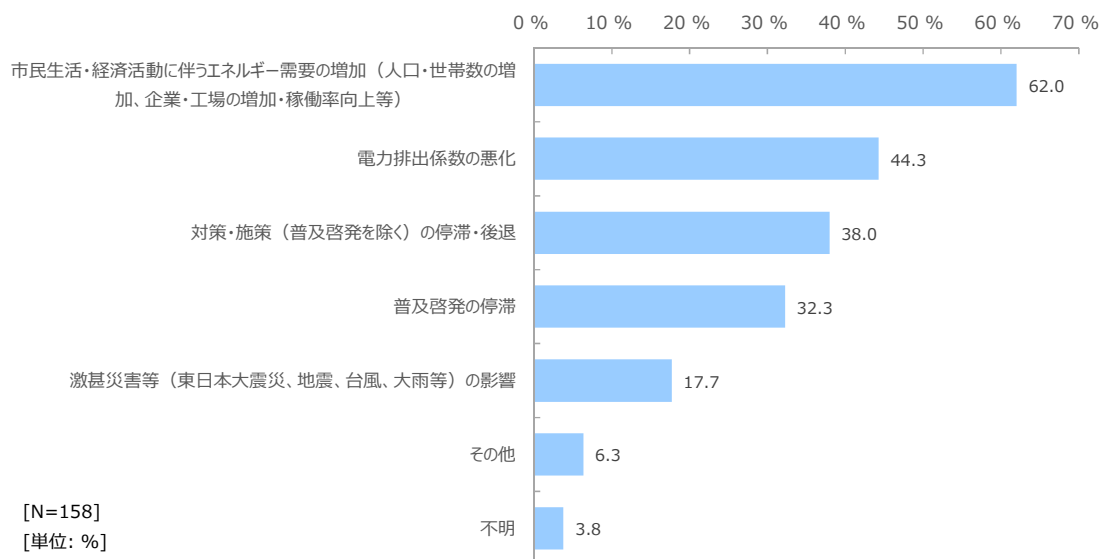
図表 157 <順調>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った  
主な要因【団体区分別】



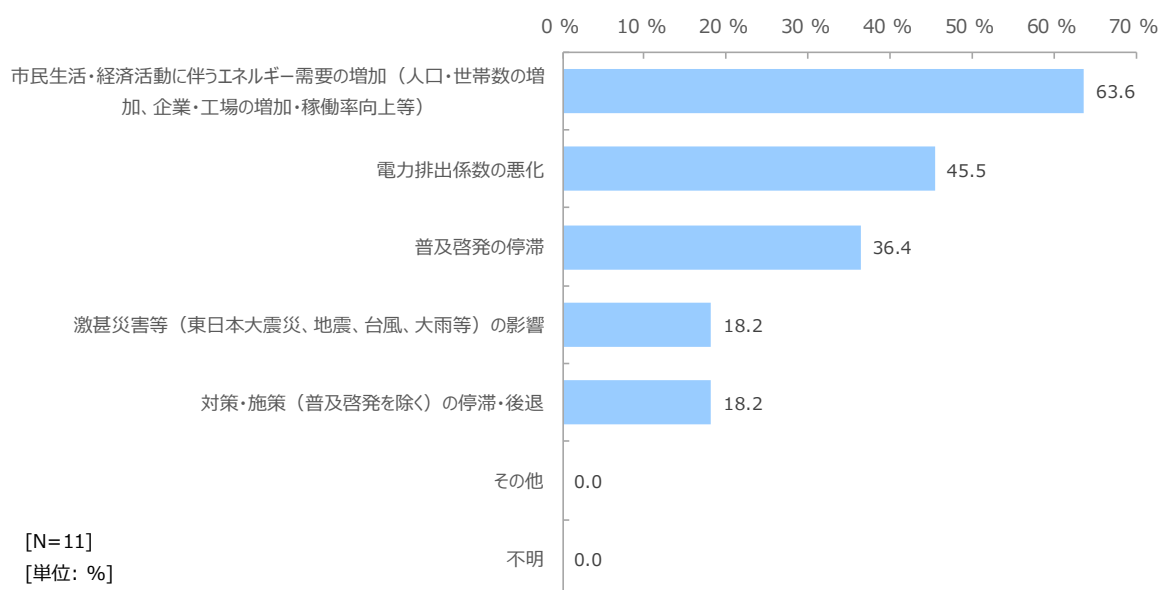
5) <困難>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因 <Q2-7(5)>

区域施策編の進捗について、「目標達成が困難な状況である。」と回答した団体において、その主な要因としては、回答団体全体では、「市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の増加（人口・世帯数の増加、企業・工場の増加・稼働率向上等）」（62.0%）が最も高く、「電力排出係数の悪化」（44.3%）、「対策・施策（普及啓発を除く）の停滞・後退」（38.0%）と続く。

図表 158 <困難>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因<sup>22</sup>

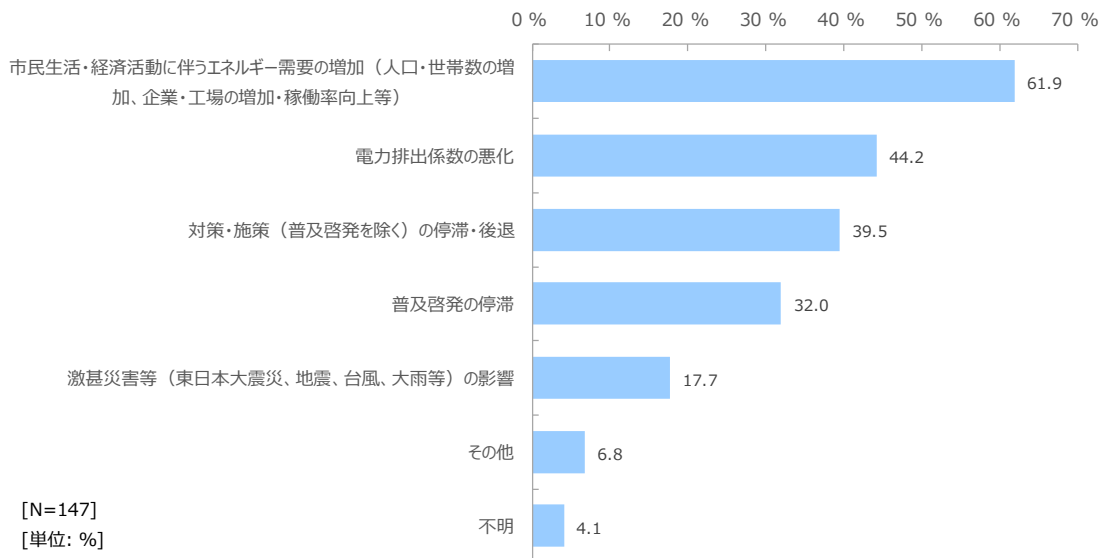


図表 159 <困難>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因【都道府県】

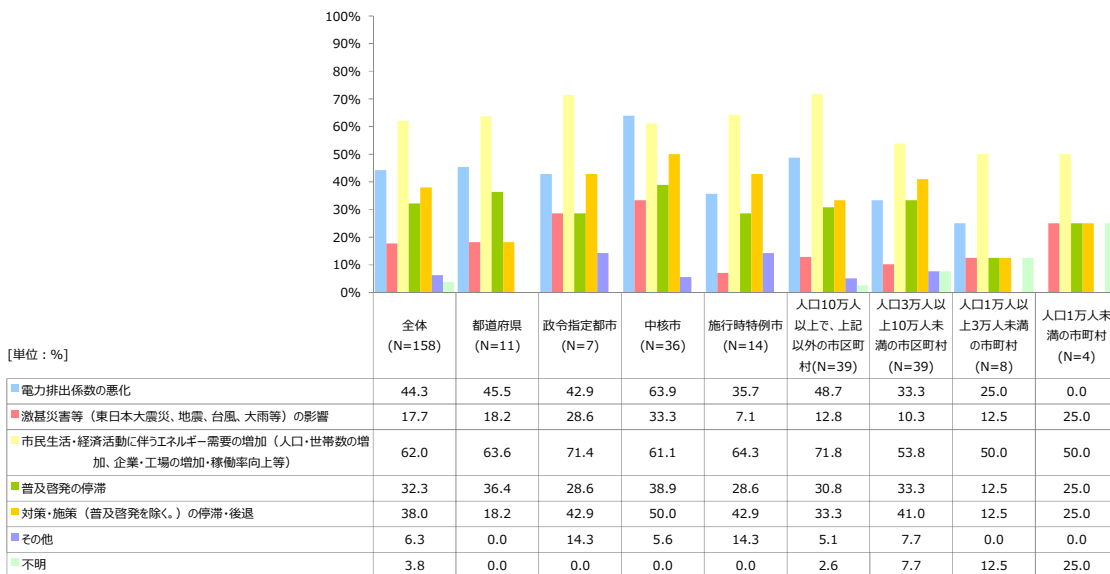


<sup>22</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

図表 160 <困難>区域施策編の直近の進捗評価結果について、  
回答した状況に至った主な要因【基礎自治体】



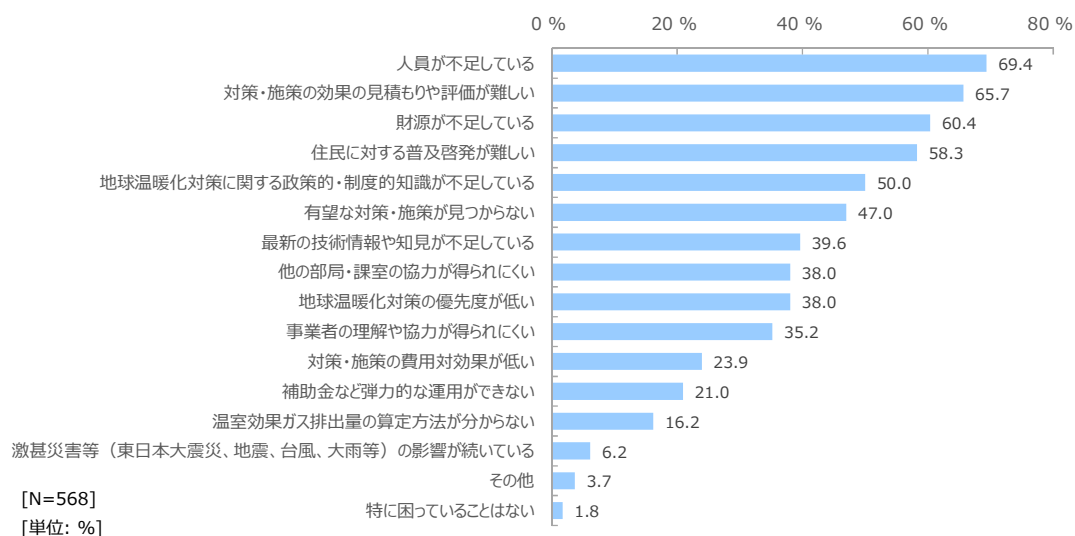
図表 161 <困難>区域施策編の直近の進捗評価結果について、  
回答した状況に至った主な要因【団体区分別】



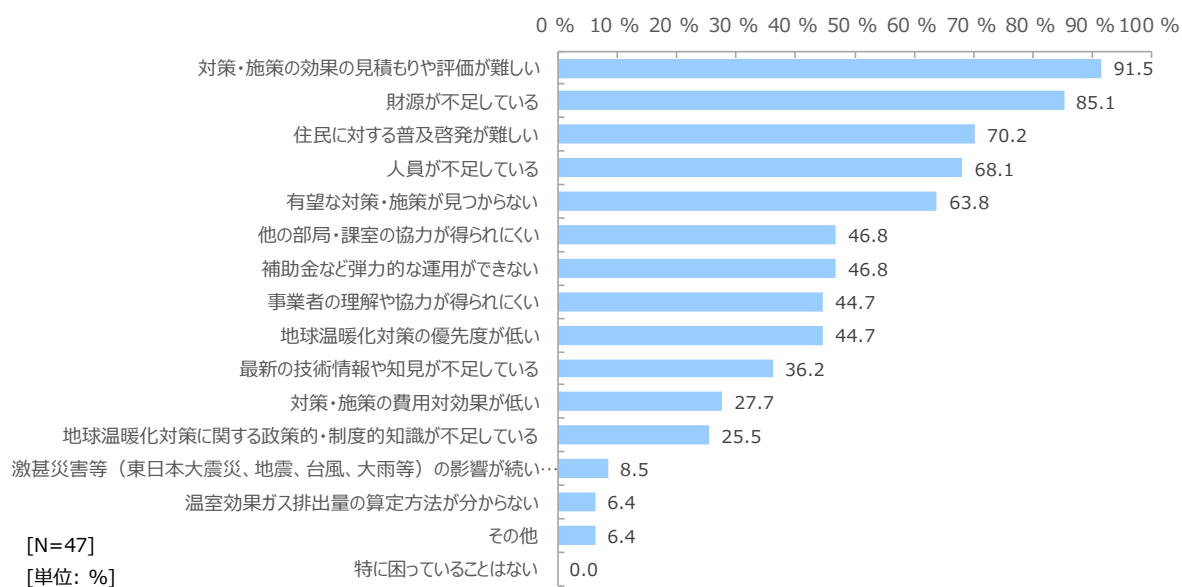
## 6) 区域施策編の推進過程で困っていること <Q2-7(6)>

区域施策編を策定済みの団体において、その推進過程で困っていることとしては、「人員が不足している」(69.4%) が最も多く、「対策・施策の効果の見積もりや評価が難しい」(65.7%)、「財源が不足している」(60.4%)、「住民に対する普及啓発が難しい」(58.3%)、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」(50.0%) と続く。

図表 162 区域施策編の推進過程で困っていること<sup>23</sup>

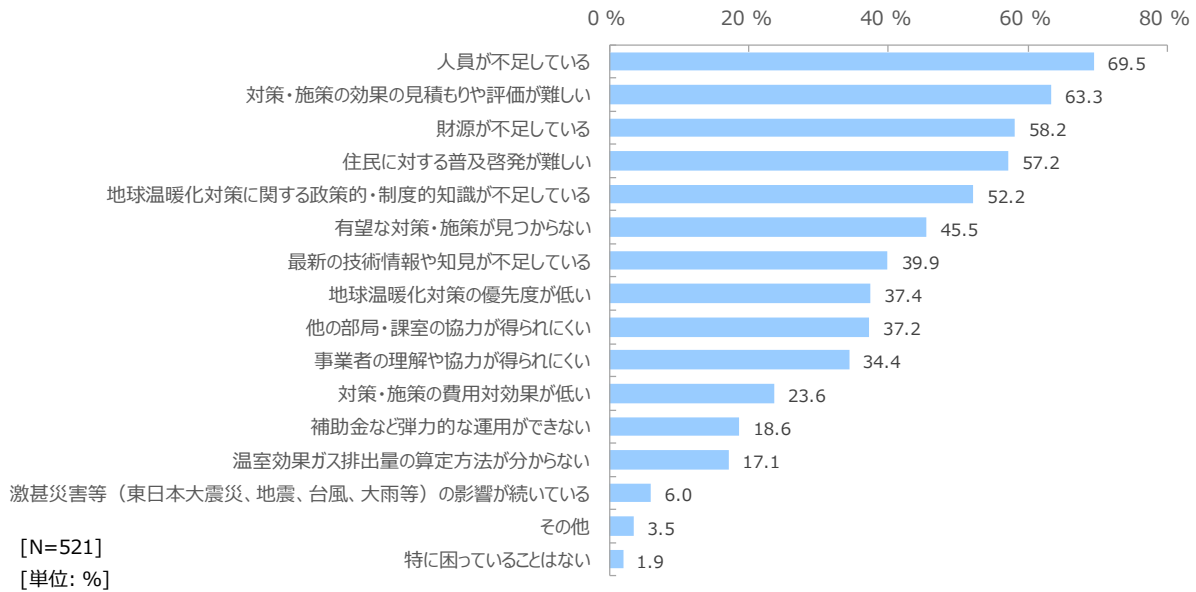


図表 163 区域施策編の推進過程で困っていること【都道府県】



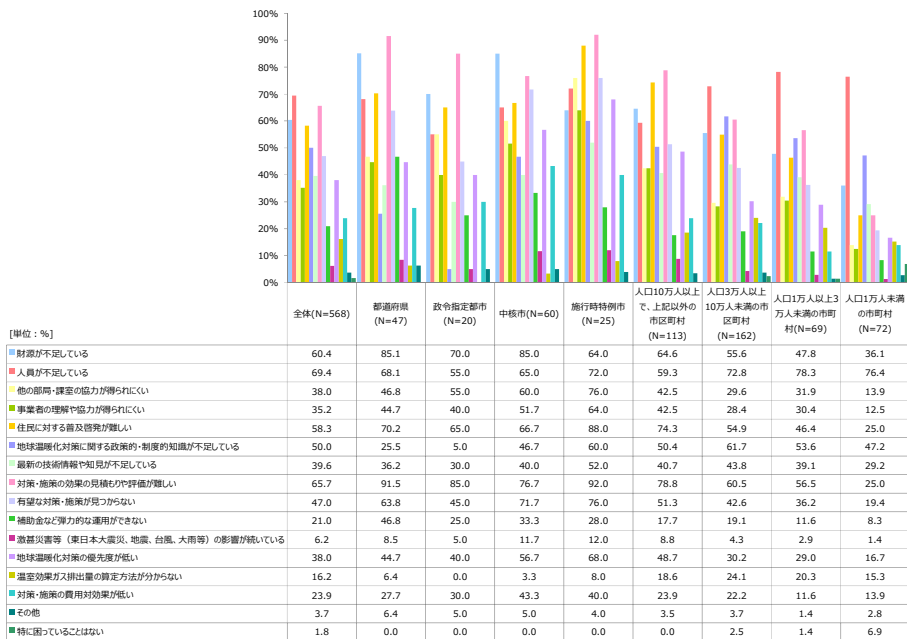
<sup>23</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

図表 164 区域施策編の推進過程で困っていること【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や大規模な市町村（特別区含む。）では「財源が不足している」、小規模な市町村（特別区含む。）では「人員が不足している。」と回答した団体が多い。

図表 165 区域施策編の推進過程で困っていること【団体区分別】



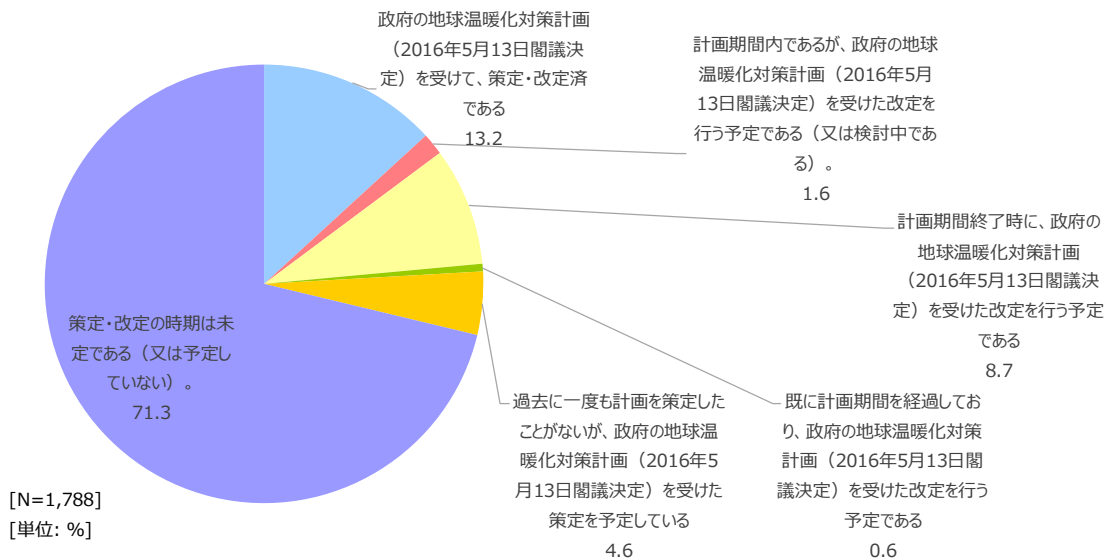


## (4) Act

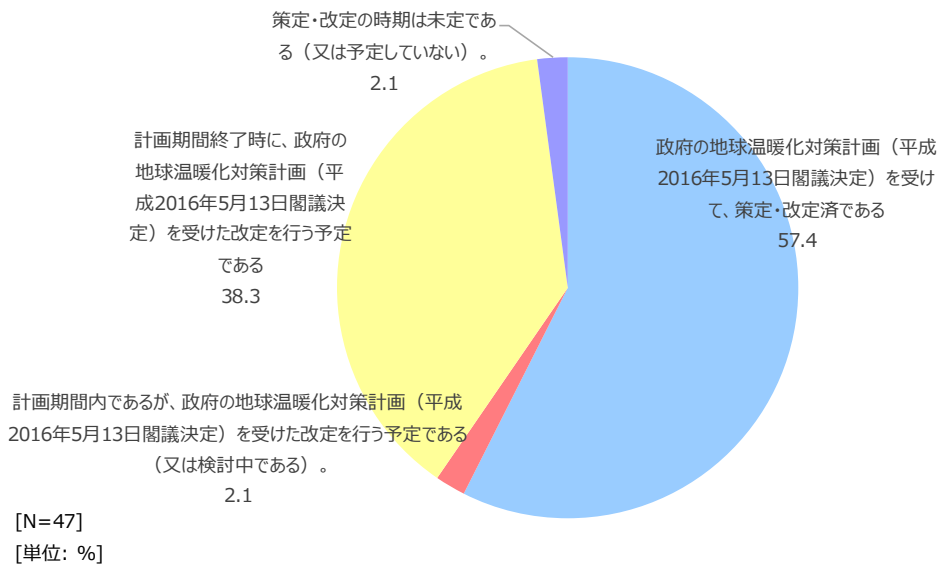
### 1) 「地球温暖化対策計画」を受けた区域施策編の策定・改定の状況 <Q2-8(1)>

都道府県・市町村（特別区含む。）における、政府の「地球温暖化対策計画」（2016年5月13日閣議決定）を受けた区域施策編の策定・改定状況としては、「政府の地球温暖化対策計画を受けて、策定・改定済である。」団体は13.2%である。一方、「策定・改定の時期は未定である（又は予定していない）。」団体も71.3%存在している。

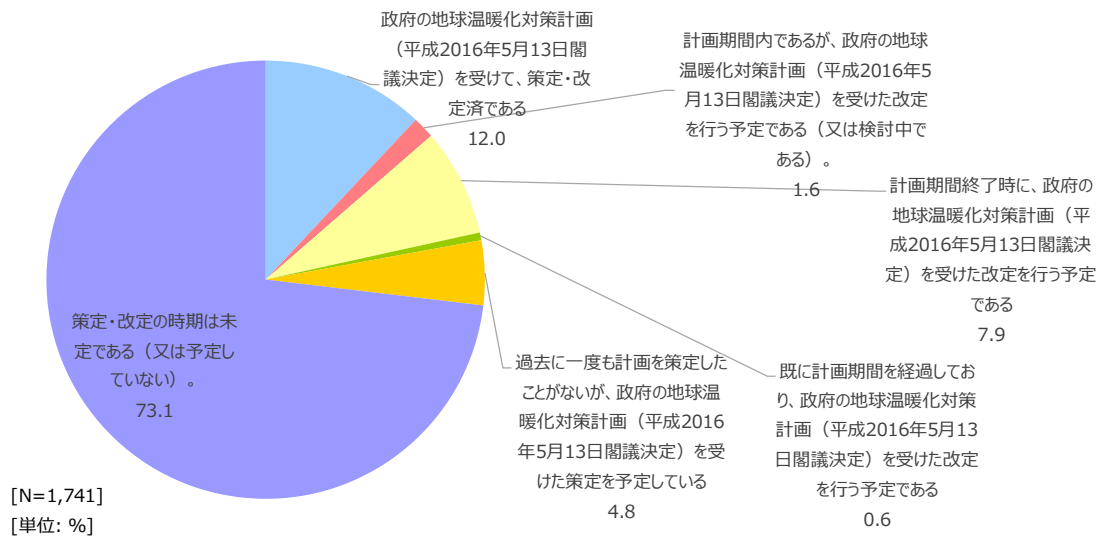
図表 166 「地球温暖化対策計画」を受けた区域施策編の策定・改定の状況



図表 167 「地球温暖化対策計画」を受けた区域施策編の策定・改定の状況【都道府県】

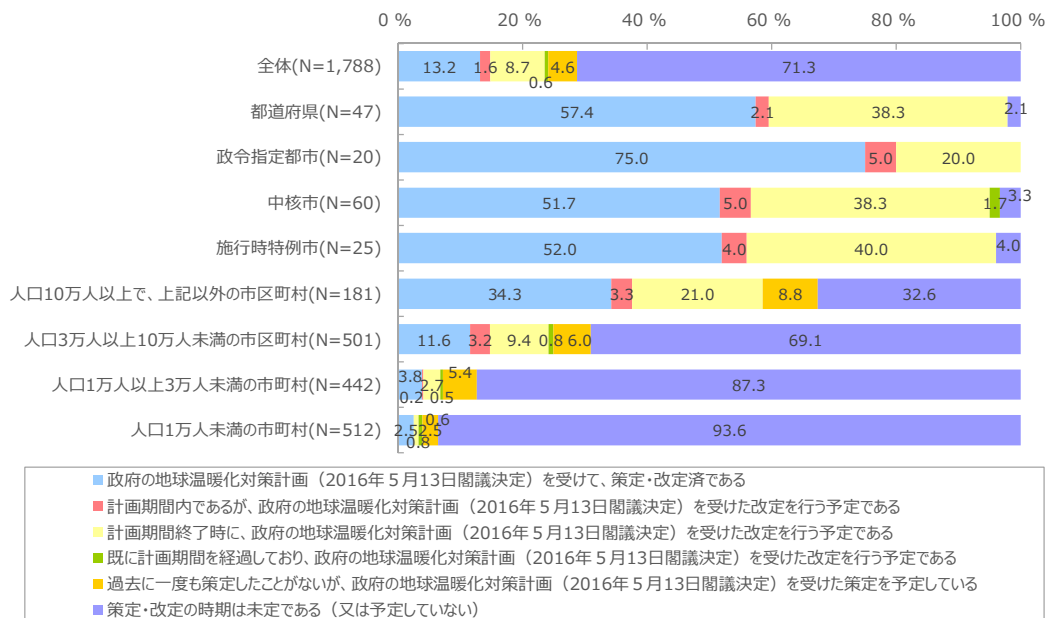


図表 168 「地球温暖化対策計画」を受けた区域施策編の策定・改定の状況【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、策定義務のある施行時特例市より人口規模が大きい団体においては、改定を予定している団体が大半を占める。人口 10 万人未満の市区町村では、65%以上の団体が策定・改定の予定はないと回答している。

図表 169 「地球温暖化対策計画」を受けた区域施策編の策定・改定の状況【団体区分別】



## 5. テーマ別分析

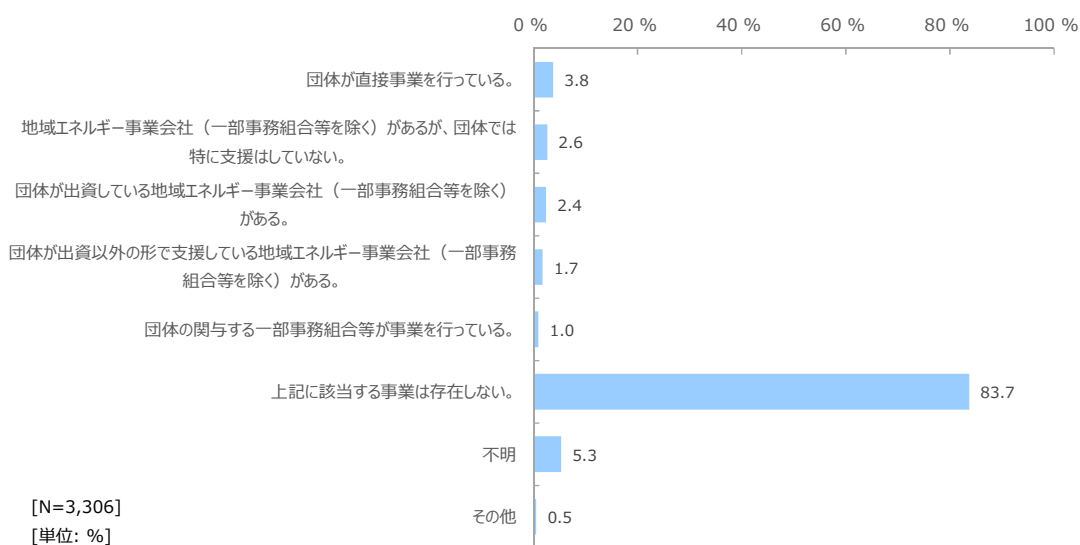
### (1) 地域エネルギー事業の実施状況

#### 1) 地域エネルギー事業の取組状況 <Q0-5(1)>

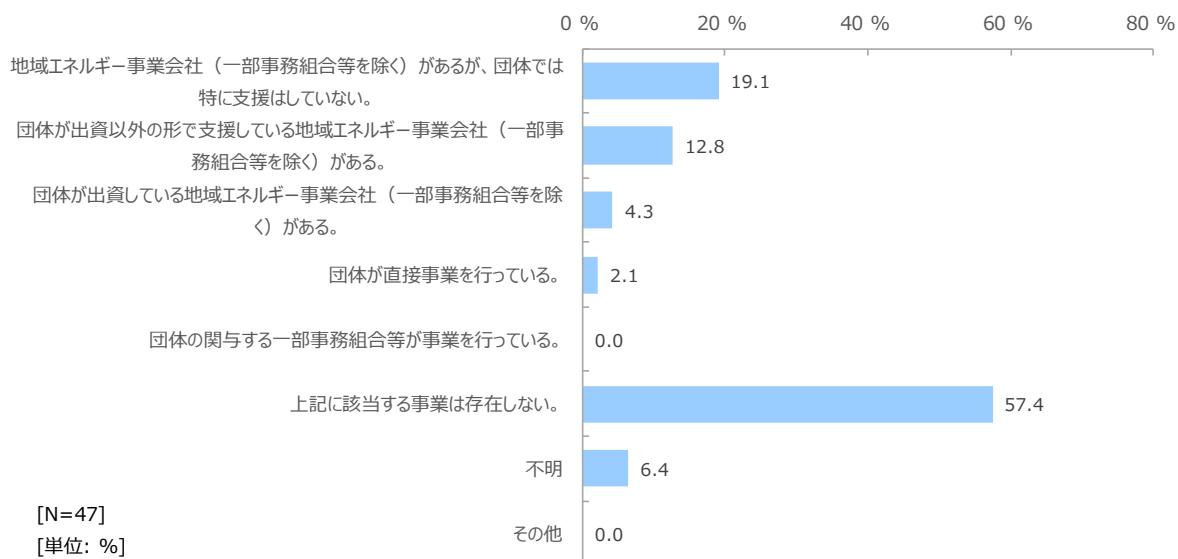
地域エネルギー事業の取組状況は、回答団体全体では、「該当する事業は存在しない。」が83.7%となっている。

地域エネルギー事業の取組内容としては、「団体が直接事業を行っている。」(3.8%)が最も多く、次いで「地域エネルギー事業会社（一部事務組合等を除く）があるが、団体では特に支援はしていない。」(2.6%)があるが、団体では特に支援はしていない。」(2.6%)が多い。

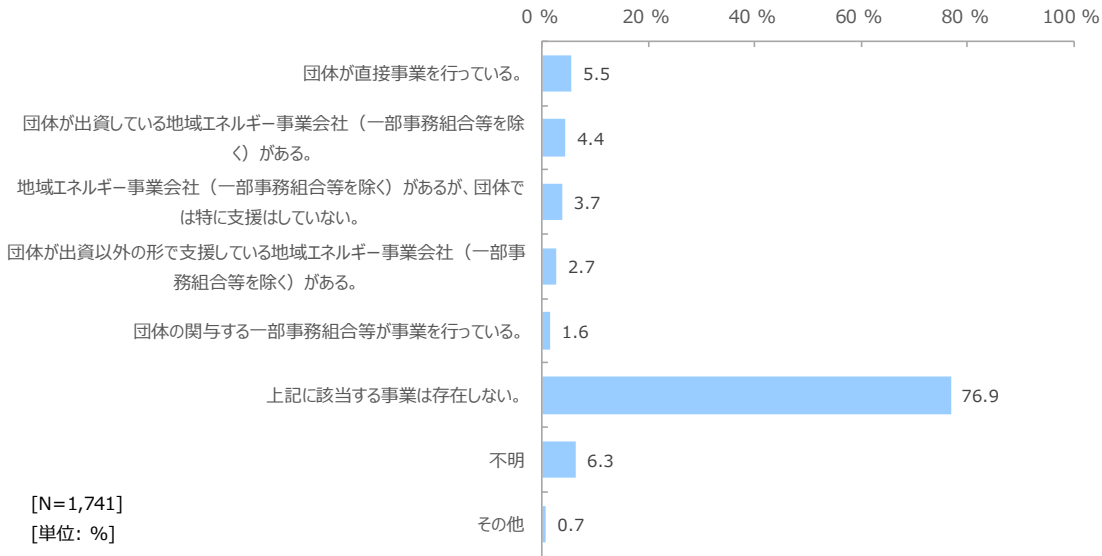
図表 170 地域エネルギー事業の取組状況



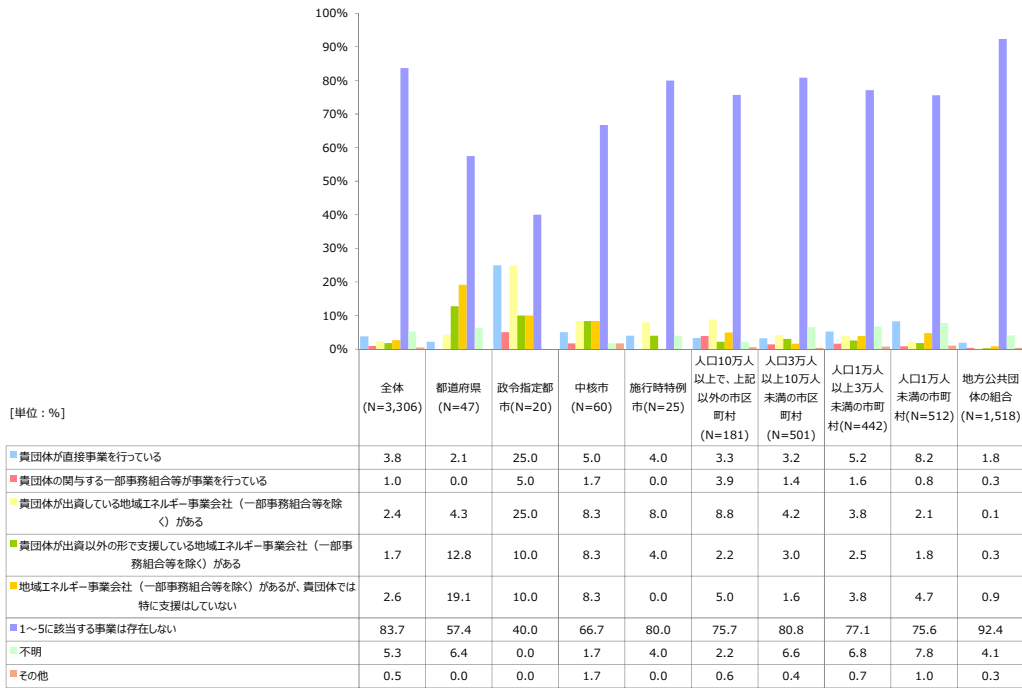
図表 171 地域エネルギー事業の取組状況【都道府県】



図表 172 地域エネルギー事業の取組状況【基礎自治体】



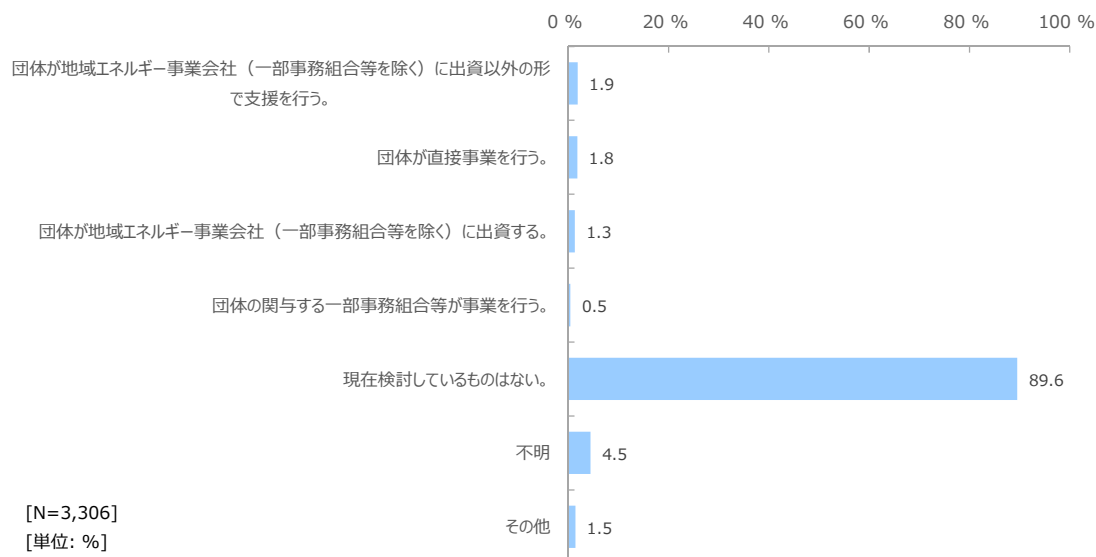
図表 173 地域エネルギー事業の取組状況【団体区分別】



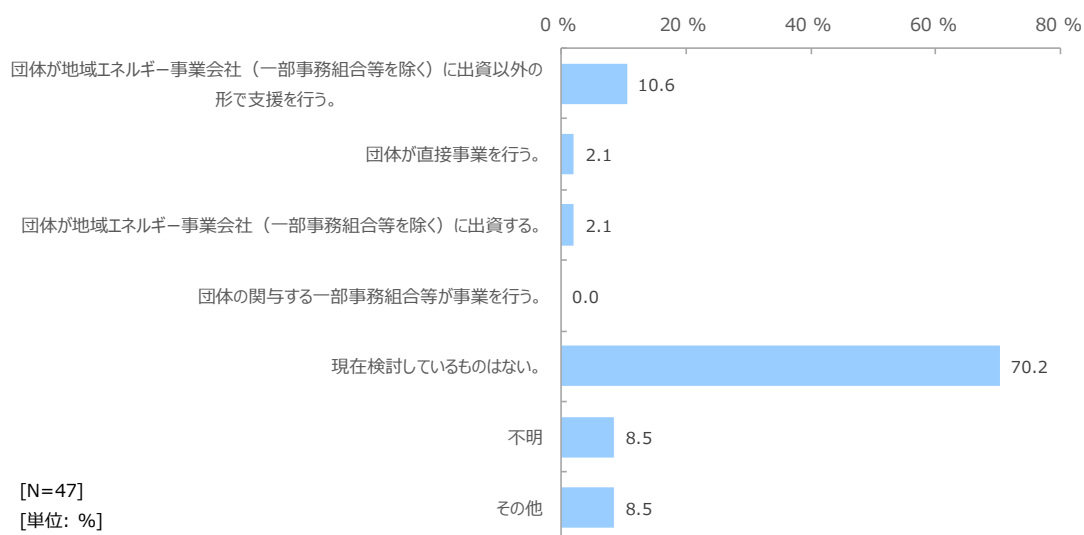
## 2) 地域エネルギー事業の検討状況 <Q0-5(2)>

地域エネルギー事業の検討状況は、回答団体全体では、「現在検討しているものはない。」(89.6%)が多いが、「団体が地域エネルギー事業会社（一部事務組合等を除く）に出資以外の形で支援を行う。」(1.9%)をはじめ、地域エネルギー事業を検討している団体も存在する。

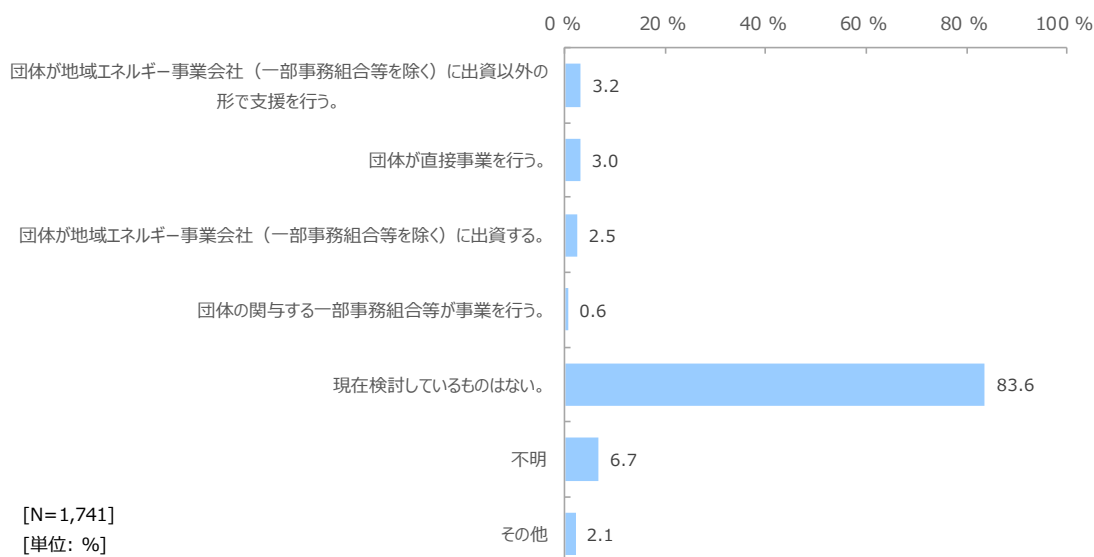
図表 174 地域エネルギー事業の検討状況



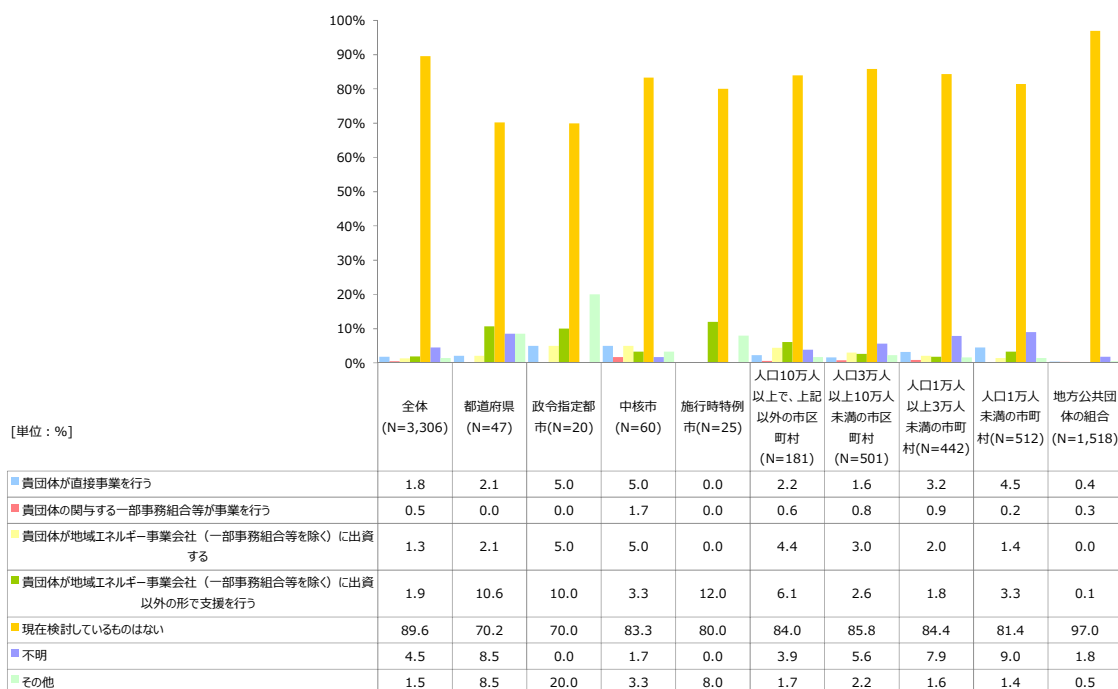
図表 175 地域エネルギー事業の検討状況【都道府県】



図表 176 地域エネルギー事業の検討状況【基礎自治体】



図表 177 地域エネルギー事業の検討状況【団体区分別】

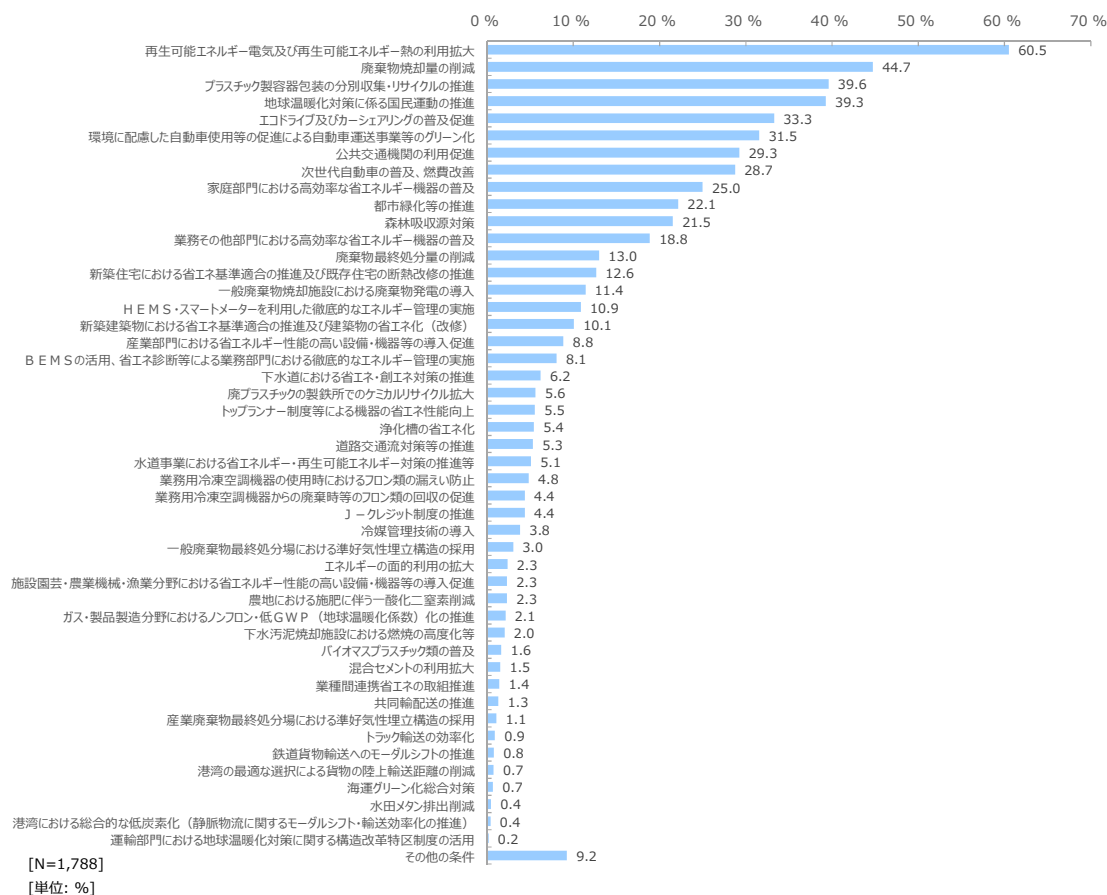


## (2) 現在実施している地域の地球温暖化対策・施策

### 1) 現在実施している地域の地球温暖化対策・施策 <Q3-1(1)①>

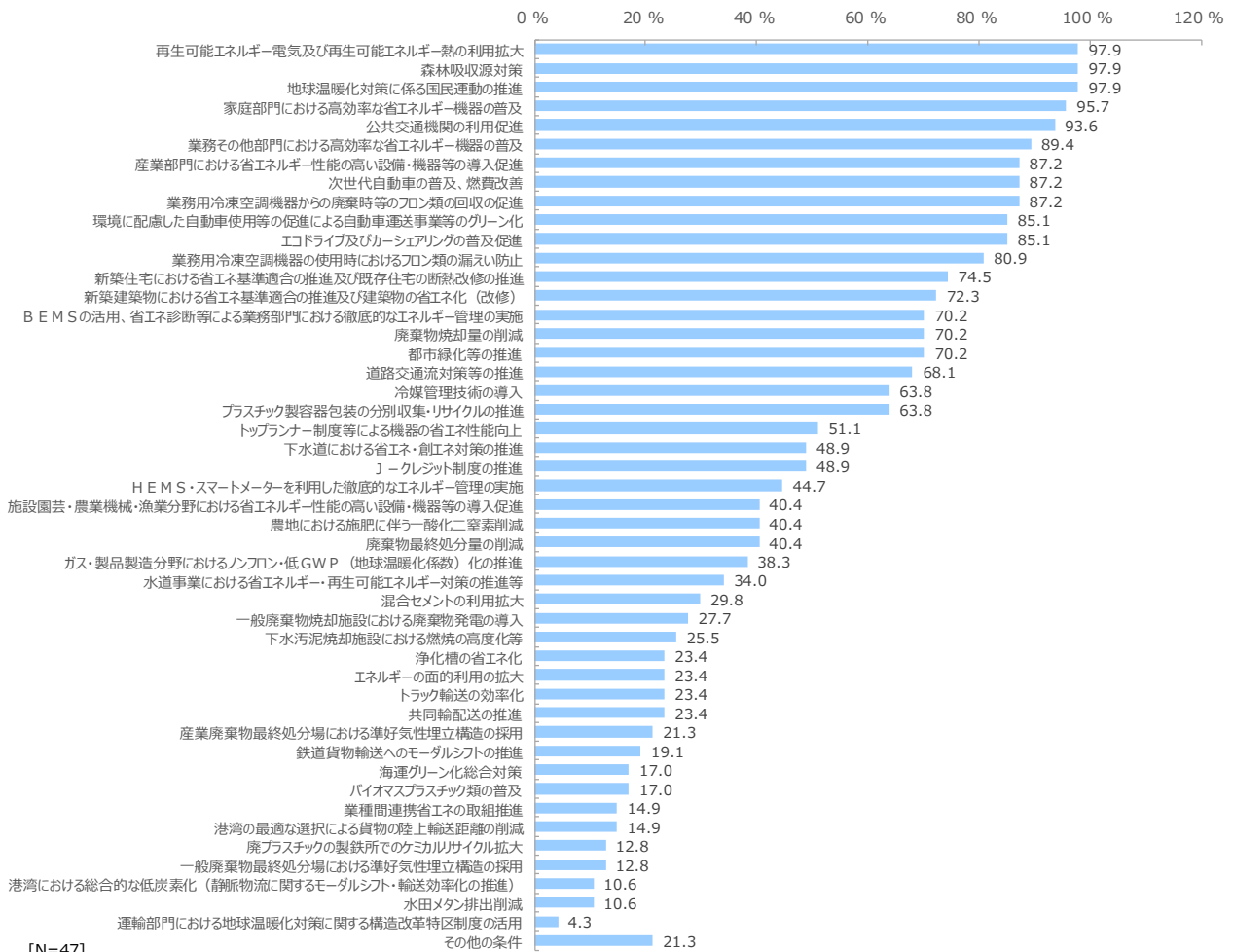
都道府県・市町村（特別区含む。）において、現在実施している地域の地球温暖化対策・施策としては、「再生可能エネルギー電気及び再生可能エネルギー熱の利用拡大」(60.5%)が最も多く、「廃棄物焼却量の削減」(44.7%)、「プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進」(39.6%)、「地球温暖化対策に係る国民運動の推進」(39.3%)と続く。

図表 178 現在実施している（してきた）地域の地球温暖化対策・施策<sup>24</sup>



<sup>24</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。

図表 179 現在実施している（してきた）地域の地球温暖化対策・施策  
【都道府県】

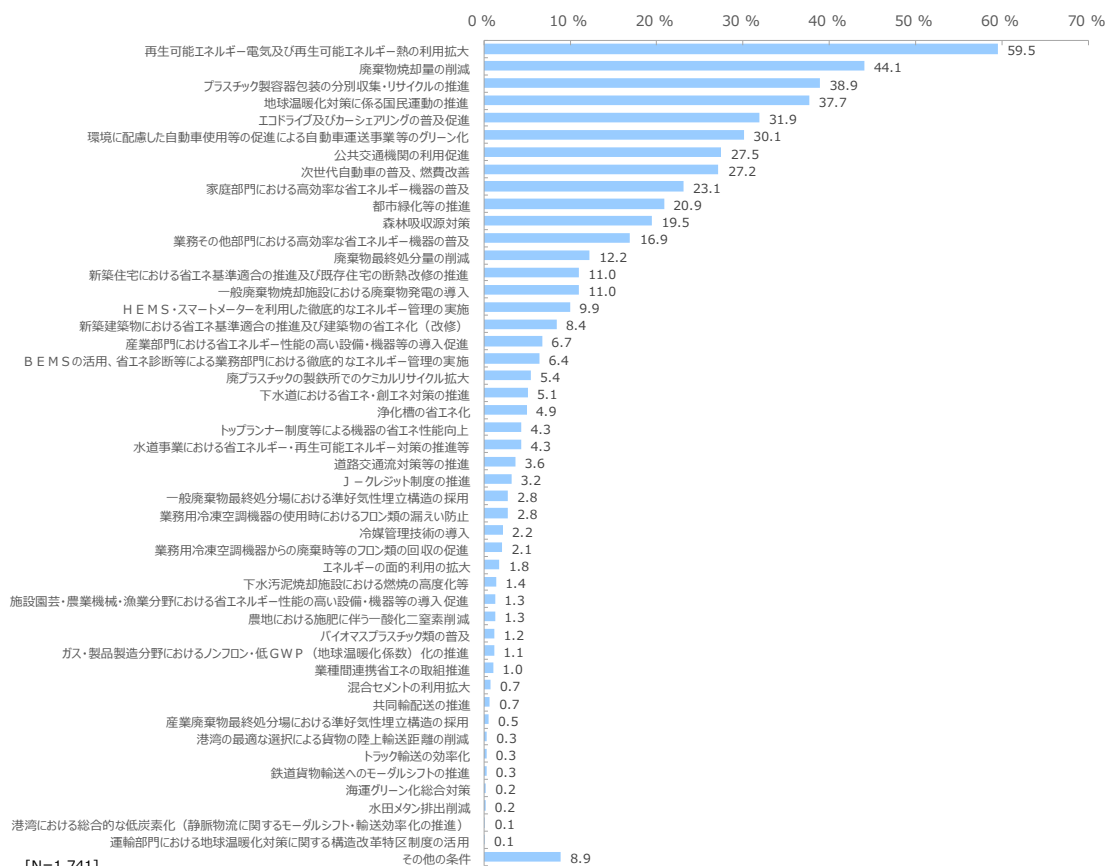


[N=47]

[単位: %]



図表 180 現在実施している（してきた）地域の地球温暖化対策・施策  
【基礎自治体】



[N=1,741]

[単位: %]

図表 181 現在実施している（してきた）地域の地球温暖化対策・施策

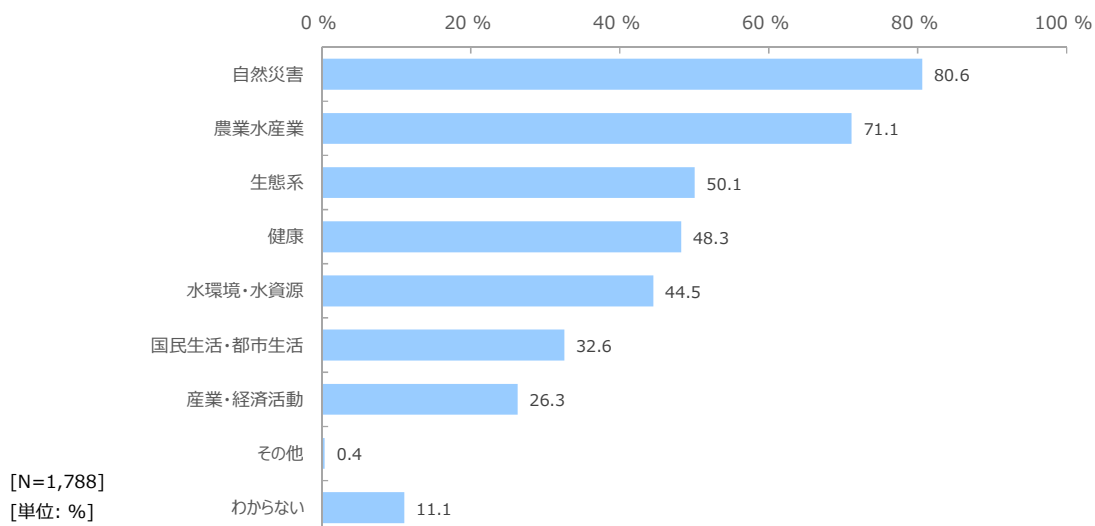
	全体(N=1,788)	都道府県(N=47)	政令指定都市(N=20)	中核市(N=60)	施行時特例市(N=25)	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=181)	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=501)	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=442)	人口1万人未満の市町村(N=512)
再生可能エネルギー電気及び再生可能エネルギー熱の利用拡大	60.5	97.9	100.0	93.3	96.0	80.1	62.9	49.1	50.6
新築住宅における省エネ基準適合の推進及び既存住宅の断熱改修の推進	12.6	74.5	85.0	56.7	40.0	24.9	8.0	5.0	4.5
家庭部門における高効率な省エネルギー機器の普及	25.0	95.7	100.0	73.3	72.0	60.8	23.8	12.0	7.4
浄化槽の省エネ化	5.4	23.4	10.0	10.0	4.0	7.2	4.8	5.0	3.5
H E M S・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	10.9	44.7	70.0	41.7	40.0	27.6	11.0	2.9	1.2
新築建築物における省エネ基準適合の推進及び建築物の省エネ化（改修）	10.1	72.3	70.0	41.7	40.0	21.0	4.8	3.8	3.5
業務その他部門における高効率な省エネルギー機器の普及	18.8	89.4	95.0	55.0	52.0	36.5	15.0	12.4	6.6
冷暖管理技術の導入	3.8	63.8	15.0	16.7	4.0	6.6	1.4	0.9	0.2
トランパー制度等による機器の省エネ性能向上	5.5	51.1	50.0	21.7	20.0	11.0	4.0	1.4	0.2
B E M Sの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施	8.1	70.2	80.0	30.0	20.0	15.5	5.2	3.2	0.8
エネルギーの面的利用の拡大	2.3	23.4	50.0	6.7	4.0	2.8	0.8	0.2	1.2
下水道における省エネ・創エネ対策の推進	6.2	48.9	70.0	35.0	12.0	9.9	3.4	1.6	1.6
水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等	5.1	34.0	65.0	25.0	16.0	8.8	3.6	1.6	0.4
プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進	39.6	63.8	80.0	56.7	52.0	48.1	36.9	41.2	31.4
一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	11.4	27.7	90.0	68.3	48.0	30.4	8.6	4.1	0.8
産業部門における省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進	8.8	87.2	90.0	33.3	36.0	16.0	4.8	2.0	1.6
廃プラスチックの製鉄所でのケミカルリサイクル拡大	5.6	12.8	30.0	13.3	4.0	5.5	5.4	5.7	3.3
施設園芸・農業機械・漁業分野における省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進	2.3	40.4	10.0	3.3	0.0	2.2	0.8	1.4	0.8
業種間連携省エネの取組推進	1.4	14.9	20.0	1.7	12.0	1.7	0.4	0.7	0.4
次世代自動車の普及・燃費改善	28.7	87.2	100.0	76.7	64.0	53.6	28.1	18.1	14.3
道路交通流対策等の推進	5.3	68.1	65.0	20.0	12.0	7.7	2.4	1.1	0.8
環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	31.5	85.1	100.0	80.0	64.0	61.3	35.3	19.2	13.1
公共交通機関の利用促進	29.3	93.6	100.0	85.0	56.0	59.1	32.5	17.6	9.0
トラック輸送の効率化	0.9	23.4	10.0	1.7	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
共同輸送の推進	1.3	23.4	10.0	1.7	0.0	1.1	0.6	0.7	0.2
海運グリーン化総合対策	0.7	17.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	0.8	19.1	10.0	1.7	4.0	0.6	0.0	0.0	0.0
港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減	0.7	14.9	15.0	1.7	0.0	0.6	0.0	0.2	0.0
港湾における総合的な低炭素化（静脈物流に関するモーダルシフト・輸送効率化の推進）	0.4	10.6	5.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
運輸部門における地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	0.2	4.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
混合セメントの利用拡大	1.5	29.8	15.0	5.0	0.0	1.1	0.4	0.5	0.2
バイオプラスチック等の普及	1.6	17.0	20.0	6.7	0.0	1.1	0.8	0.9	0.6
廃棄物焼却量の削減	44.7	70.2	95.0	78.3	68.0	56.9	48.7	42.1	29.5
水田メタン排出削減	0.4	10.6	0.0	1.7	0.0	0.6	0.2	0.0	0.0
農地における施肥に伴う一酸化二窒素削減	2.3	40.4	10.0	3.3	4.0	1.7	1.8	0.2	0.8
廃棄物最終処分量の削減	13.0	40.4	45.0	25.0	36.0	11.6	13.6	9.5	9.6
一般廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	3.0	12.8	30.0	11.7	8.0	3.3	3.4	1.4	0.8
産業廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	1.1	21.3	10.0	5.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.4
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等	2.0	25.5	40.0	8.3	4.0	1.1	1.2	0.2	0.2
ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP（地球温暖化係数）化の推進	2.1	38.3	20.0	3.3	0.0	2.2	0.6	0.7	0.8
業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止	4.8	80.9	15.0	13.3	16.0	5.5	3.2	0.9	0.6
業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進	4.4	87.2	15.0	15.0	12.0	4.4	0.8	1.4	0.8
森林吸収源対策	21.5	97.9	75.0	46.7	32.0	26.5	17.4	15.2	16.8
都市緑化等の推進	22.1	70.2	95.0	73.3	84.0	59.7	23.4	8.6	3.1
J-クレジット制度の推進	4.4	48.9	40.0	8.3	4.0	5.5	3.2	1.6	1.6
地球温暖化対策に係る国民運動の推進	39.3	97.9	100.0	91.7	76.0	74.6	44.1	24.9	18.8
エコドライブ及びカーシェアリングの普及促進	33.3	85.1	100.0	83.3	84.0	67.4	34.3	22.4	13.9
その他の取組	9.2	21.3	25.0	6.7	12.0	5.5	7.6	7.2	12.3

### (3) 気候変動適応に関する取組状況

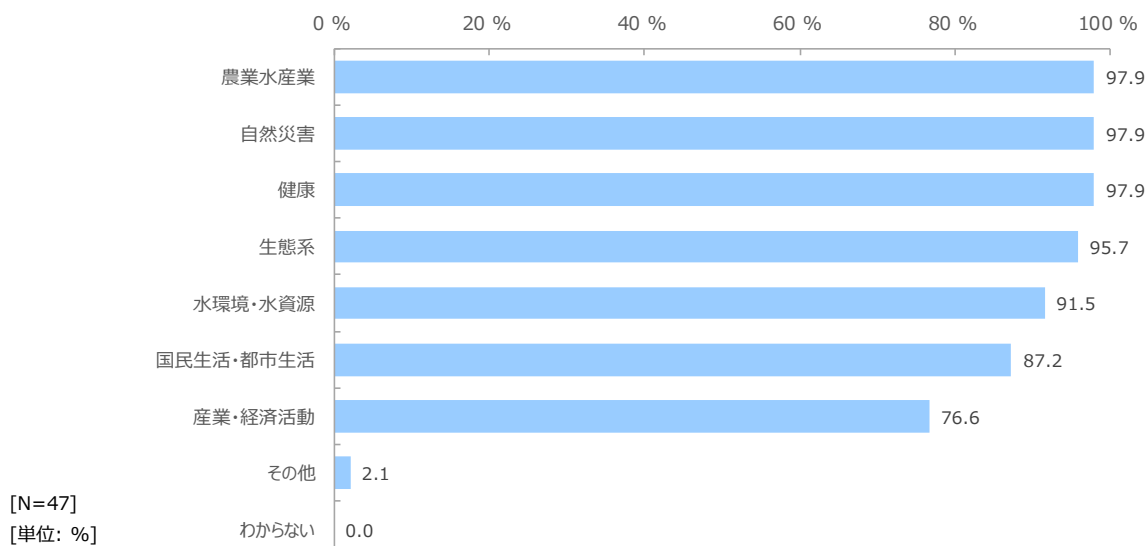
#### 1) 気候変動の影響が懸念される分野 <Q3-2(1)>

都道府県・市町村(特別区含む。)において、気候変動の影響が懸念される分野としては、「自然災害」(80.6%)が最も多く、「農業水産業」(71.1%)、「生態系」(50.1%)、「健康」(48.3%)と続く。

図表 182 気候変動の影響が懸念される分野<sup>25</sup>

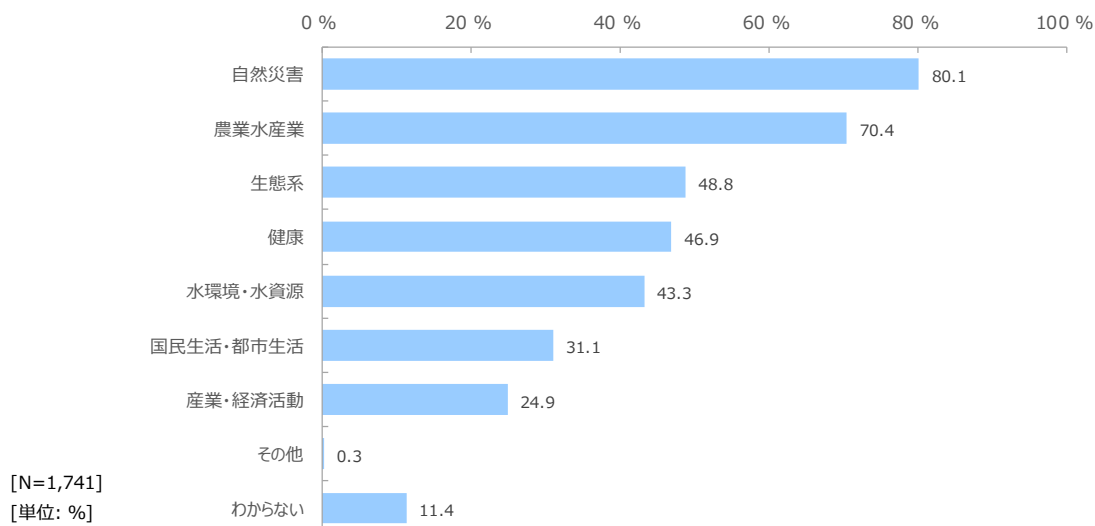


図表 183 気候変動の影響が懸念される分野【都道府県】



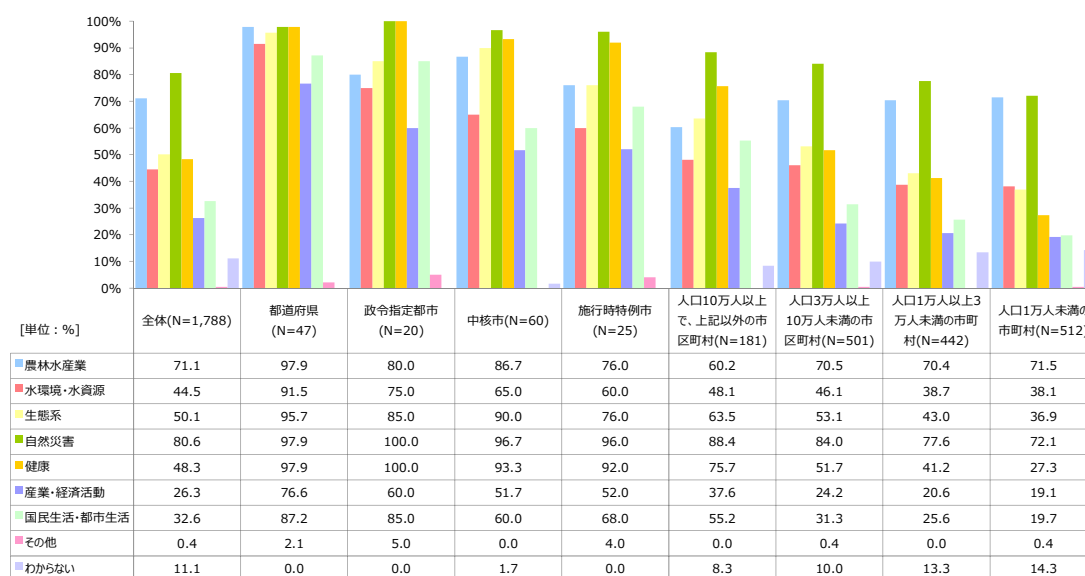
<sup>25</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問(回答可能な選択肢数に制限は無し)。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。

図表 184 気候変動の影響が懸念される分野【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、気候変動の影響に対する懸念は、小規模な市町村（特別区含む。）に比べ、都道府県や大規模な市町村（特別区含む。）の方が全般的に大きい傾向がある。

図表 185 気候変動の影響が懸念される分野【団体区分別】

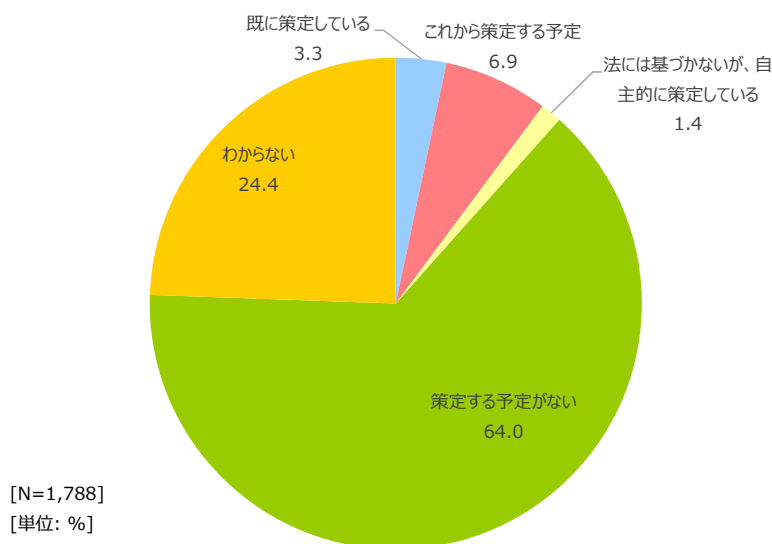


## 2) 地域気候変動適応計画の策定状況 <Q3-2(2)>

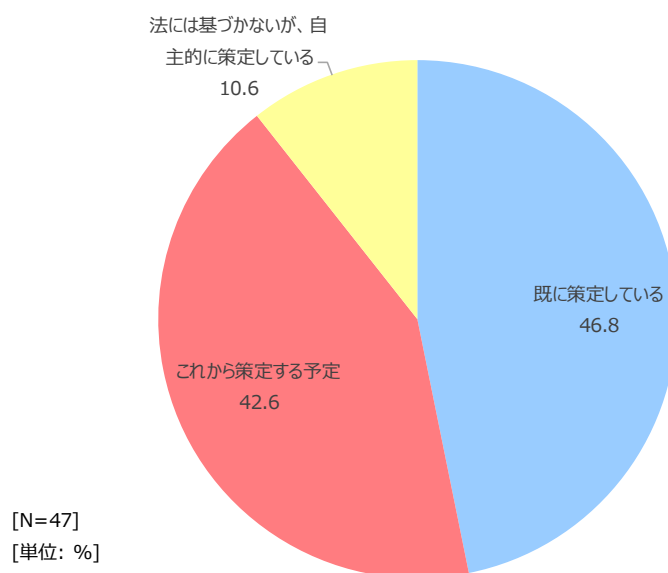
都道府県・市町村（特別区含む。）における地域気候変動適応計画の策定状況としては、「策定する予定がない」（64.0%）が最も多い。

一方、「既に策定している」団体は 3.3%（59 団体、昨年度調査の 41 団体から 18 団体増加）、「これから策定する予定」団体も 6.9%、「法には基づかないが、自主的に策定している」団体も 1.4%存在している。

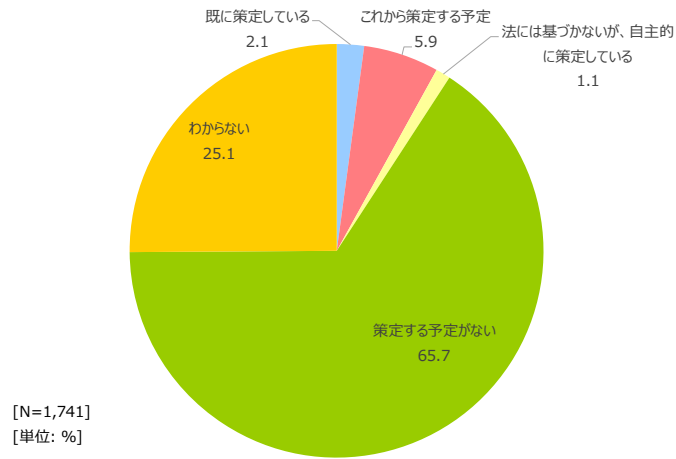
図表 186 地域気候変動適応計画の策定状況



図表 187 地域気候変動適応計画の策定状況【都道府県】

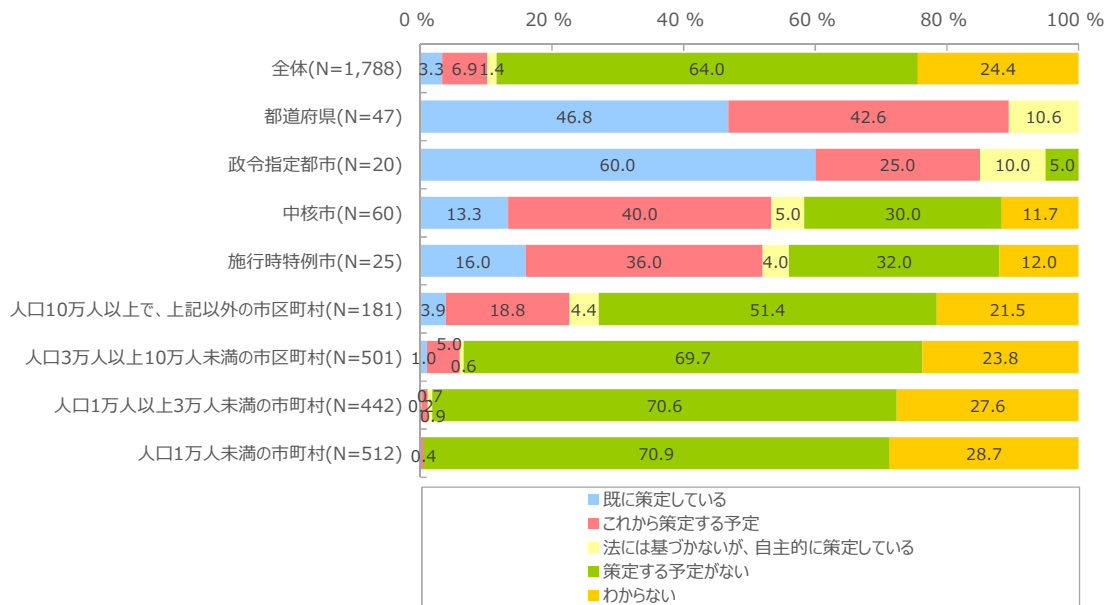


図表 188 地域気候変動適応計画の策定状況【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県、政令指定都市においては80%以上の団体が「既に策定している」、または「これから策定する予定」を選択している。一方、人口10万人未満の市区町村では、「策定する予定がない」を選択する団体が約70%となっている。

図表 189 地域気候変動適応計画の策定状況【団体区分別】

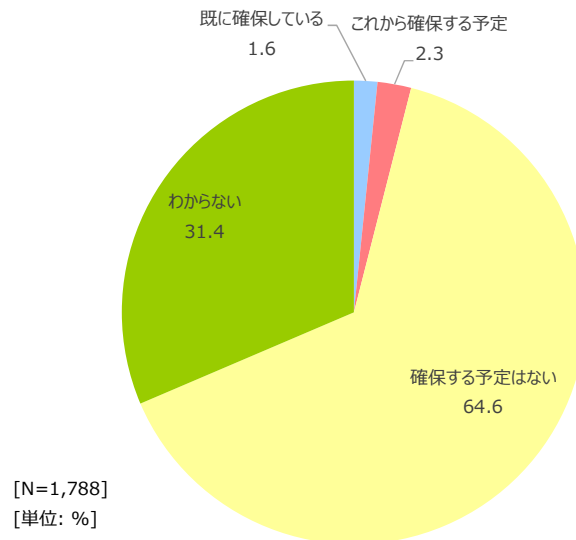


### 3) 地域気候変動適応センターの確保状況 <Q3-2(3)>

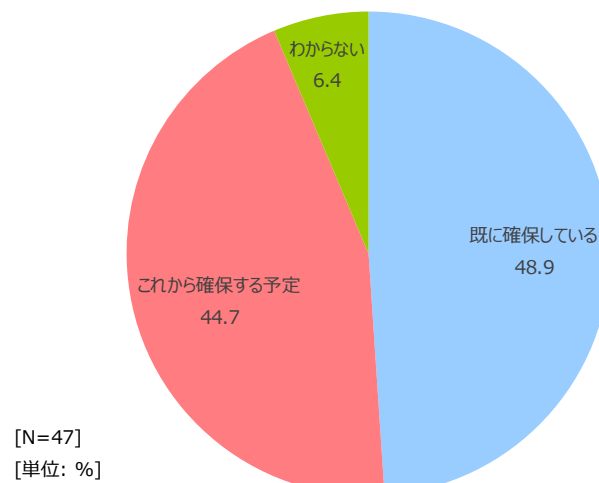
都道府県・市町村（特別区含む。）における地域気候変動適応センターの確保状況について、「確保する予定はない」（64.6%）が最も多い。「既に確保している」団体は1.6%（29団体、昨年度調査の17団体から12団体増加）、「これから確保する予定」の団体は2.3%に留まる。

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県では「既に確保している」、「これから確保する予定」の団体があわせて90%以上となっている。

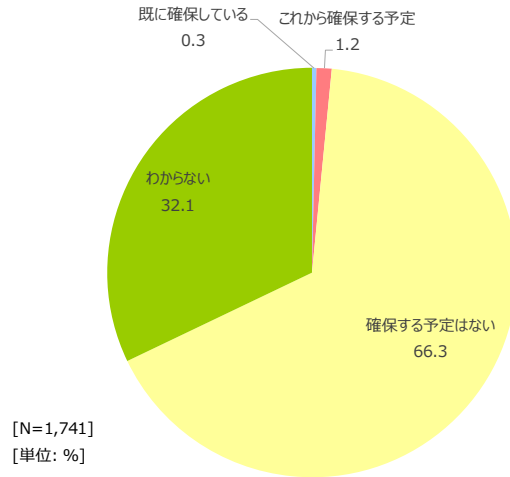
図表 190 地域気候変動適応センターの確保状況



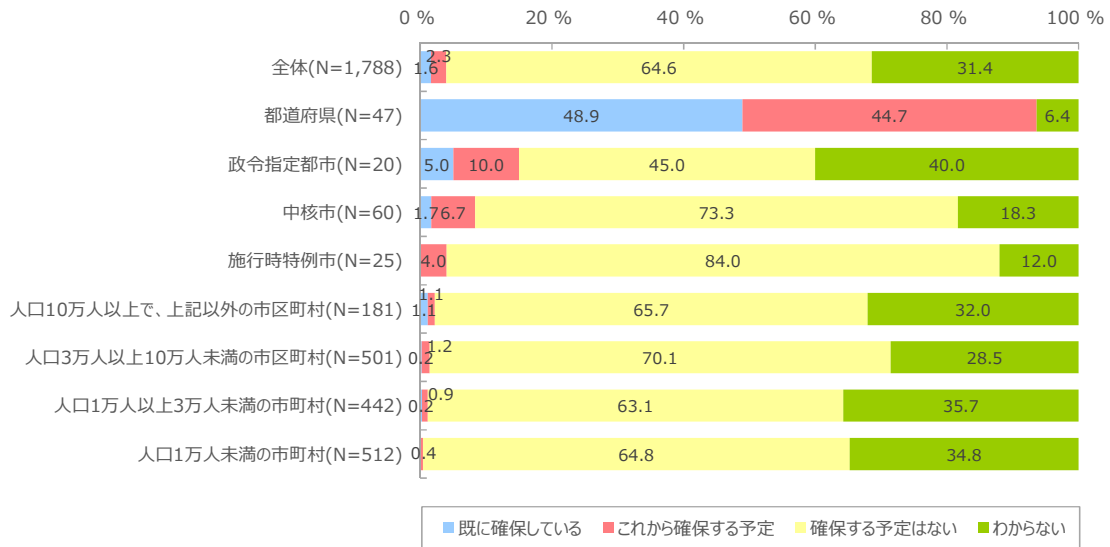
図表 191 地域気候変動適応センターの確保状況【都道府県】



図表 192 地域気候変動適応センターの確保状況【基礎自治体】



図表 193 地域気候変動適応センターの確保状況【団体区分別】



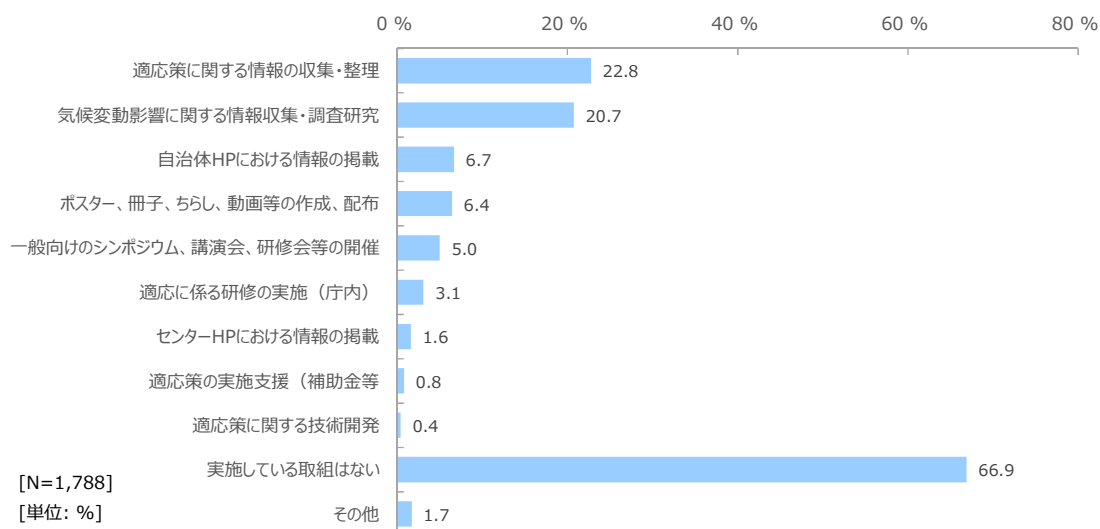


#### 4) 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容

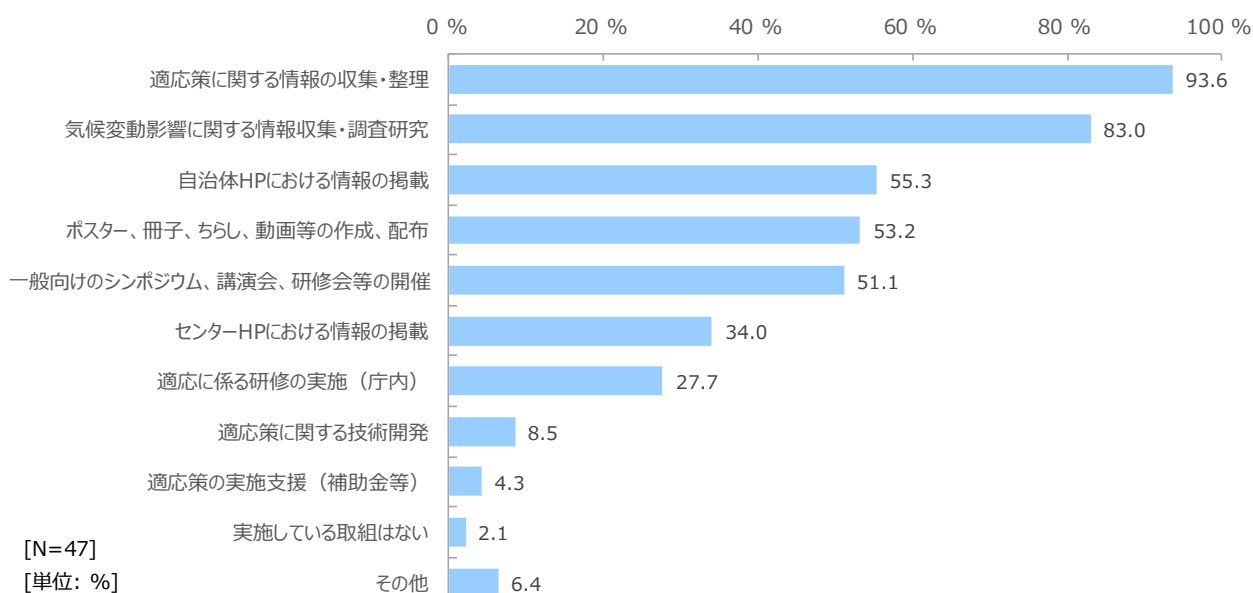
##### <Q3-2(4)>

都道府県・市町村（特別区含む。）における気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容について、「適応策に関する情報の収集・整理」（22.8%）が最も多く、「気候変動影響に関する情報収集・調査研究」（20.7%）と続く。「実施している取組はない」団体は 66.9%となっている。

図表 194 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容<sup>26</sup>

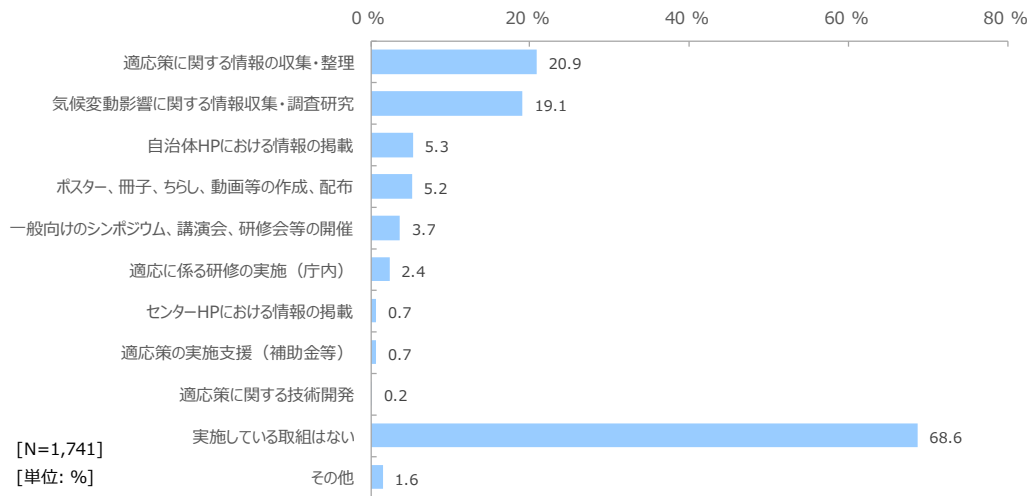


図表 195 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容【都道府県】

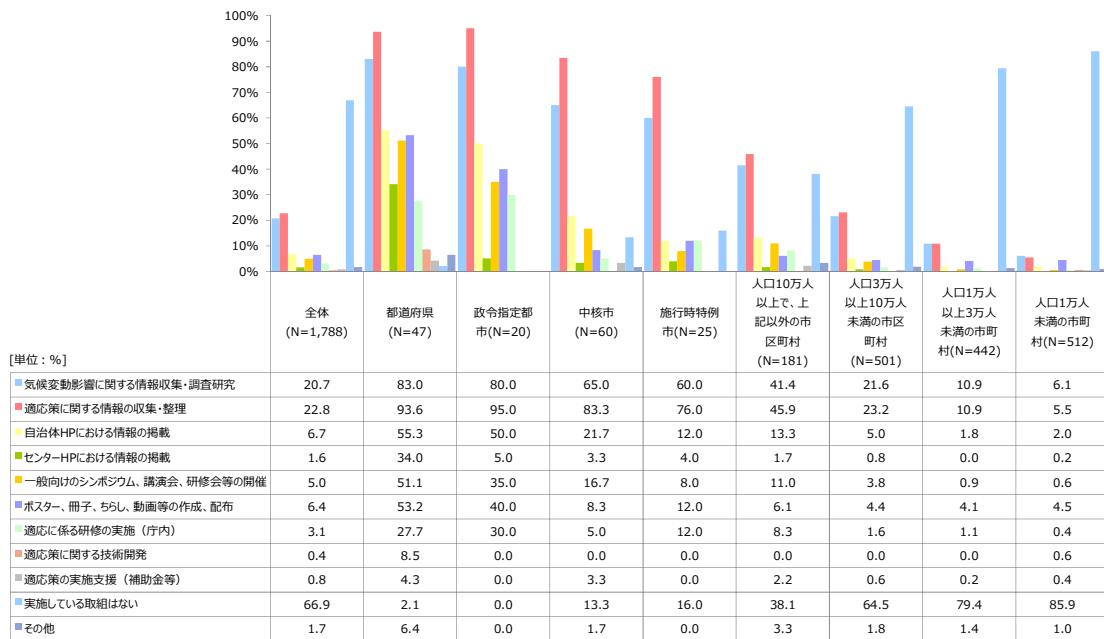


<sup>26</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中の N 数は回答団体数を示す。

図表 196 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容【基礎自治体】



図表 197 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容【団体区分別】



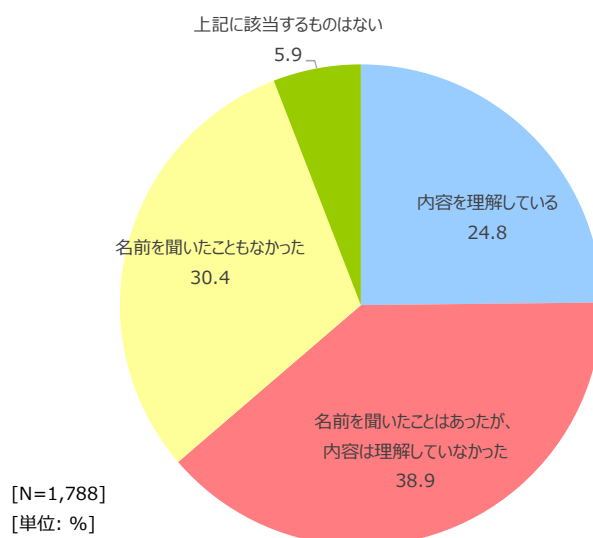
## (4) 地域循環共生圏に関する取組状況

### 1) 地域循環共生圏の認知度 <Q3-3(1)>

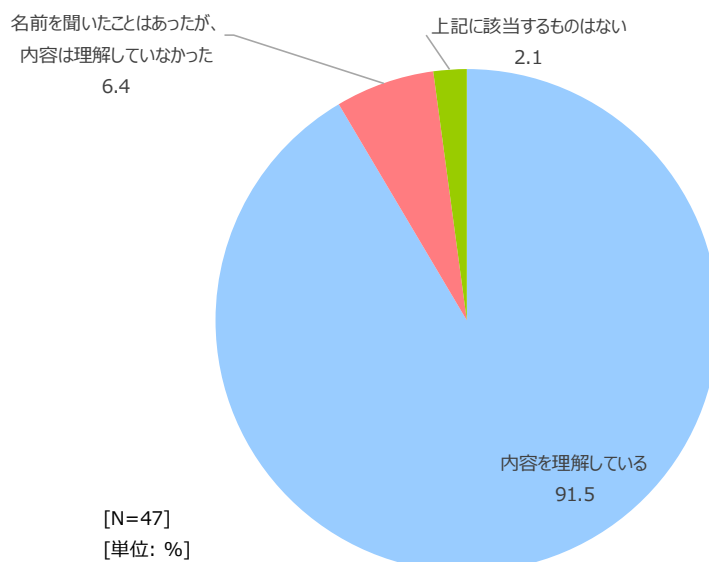
都道府県・市町村（特別区含む。）における地域循環共生圏の認知度について、「名前を聞いたことはあったが、内容は理解していなかった」（38.9%）、「名前を聞いたこともなかった」（30.4%）団体が合わせて 65%以上となっている。「内容を理解している」団体は全体の 24.8%にあたる 444 団体で、昨年度調査の 364 団体から 80 団体増加している。

地方公共団体の区分別に見ると、中核市以上の市町村では「内容を理解している」団体が 85%以上だが、人口 3 万人未満の市町村では 15%未満に留まる。

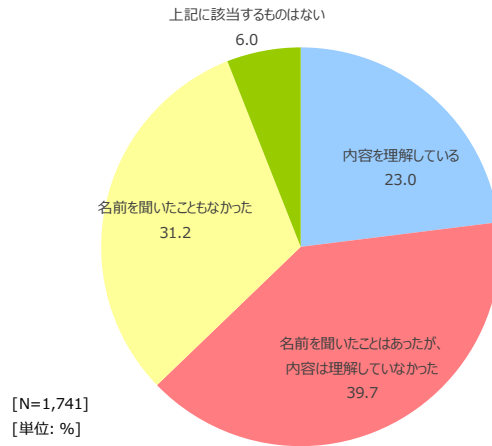
図表 198 地域循環共生圏の認知度



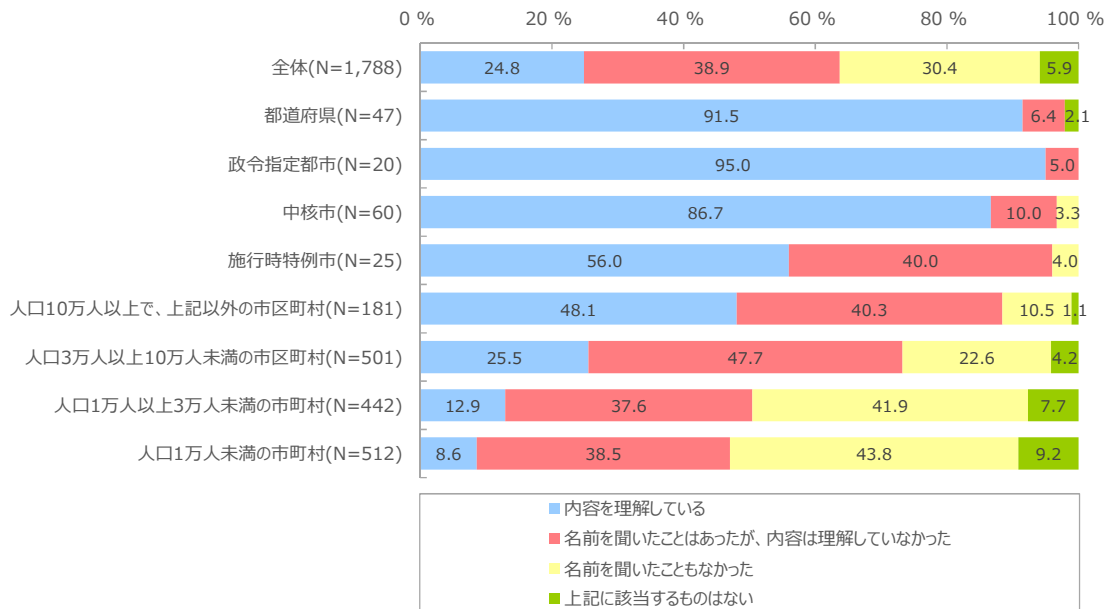
図表 199 地域循環共生圏の認知度【都道府県】



図表 200 地域循環共生圏の認知度【基礎自治体】



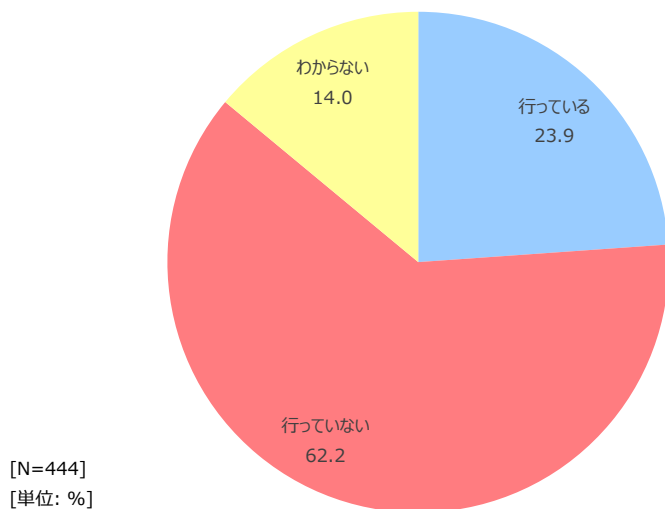
図表 201 地域循環共生圏の認知度【団体区分別】



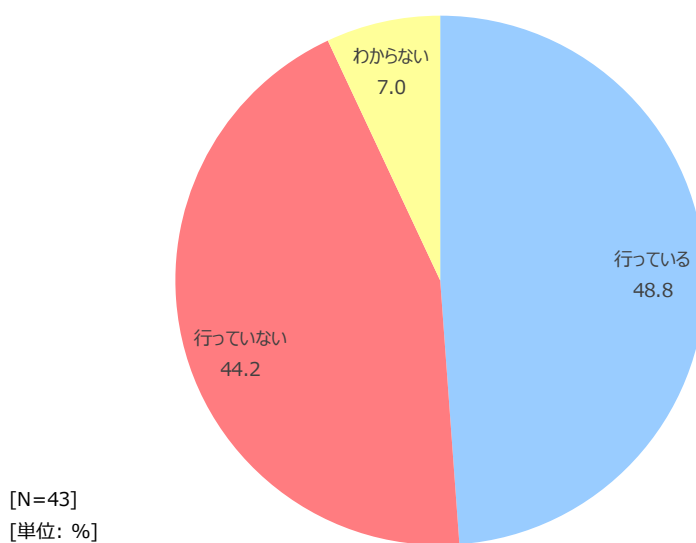
## 2) 地域循環共生圏の概念に沿った具体的な取組の実施有無 <Q3-3(2)>

地域循環共生圏の概念を理解している団体において、具体的な取組を「行っている」団体は23.9%である。

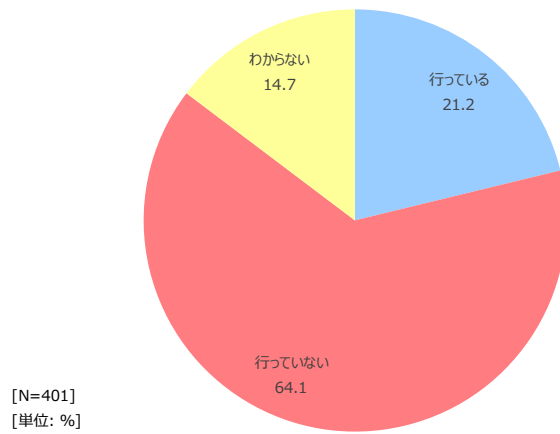
図表 202 地域循環共生圏の概念に沿った具体的な取組の実施有無



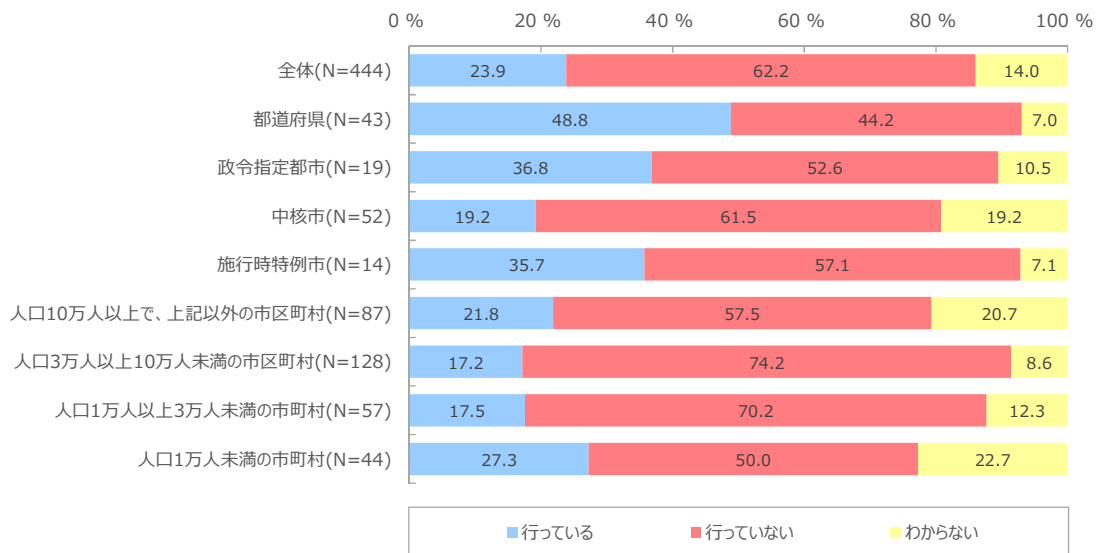
図表 203 地域循環共生圏の概念に沿った具体的な取組の実施有無  
【都道府県】



図表 204 地域循環共生圏の概念に沿った具体的な取組の実施有無  
【基礎自治体】



図表 205 地域循環共生圏の概念に沿った具体的な取組の実施有無  
【団体区分別】



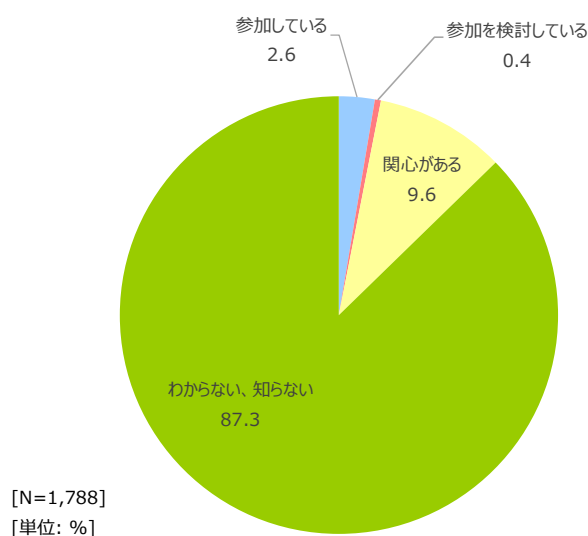
## (5) 国際イニシアチブへの参加状況

### 1) 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況 <Q3-4(1)>

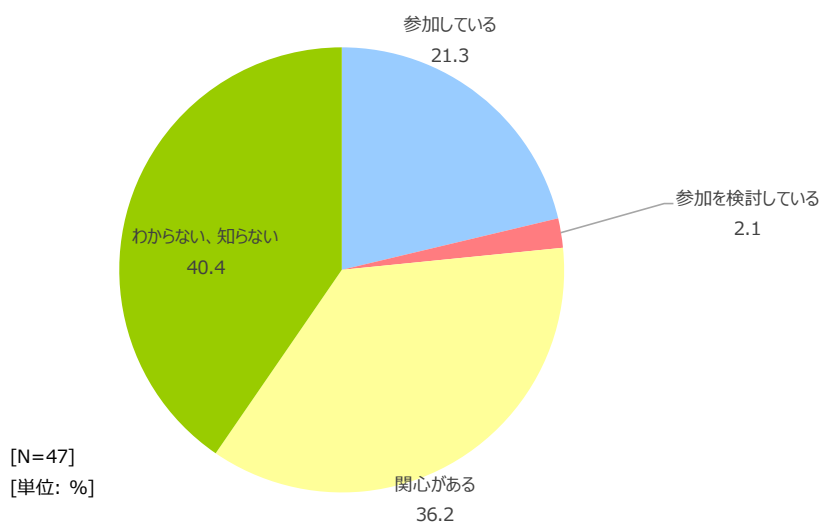
都道府県・市町村（特別区含む。）における気候変動に対するイニシアチブへの参加状況について、「わからない、知らない」団体が 87.3%となっている。「参加している」団体は 2.6%で、「参加を検討している」団体は 0.4%、「関心がある」団体も 9.6%存在している。特に「関心がある」と回答した団体は 172 団体で昨年度調査の 138 団体から 34 団体増加している。

地方公共団体の区分別に見ると、政令指定都市においては「参加している」、「参加を検討している」団体があわせて 50%以上となっている。

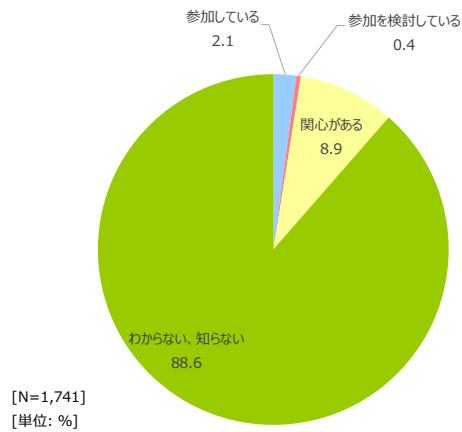
図表 206 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況



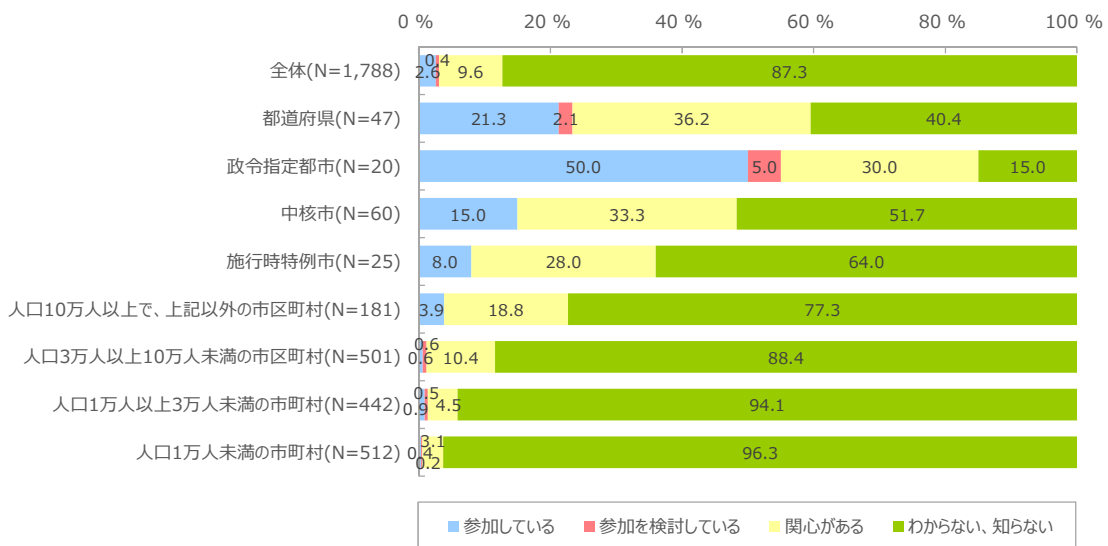
図表 207 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況【都道府県】



図表 208 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況【基礎自治体】



図表 209 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況【団体区分別】



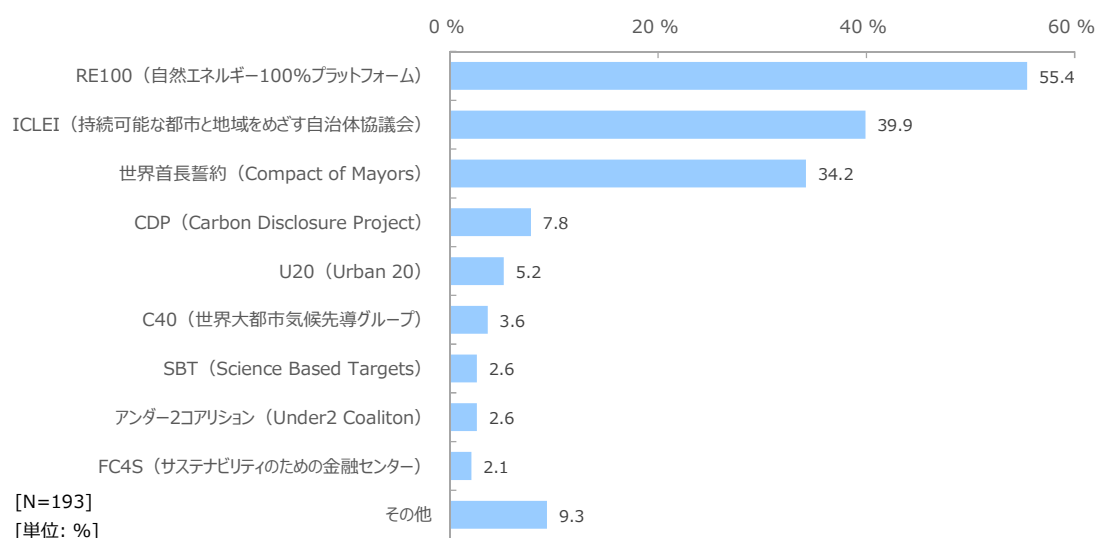


## 2) 参加している（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）イニシアチブ <Q3-4(2)>

気候変動に対するイニシアチブへ参加している、もしくは参加を検討している、関心がある団体における、参加（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）イニシアチブは、「RE100（自然エネルギー100%プラットフォーム）」（55.4%）が最も多く、「ICLEI（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）」（39.9%）、「世界首長誓約（Compact of Mayors）」（34.2%）と続く。

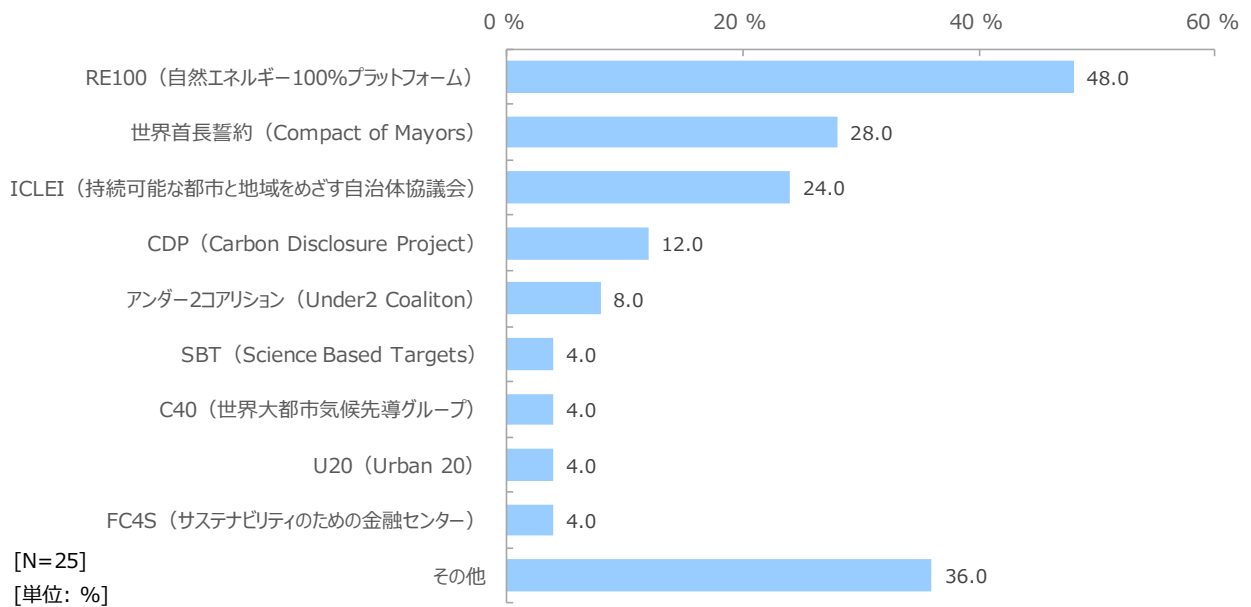
地方公共団体の区分別に見ると、政令指定都市、人口1万人未満の市町村では「ICLEI（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）」の割合が最も多い。

図表 210 参加している（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）イニシアチブ<sup>27</sup>

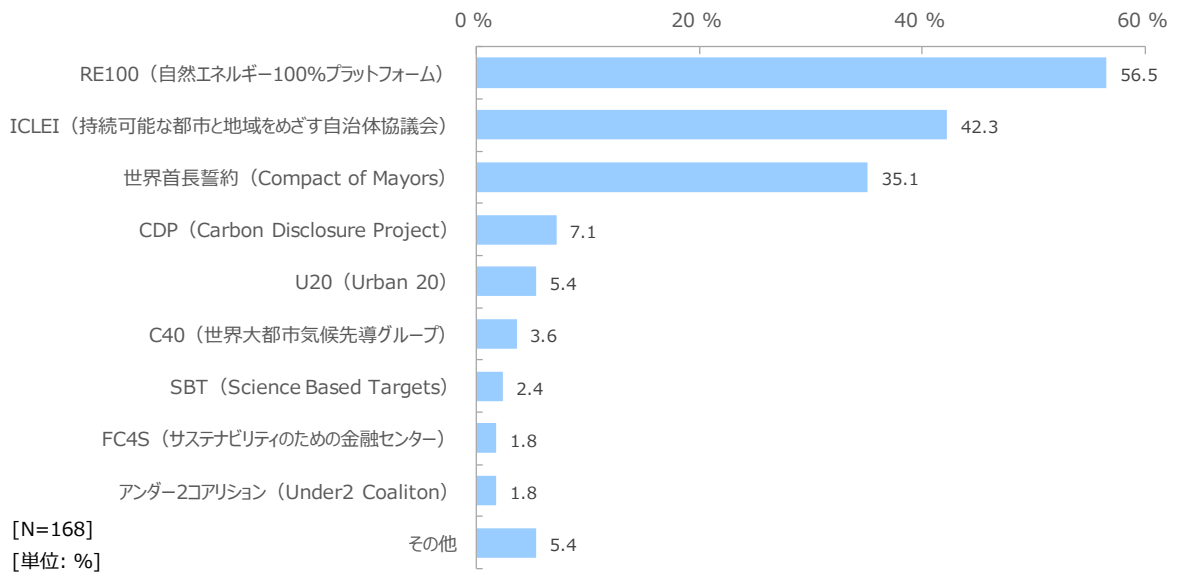


<sup>27</sup> 該当する選択肢を複数選択する設問（回答可能な選択肢数に制限は無し）。図表中の%数は該当選択肢を選択した団体の割合を示す。図表中のN数は回答団体数を示す。

図表 211 参加している（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）イニシアチブ【都道府県】



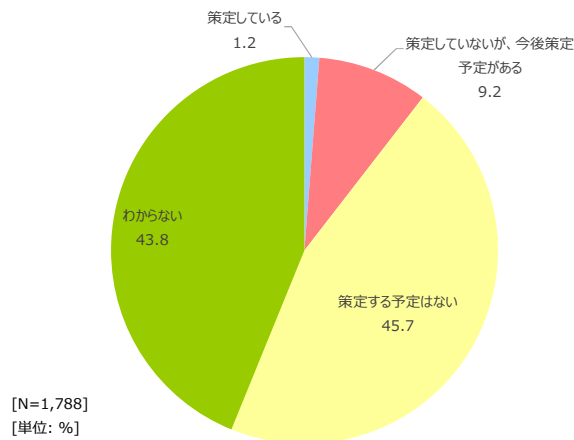
図表 212 参加している（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）イニシアチブ【基礎自治体】



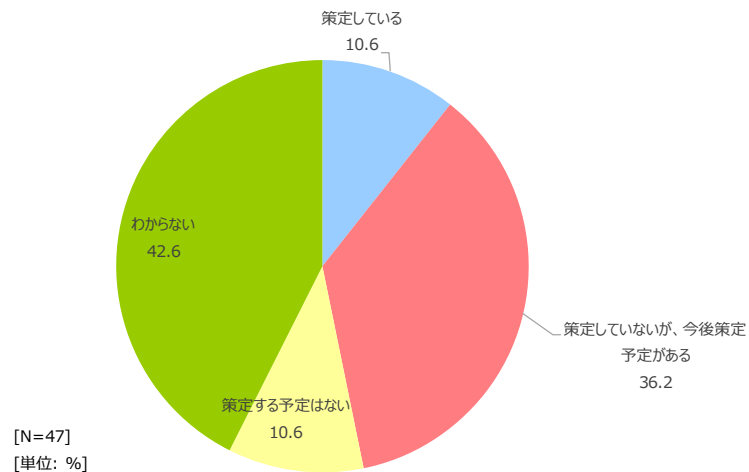
(6) 2050年温室効果ガス実質排出量ゼロに向けた計画やロードマップ策定状況 <Q3-5>

2050年温室効果ガス実質排出量ゼロに向けた計画やロードマップを「策定済」と回答している団体は22団体(1.2%)で、165団体(9.2%)は「策定していないが、今後策定予定がある」と回答している。

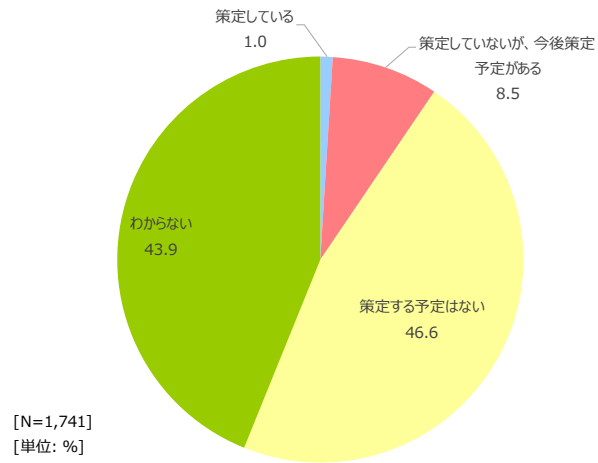
図表 213 2050年温室効果ガス実質排出量ゼロに向けた計画やロードマップ策定状況



図表 214 2050年温室効果ガス実質排出量ゼロに向けた計画やロードマップ策定状況【都道府県】



図表 215 2050年温室効果ガス実質排出量ゼロに向けた計画やロードマップ策定状況【基礎自治体】



この印刷物は、印刷用の紙にリサイクルできます  
この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にした  
がい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料（Aランク）のみを用いて作製しています。